

**令和元年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
専修学校におけるグローバル化対応に係る実態調査
報告書**

2020年2月

 **株式会社三菱総合研究所**

科学・安全事業本部

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和元年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の成果を取りまとめたものです。

目次

1. 調査概要	11
1.1 事業の背景・目的	11
1.2 各実施項目での実施内容	11
1.2.1 全国アンケート調査の実施（専修学校及び在学する留学生）	11
1.2.2 留学生受入れ学科インタビュー調査の実施	12
1.2.3 有識者インタビュー調査の実施.....	12
1.2.4 自治体アンケート調査の実施	12
1.2.5 自治体インタビュー調査の実施（先進自治体の取組の検証）	12
1.2.6 専修学校における留学生育成のポイント（改訂版）の作成.....	12
2. 全国アンケート調査の実施（学校）	13
2.1 調査概要.....	13
2.1.1 目的	13
2.1.2 実施概要	15
2.2 留学生受入れの実態（教育関連項目を除く）	16
2.2.1 学校の留学生受入れの実態.....	16
2.2.2 留学生の在籍状況等.....	20
2.2.3 留学生の募集、選抜等	54
2.2.4 留学生の生活に対する支援状況.....	66
2.2.5 留学生の就職状況等	69
2.2.6 卒業生向けの取組.....	82
2.2.7 今後具体的に取組みたい活動.....	84
2.3 留学生教育の実態	86
2.3.1 留学生教育の体制状況等.....	86
2.3.2 留学生の学習状況等	92
2.3.3 留学生の学習に対する支援状況.....	99
2.3.4 留学生による企業内実習の参加実績	106
2.4 まとめ（学校調査）	110
2.4.1 留学生の在籍状況について	110
2.4.2 留学生受入れ・教育体制について	111
2.4.3 留学生教育の取組について	113
2.4.4 就職及び卒業後の取組について	114
3. 全国アンケート調査（留学生）	116
3.1 調査概要.....	116
3.1.1 目的	116
3.1.2 実施概要	116
3.2 調査結果.....	118
3.2.1 回答者属性.....	118

3.2.2	学校、学科等選択において求められる情報	125
3.2.3	学習支援等.....	134
3.2.4	生活支援等.....	153
3.2.5	進路、就職支援等.....	158
3.2.6	専修学校への評価.....	163
3.3	まとめ（留学生調査）	164
3.3.1	留学希望者に対する広報について	164
3.3.2	教員について.....	165
3.3.3	授業理解について.....	166
3.3.4	就職について.....	167
3.3.5	専修学校教育への評価について.....	168
4.	学科インタビュー調査.....	170
4.1	調査概要.....	170
4.1.1	目的	170
4.1.2	実施概要	170
4.2	調査結果.....	171
4.3	「ポイント集」の拡充.....	173
4.3.1	事例の掲載.....	173
4.3.2	「ポイント集」の追記・修正のポイント	174
5.	自治体アンケート調査.....	176
5.1.1	目的	176
5.1.2	実施概要	176
5.2	調査結果.....	178
5.2.1	外国人関連の取組.....	178
5.2.2	留学生関連の取組.....	180
5.2.3	専修学校と連携した取組.....	199
5.3	まとめ	206
5.3.1	特定技能について.....	206
5.3.2	留学生関連施策の現状について.....	206
5.3.3	専修学校との連携について.....	207
6.	自治体等インタビュー調査.....	209
6.1	調査概要.....	209
6.1.1	目的	209
6.1.2	実施概要	209
6.2	調査結果.....	210
6.2.1	域内外国人の状況.....	210
6.2.2	人材需給	211
6.2.3	外国人、留学生関連施策.....	213

6.2.4 専修学校、専修学校留学生への期待	218
6.3 まとめ	220
6.3.1 ステークホルダーの認識.....	220
6.3.2 ステークホルダーとの連携可能性.....	222
7. まとめ.....	224
7.1 留学生担当教員の指導力向上支援、学校の組織的な体制整備	224
7.2 専修学校等への普及啓発、学校外への情報提供の促進.....	224
7.3 専修学校留学生へのニーズがある地域への支援.....	225
8. 参考資料.....	227
8.1 アンケート調査票（学校）	227
8.2 アンケート調査票（留学生）（日本語調査票）	239
8.3 アンケート調査票（自治体）	256
8.4 専修学校における留学生教育のポイント（改訂版）	260

目次

図 2-1	分野別の留学生の受入れ学科（左：今年度、右：H29 年度）	16
図 2-2	学科系統別の留学生の受入れ学科	17
図 2-3	留学生担当の教職員数の分布（上：今年度、下：H29 年度）	18
図 2-4	留学生担当の教職員数の分布（留学生数別）（上：今年度、下：H29 年度）	18
図 2-5	学校全体の学生数の分布（上：今年度、下：H29 年度）	19
図 2-6	留学生の在籍有無（単数選択）（上：今年度、下：H29 年度）	20
図 2-7	留学生の在籍有無（学校の所在地域別）	20
図 2-8	留学生の在籍有無（分野別）（上：今年度、下：平成 29 年度）	21
図 2-9	学校所在地域別の留学生の割合（上位都道府県とその他、左：今年度、右：H29 年度）	22
図 2-10	留学生の漢字圏・非漢字圏の割合（概観）（入学者数ベース）	23
図 2-11	留学生の国籍割合（詳細）（入学者数ベース）	23
図 2-12	今後の留学生受入れ方針（在籍校）（単数選択）（上：今年度、下：H29 年度）	24
図 2-13	今後の留学生受入れ方針（在籍校）（学校の所在地別、上：今年度、下：H29 年度）	25
図 2-14	今後の留学生受入れ方針（在籍校）（分野別）（上：今年度、下：H29 年度）	26
図 2-15	今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校）（単数選択）（上：今年度、下：H29 年度）	27
図 2-16	留学生が在籍していない理由（複数選択）	28
図 2-17	修業年限別の在籍留学生の割合（上：今年度、下：H29 年度）	28
図 2-18	分野別の留学生の割合（入学者数ベース）（左：今年度、右：H29 年度）	29
図 2-19	漢字圏・非漢字圏の分野別留学生の割合（入学者数ベース）（上：今年度、下：H29 年度）	30
図 2-20	学科系統別の出身国・地域（入学者数ベース、今年度）	32
図 2-21	学科系統別の出身国・地域（入学者数ベース、H29 年度）	33
図 2-22	学科系統別の出身国・地域（入学者数ベース、漢字圏・非漢字圏別）	34
図 2-23	分野別の留学生の割合（在籍者数ベース）（左：今年度、右：H29 年度）	35
図 2-24	漢字圏・非漢字圏の分野別留学生割合の比較（在籍者数ベース）（上：今年度、下：H29 年度）	36
図 2-25	学科系統別の出身国・地域（在籍者数ベース、今年度）	37
図 2-26	学科系統別の出身国・地域（在籍者数ベース、H29 年度）	38
図 2-27	学科系統別の出身国・地域（在籍者数ベース、漢字圏・非漢字圏別）	39
図 2-28	学科系統別の留学生の割合（入学・在籍者数の双方）（今年度）	40
図 2-29	学科系統別の留学生の割合（入学・在籍者数の双方）（H29 年度）	41
図 2-30	出身国・地域別の留学生の割合（入学者数ベース、上段：出身国・地域別、下段：漢字圏／非漢字圏別 左：今年度、右：H29 年度）	42
図 2-31	出身国・地域別の入学経路（入学者数ベース、上：今年度、下：平成 29 年度）	

.....	43
図 2-32 入学経路（分野別、入学者数ベース）	44
図 2-33 全体／漢字圏／非漢字圏の入学経路（学校の所在地域別）（入学者数ベース） （上：今年度、下：H29年度）	45
図 2-34 日本語教育機関経由の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）（入学者） （上：今年度、下：平成29年度）	46
図 2-35 現地から直接入学の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）（入学者） （上：今年度、下：平成29年度）	47
図 2-36 日本語教育機関経由の留学生の出身国・地域（留学生の割合別）（入学者） （上：今年度、下：H29年度）	48
図 2-37 日本語学校経由の留学生の国籍割合（H25~29、R1）	49
図 2-38 現地から直接入学の留学生の国籍割合（H25~29、R1）	49
図 2-39 出身国・地域別の最終学歴（入学者数ベース）（上：今年度、下：H29年度）	50
図 2-40 全体／漢字圏／非漢字圏の最終学歴（学校の所在地域別）（入学者数ベース） （上：今年度、下：H29年度）	51
図 2-41 「大学卒業以上」の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）（入学者数 ベース）（上：今年度、下：H29年度）	52
図 2-42 出身国・地域別の留学生の割合（在籍者数ベース）	53
図 2-43 出身国・地域別の入学経路（在籍者数ベース）	53
図 2-44 出身国・地域別の最終学歴（在籍者数ベース）	54
図 2-45 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（複数選択）（上：今 年度、下：H29年度）	55
図 2-46 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（分野別）	56
図 2-47 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（学校の所在地域別） （上：今年度、下：H29年度）	57
図 2-48 具体的な募集方法（複数選択）（上：今年度、下：H29年度）	59
図 2-49 具体的な募集方法（分野別）	60
図 2-50 具体的な募集方法（留学生の学生比率別）	61
図 2-51 留学生の日本語能力に関する選抜基準（複数選択）（上：今年度、下：H29 年度）	62
図 2-52 留学生の日本語能力に関する選抜基準（留学生の学生比率別）	63
図 2-53 留学生の入学選抜にあたっての確認点（日本語能力のレベル別）	63
図 2-54 入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類（単数選択）（上：今年度、 下：H29年度）	64
図 2-55 入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類（留学生の学生比率別）（上： 今年度、下：H29年度）	65
図 2-56 生活面での留学生に対する支援（複数選択）（上：今年度、下：H29年度）	66
図 2-57 生活面での留学生に対する支援（留学生の学生比率別）（上：今年度、下： H29年度）	67
図 2-58 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（複数選択）（上：今年度、下：	

H29 年度)	68
図 2-59 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況 (留学生の学生比率別)	69
図 2-60 漢字圏／非漢字圏、学科系統別の進路 (上：今年度、下：平成 29 年度) ..	70
図 2-61 留学生の進路状況 (日本語系学科卒業)	71
図 2-62 留学生の進路状況 (日本語系学科以外卒業)	71
図 2-63 卒業生の進学先 (漢字圏／非漢字圏、学科系統別、今年度)	72
図 2-64 卒業生の進学先 (漢字圏／非漢字圏、学科系統別、H29 年度)	73
図 2-65 職種別の就職者の割合	74
図 2-66 職種別の就職者の割合 (学校の所在地域別)	75
図 2-67 留学生の就職支援策 (複数選択) (上：今年度、下：H29 年度)	76
図 2-68 留学生の就職支援策 (留学生の学生比率別)	77
図 2-69 就労ビザが下りなかったケースの有無 (単数選択) (上：今年度、下：H29 年度)	78
図 2-70 就労ビザが下りなかったケースの有無 (分野別)	79
図 2-71 就労ビザが下りなかったケースの有無 (学校の所在地域別)	80
図 2-72 就労ビザが下りなかったケースの件数 (学校の所在地域別)	80
図 2-73 就労ビザが下りなかったケースの有無 (留学生の学生比率別) (上：今年度、 下：H29 年度)	81
図 2-74 留学生の卒業生向けの取組 (複数選択)	82
図 2-75 留学生の卒業生向けの取組 (留学生の学生比率別)	83
図 2-76 今後具体的に組みたい活動 (複数選択) (上：今年度、下：H29 年度)	84
図 2-77 今後具体的に組みたい活動 (留学生の学生比率別)	85
図 2-78 留学生教育の体制状況等 (それぞれ単数選択)	86
図 2-79 留学生教育の体制状況等 (留学生の学生比率別)	87
図 2-80 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況 (それぞれ単数 選択)	88
図 2-81 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況 (留学生の学生 比率別)	89
図 2-82 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況 (分野別)	90
図 2-83 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況 (留学生への教 育方法に関する研修、学科系統別)	91
図 2-84 日本人学生と比較した留学生の学習状況等 (それぞれ単数選択) (上：今年 度、下：平成 29 年度)	92
図 2-85 日本人学生と比較した留学生の学習状況等 (分野別)	93
図 2-86 日本人学生と比較した留学生の学習状況等 (留学生の学生比率別)	94
図 2-87 留学生の日本語能力の充足度 (上：今年度、下：平成 29 年度)	95
図 2-88 留学生の日本語能力の充足度 (学科系統別)	96
図 2-89 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況.....	97
図 2-90 日本語能力試験 (JLPT) の資格別の留学生数の割合 (把握した学校のみ) 97	
図 2-91 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況 (分野別)	98
図 2-92 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況 (留学生の学生比率別)	98

図 2-93	学習面での留学生に対する支援（複数選択）	99
図 2-94	学習面での留学生に対する支援（分野別）	100
図 2-95	学習面での留学生に対する支援（留学生の学生比率別）	101
図 2-96	日本語能力向上のために実施している対策（複数選択）（上：今年度、下：H29年度）	102
図 2-97	日本語能力向上のために実施している対策（分野別）	103
図 2-98	留学生教育の改善にあたっての重要な取組（複数選択）	104
図 2-99	留学生教育の改善にあたっての重要な取組（留学生の学生比率別）	105
図 2-100	直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）（上：今年度、下：平成 29 年度）	106
図 2-101	直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（学校の所在地別）	107
図 2-102	直近 2 年間における留学生の企業内実習への参加実績（留学生の学生比率別）	107
図 2-103	企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由（複数選択）（上：今年度、下：H29 年度）	108
図 2-104	企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由（学校の所在地別）	109
図 2-105	企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由（留学生の学生比率別）	109
図 3-1	年齢別の割合（単数選択）	118
図 3-2	出身国・地域別の割合（単数選択）	119
図 3-3	最終学歴別の割合（単数選択）	119
図 3-4	最終学歴の分布（出身国・地域別）	120
図 3-5	在籍学科の分布（単数選択）	121
図 3-6	在籍学科の分布（出身国・地域別）	122
図 3-7	在籍学科の分布（最終学歴別）	123
図 3-8	学年別の割合（単数選択）	124
図 3-9	専修学校を決める上で必要とした情報（複数選択）	125
図 3-10	専修学校を決める上で必要とした情報の充足度（各項目について単数選択）	126
図 3-11	専修学校を決める上で必要とした情報（学科別）	127
図 3-12	専修学校を決める上で必要とした情報（日本語学科・日本語学科以外別）（各項目について単数選択）	128
図 3-13	現在の学科やコースに決めた理由の分布（複数選択）	129
図 3-14	現在の学科やコースに決めた理由の分布（学科別）	130
図 3-15	現在の学科やコースに決めた理由の分布（最終学歴別）	131
図 3-16	現在の学科やコースに決めた理由の分布（出身国・地域別）	132
図 3-17	現在の学科やコースに決めた理由の分布（漢字圏・非漢字圏別）	133
図 3-18	専門授業を担当する先生の教え方のわかりやすさ（単数選択）	134
図 3-19	専門授業を担当する先生の教え方のわかりやすさ（漢字圏・非漢字圏別）	134

図 3-20	学校や先生から受けているサポートの分布（複数選択）	135
図 3-21	学校や先生から受けているサポートの充足度（各項目について単数選択）	136
図 3-22	勉強で困ったとき相談できる人の有無（単数選択）	137
図 3-23	勉強で困ったとき相談できる人別の割合（複数選択）	137
図 3-24	勉強で困ったとき相談できる人の有無（出身国・地域別）	138
図 3-25	勉強で困ったとき相談できる人別の割合（出身国・地域別）	139
図 3-26	専門の授業の理解度（単数選択）	140
図 3-27	専門の授業の理解度（学科別）	140
図 3-28	学校の教育で良いこと（専門の授業の理解度別）	141
図 3-29	専門の授業の理解度（漢字圏・非漢字圏別）	142
図 3-30	専門の授業で難しいこと（複数選択）	143
図 3-31	専門の授業で難しいこと（学科別）	145
図 3-32	現在の日本語能力試験（JLPT）のレベル（単数選択）	146
図 3-33	現在の日本語能力試験（JLPT）のレベル（授業の理解度別）	146
図 3-34	現在の日本語能力試験（JLPT）のレベル（漢字圏・非漢字圏別）	147
図 3-35	現在の日本語能力試験（JLPT）のレベル（学科別）	147
図 3-36	日本語能力向上を目的とした学校からのサポート（複数選択）	148
図 3-37	日本語能力向上を目的とした学校からのサポートの充足度（各項目について 単数選択）	149
図 3-38	日本語能力向上を目的とした学校からのサポート（漢字圏・非漢字圏別）	150
図 3-39	在籍する学校の教育で良いと思うこと（複数選択）	151
図 3-40	在籍する学校の教育で良いと思うこと（漢字圏・非漢字圏別）	152
図 3-41	留学生が学校から受けている生活サポート（複数選択）	153
図 3-42	留学生が学校から受けている生活サポートの充足度（各項目について単数選 択）	154
図 3-43	留学生が学校から受けている生活サポート（漢字圏・非漢字圏別）	155
図 3-44	留学生が抱える不安や悩み（複数選択）	156
図 3-45	留学生が抱える不安や悩み（漢字圏・非漢字圏別）	157
図 3-46	卒業後の進路（複数選択）	158
図 3-47	卒業後の進路（学科別）	159
図 3-48	卒業後の進路（漢字圏・非漢字圏別）	160
図 3-49	留学生が学校から受けている就職サポートで良いと思うこと（複数選択）	161
図 3-50	留学生が学校から受けている就職サポートで良いと思うこと（学科別） ..	162
図 5-1	多文化共生の推進に係る指針計画の策定状況.....	178
図 5-2	特定技能に関連する取組状況	179
図 5-3	国外の留学希望者を対象とした自治体や自治体内の教育機関に関する Web に よる情報発信（例：魅力を発信するポータルサイトの作成）	180
図 5-4	自治体や自治体内の教育機関に関する海外現地における情報発信.....	181
図 5-5	国内の留学生を対象とした、自治体への移住や自治体内の教育機関への進学を	

促進するための取組（例：県外の日本語学校向けの進学説明会）	182
図 5-6 海外現地での教育支援	183
図 5-7 奨学金の貸与	184
図 5-8 奨学金の給付	185
図 5-9 授業料の支援	186
図 5-10 アルバイト関連支援（例：アルバイトの紹介）	187
図 5-11 住宅関連の支援（例：賃料の一部助成）	188
図 5-12 地域との交流支援（例：防災訓練、お祭りへの招待）	189
図 5-13 日本語の学習支援（例：留学生向け日本語教室への支援）	190
図 5-14 コミュニケーション支援（例：行政サービスの多言語対応、「やさしい日本語」対応）	191
図 5-15 相談対応窓口の設置	192
図 5-16 留学生への就職活動に関する情報提供（例：セミナー）	193
図 5-17 留学生への就職活動に関する個別指導（例：面接対策）	194
図 5-18 留学生と自治体内企業とのマッチング	195
図 5-19 留学生と自治体外企業とのマッチング	196
図 5-20 企業への留学生採用に関する情報提供	197
図 5-21 企業への留学生採用に関する個別相談	198
図 5-22 専修学校との連携状況	199
図 5-23 専修学校と連携した留学生受入れのための取組への関心	201
図 5-24 専修学校との連携状況と留学生受入れのための取組の関係性	202
図 5-25 関心がある業種・職種	203

表目次

表 2-1	平成 29 年度調査と今年度調査の項目	14
表 2-2	調査対象別の回収結果	15
表 2-3	分野別の留学生数（入学者数ベース）	29
表 2-4	分野別の留学生の割合（在籍者数ベース）	35
表 3-1	調査項目	117
表 3-2	調査対象別の回収結果	117
表 4-1	「ポイント集」掲載事例（掲載ページ順）	174
表 5-1	調査項目	176
表 5-2	調査対象別の回収結果	177
表 5-3	留学生募集を行った、もしくは行おうとしている国.....	204

1. 調査概要

1.1 事業の背景・目的

留学生の受入れと社会への送出しが政策上の重要課題として位置づけられる中、専修学校の果たす役割は大きい。一方、本事業の課題認識として示されるように、専修学校への留学生に関しては、著しい量的増加、非漢字圏¹からの増加、受入れ分野拡大の可能性といった環境変化が生じている。こうした課題意識の中、留学生の受入れ・育成・輩出に係る各種取組の実態を把握するため、平成 29 年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業（専修学校におけるグローバル化対応に係る実態等調査）」（以下、一昨年度調査という）において、全国の専修学校（専門課程）を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施した。

また、平成 30 年度には、同事業において、今後、専修学校のグローバル化対応を推進するために必要な実態調査のうち、入学前の状況や卒業後の状況把握を重点対象とし、日本語学校調査、送出し元等海外調査、及び企業・卒業生調査を実施したところである（以上の二カ年の調査についてまとめて言及する際は、過年度調査とする）。

過年度調査では、留学生の受入れから輩出までの実態把握を行うとともに、特に受入れ及び輩出における現状や関係者の課題認識について深掘りの調査を行った。そこでは、留学生の背景や経歴が多様であり、ニーズも様々であること、また、こうした多様性を踏まえた教育が留学生及び企業にとっても重要であることが明らかとなった。また、留学生の受入れにあたっては、留学生を巡るステークホルダー（専修学校、日本語学校、自治体、経済団体、企業等）が連携する必要性も指摘された。したがって、本事業最終年度となる本年度では、留学生の多様なニーズを明らかにすること、留学生のニーズを踏まえた専修学校教育の在り方を検討すること、ステークホルダーの課題認識や連携可能性を考察することを調査目的とし、学校、留学生、自治体に対するアンケート調査、学校、自治体等に対するインタビュー調査、ステークホルダー間の連携に係る有識者インタビューを実施した。

1.2 各実施項目での実施内容

本事業における実施内容は以下のとおりである。

1.2.1 全国アンケート調査の実施（専修学校及び在学する留学生）

専門課程を設置する全国の専修学校（学校調査とする）及び専門課程に在籍する留学生（留学生調査とする）（抽出）に対するアンケート調査を実施した。学校調査については、基礎的情報を継続的に収集するため、一昨年度実施した調査項目を一部改訂し調査実施した。一昨年度調査からの変更点は、留学生教育体制を深掘りする調査項目を追加し、調査負担軽減のため受入れ・送出し部分の調査項目を一部削減した。留学生調査については、留学生の学校選択から就職までの各プロセスにおける留学生の意見やニーズ、学校の教育体制や支援に対する評価を調査した。

¹ 非漢字圏とは、中国、台湾、韓国以外の国とする。（以下、同様）

1.2.2 留学生受入れ学科インタビュー調査の実施

一昨年度事業で実施した留学生受入れ学科インタビュー調査の対象校の一部を対象として、留学生に対する教育に焦点を当てたインタビュー調査を実施した。特に、1.2.6 に追加した個別事例を作成するため、先進事例における取組の経緯、具体的な取組内容、成果や効果、留意点等を詳細に聞き取った。

1.2.3 有識者インタビュー調査の実施

地域における留学生の受入れ、企業への人材輩出の観点から、留学生支援に携わる有識者に対してインタビューを実施した。ここでの成果については、6 及び7においてまとめて報告する。

1.2.4 自治体アンケート調査の実施

都道府県、政令市及び中核市に対して、当該自治体における専修学校との連携及び専修学校卒留学生への支援の実態、地元企業における外国人材受入れニーズ、在住外国人への支援施策の現状等を調査した。

1.2.5 自治体インタビュー調査の実施（先進自治体の取組の検証）

留学生（専修学校以外の留学生も含む）に対して一定の支援をしている自治体、留学生について地域ぐるみの支援体制を構築している自治体・経済団体・留学生支援団体等を選定し、地域に密着した外国人材へのニーズや育成についての実態を把握するとともに、留学生受入れのための専修学校との連携可能性について意見聴取を行った。

1.2.6 専修学校における留学生育成のポイント（改訂版）の作成

1.2.2 の調査結果を中心に、今年度調査結果を踏まえ、一昨年度作成した「専修学校における留学生育成のポイント」（ポイント集とする）を改訂する。

2. 全国アンケート調査の実施（学校）

2.1 調査概要

2.1.1 目的

専門学校に在籍する外国人留学生は近年急増しており、グローバル化に対応した人材育成を専門学校で適切に進めていく必要がある。そのために、各学校における留学生の在籍管理を引き続き適切に行っていくこととともに、専門学校全体として、留学生の円滑な受入れから就職支援まで、質・量ともに充実した教育体制を整えていくことが急務となっている。

このような背景のもと、専門学校の魅力を国際的に発信するとともに、優秀な外国人留学生の受入れ促進や留学環境の整備に係る施策検討の基礎材料とするため、専門学校における留学状況等に関する継続的な実態把握を目的に、専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査を平成 29 年度に実施した。

平成 29 年度学校調査では、専門学校における留学生受入れ・育成・送出し（入口・中身・出口）における実態を概ね把握した。その結果、留学生受入れを行う専門学校は、入学する留学生の質・量の変化といった外的な要因と、自校で留学生の受入れ体制や教育体制を整備できていないという内的な要因に由来する複数の課題を抱えていることが判明した。

今年度は、一昨年度調査を踏襲することで状況の変化を確認しつつ、中身部分、すなわち留学生教育体制等に焦点を当てた設問を追加する形で学校調査を行うこととした（一昨年度調査の項目を一部改訂し、留学生教育体制等に関連する調査項目、選択肢を追加。調査項目の新旧対照は表 2-1 を参照）。その際、回答者の回答負担軽減の観点から、入口・出口にあたる設問項目を一部削減した（調査票は 8.1 を参照）。

表 2-1 平成 29 年度調査と今年度調査の項目

区分	項目(一昨年度)	項目(今年度)
留学生の受入れ実態	留学生の受入れ学科	留学生の受入れ学科
	留学生担当の教職員数	留学生担当の教職員数
	学生数 等	学生数 等
留学生在籍状況	留学生在籍有無	留学生在籍有無
	受入れ方針	受入れ方針
	留学生数(修業年限、入学経路、母国での最終学歴、学科系統、出身国別) 等	留学生数(修業年限、入学経路、母国での最終学歴、学科系統、出身国別) 等
留学生の募集、広報	募集計画・方針の有無、	—
	受入れ推進対象国・地域	受入れ推進対象国・地域
	募集方法	募集方法
	入学選抜時の確認点	—
	日本語能力の選抜基準	日本語能力の選抜基準
	指定校制度の有無	—
	奨学金制度 等	奨学金制度 等
留学生の生活等に対する支援状況	学習・生活支援状況	生活支援状況
	アルバイトの指導及び実態把握	アルバイトの指導及び実態把握
就職状況等	就職実績(学科系統、進路内訳、職種別)	就職実績(学科系統、進路内訳、職種別)
	採用企業等の動向	—
	就職支援実施状況・課題	就職支援実施状況・課題(※選択肢を更新)
	就労ビザが下りなかった事例 等	就労ビザが下りなかった事例 等
卒業後の状況	(新設)	留学生の卒業生向けの取組
留学生教育の体制等	(新設)	留学生教育体制
	(新設)	留学生教育・指導に関する研修
留学生の学習状況等	日本人学生との比較	日本人学生との比較
	中途退学者数	中途退学者数
	日本語能力のレベル 等	日本語能力のレベル 等
留学生の学習等に対する支援状況	学習・生活支援状況	学習支援状況(出席状況が悪い学生へのフォロー、日本語学習支援、教材の工夫 等)
	日本語能力向上のための対策	日本語能力向上のための対策
企業内実習の参加実績	企業内実習の種別参加実績	企業内実習の種別参加実績
	受入れ企業等の動向	—
	受入れ企業開拓のための取組	—
	企業内実習実施上の課題 等	企業内実習実施上の課題 等

また、過年度調査より、専門学校に在籍する留学生のニーズを踏まえた教育体制の構築が重要であるとの示唆を得たため、留学生に対するアンケート調査も併せて実施した（留学生調査については3を参照）。

2.1.2 実施概要

(1) 調査件名

令和元年度 専門学校における留学生²受入れ等実態に関するアンケート調査

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査（一部、電子媒体で回収）

(3) 調査項目

表 2-1 及び 8.1 のとおり。

(4) 調査期間

2019年11月7日～2019年12月26日

(5) 回収結果

配布数、回収数、及び回収率は以下のとおり。

表 2-2 調査対象別の回収結果

配布数	回収数	回収率
2,770	1,727	62.3%

² 本アンケートにおける留学生とは、在留資格が〔留学〕である学生を指す（在留資格が留学以外の外国人は含まない）。

2.2 留学生受入れの実態（教育関連項目を除く）

以下に本アンケート調査の結果を示す³。なお、教育関連項目については 2.3 にて報告する。

2.2.1 学校の留学生受入れの実態

(1) 留学生の受入れ学科

- 学生を受け入れる学科（現在留学生が在籍していない学科も含む）は、2,084 学科⁴であり、分野別では、文化・教養（26.8%）、工業（25.1%）、商業実務（16.0%）の順（図 2-1）に多かった。一昨年度の調査結果と比べ、今年度の上位 3 分野の全体に占める学科割合はいずれも増加した。他方、一昨年度は割合が大きかった医療分野の学科割合は大きく減少した。（一昨年度の調査結果では、文化・教養（20.1%）、工業（19.6%）、医療（17.6%）、同図、右）
- 学科系統⁵別では、ビジネス・経理系（10.5%）、デザイン・芸術・アニメ・まんが系（8.8%）、調理・栄養・製菓系（8.4%）が上位（図 2-2）であった。

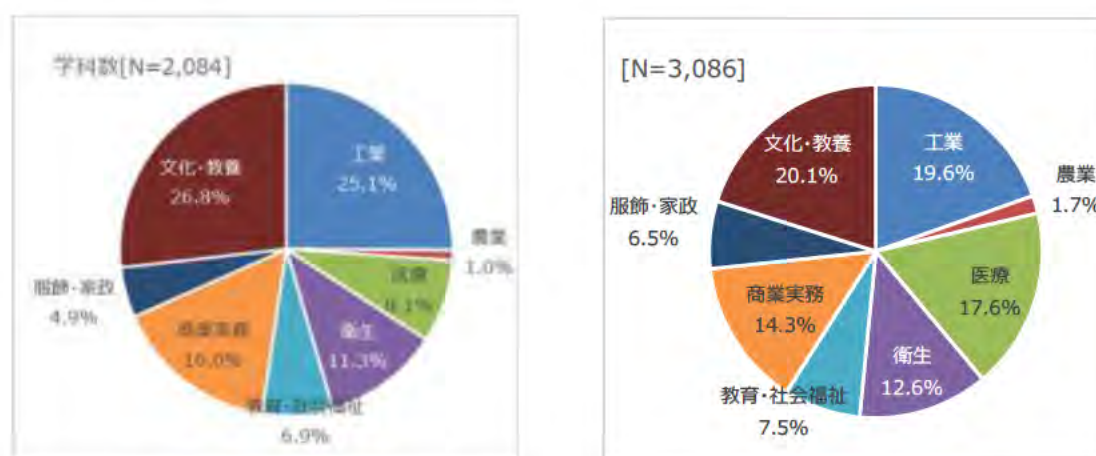


図 2-1 分野別の留学生の受入れ学科（左：今年度、右：H29 年度）

³ 本アンケートは、入学者と在学者について、修業年限別や入学経路別、最終学歴別、学科系統別、出身国・地域別などさまざまな観点から設問を設定したが、回答校側のデータの整備状況が異なること等により、設問により回答数が異なる。同様に、各設問に対する回答を独立して集計しているため、クロス集計の回答数の合計が、その元となる単純集計の回答数と異なる場合がある。

⁴ 表 2-2 の回収数は学校数であるが、複数学科を有する学校があるため学科数と学校数は一致しない。

⁵ 学科系統は、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団様が平成 30 年度に実施したアンケート調査「平成 30 年度 専門学校における留学生受け入れ等実態に関するアンケート調査」で設定した「学科系統」を基本的に踏襲し、学科系統を独自に分類した上で調査を実施した。

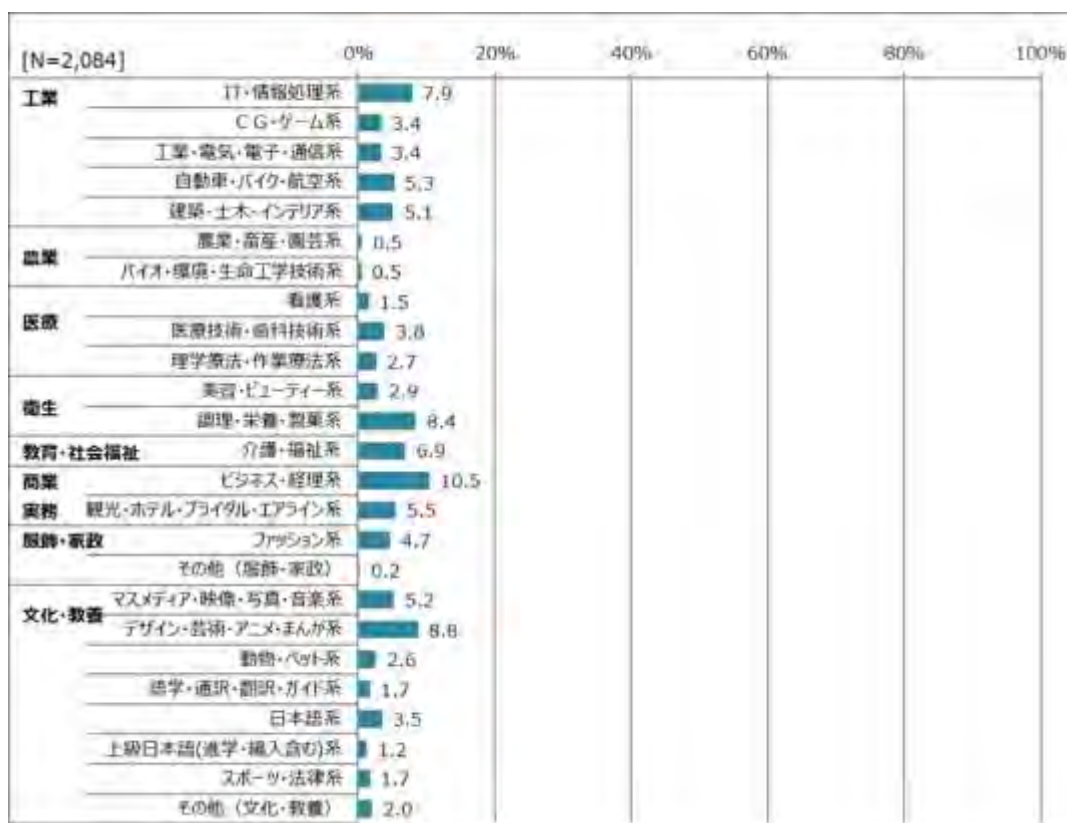


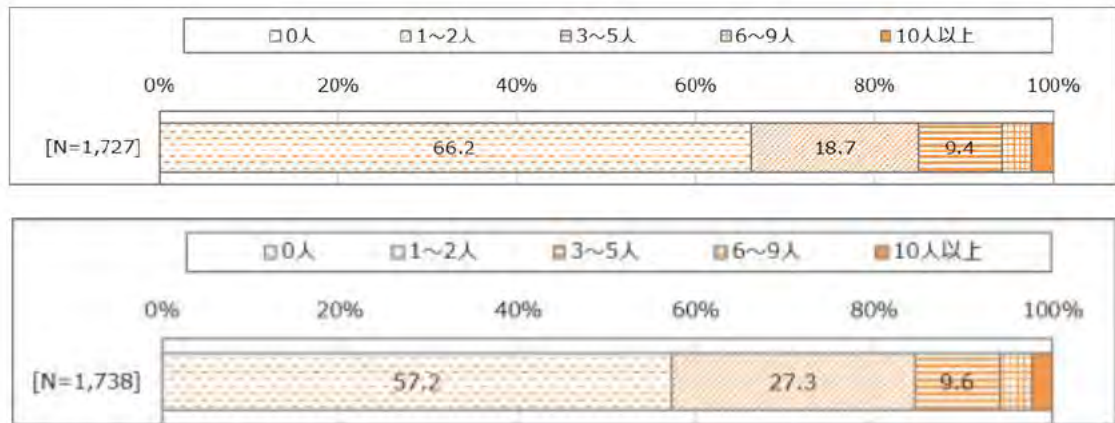
図 2-2 学科系統別の留学生の受入れ学科

(2) 留学生担当の教職員数

- 留学生担当の教職員⁶が不在である学校（留学生が在籍していない学校も含む）が 66.2%と最も多く、つづいて、1～2 人の回答が 18.7%と多かった（図 2-3、上）⁷。
- 留学生担当の教職員数と各学校の留学生数の関係を見ると、留学生数が多い学校ほど、留学生担当の教職員数が多い結果となった（図 2-4、一昨年度の調査結果と同様）。

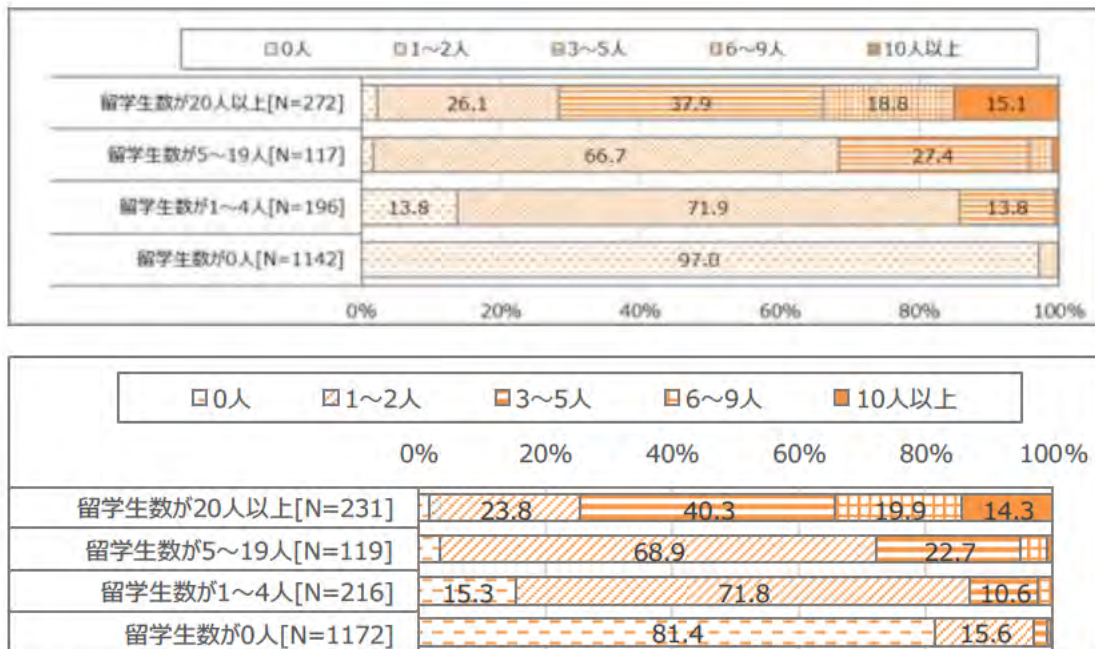
⁶ 留学生担当の教職員は、「専門学校の留学に係る在留資格の取得に必要な、外国人学生の生活の指導を担当する常勤の教職員」とした。

⁷ 一昨年度の調査結果（同図、下）に比べ、教職員が不在である学校の割合が大きい結果となったが、これは留学生が在籍しない学校における留学生担当の教職員数の差によるものである（図 2-4）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-3 留学生担当の教職員数の分布 (上: 今年度、下: H29 年度)



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-4 留学生担当の教職員数の分布 (留学生数別) (上: 今年度、下: H29 年度)

(3) 学校全体の学生数

■ 日本人を含めた学生総定員と実員について、100～499人規模の学校がそれぞれ64.9%、57.0%と最も多かった（図 2-5）。

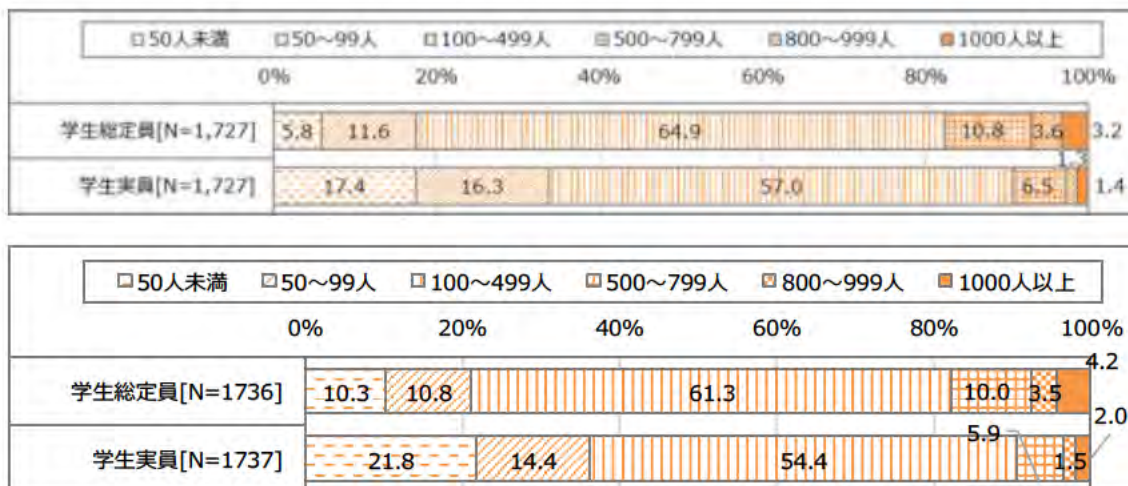


図 2-5 学校全体の学生数の分布（上：今年度、下：H29 年度）

2.2.2 留学生の在籍状況等⁸

(1) 留学生の在籍状況

- 留学生が在籍している学校（以下、在籍校）は34.4%であり、一昨年度の調査結果（33.2%）と比較して大きな変化はなかった（図 2-6）。
- 在籍校の割合を所在地域別にみると、東京都で62.8%、その他大都市圏⁹で37.0%、その他地域¹⁰で25.4%であった（図 2-7）。

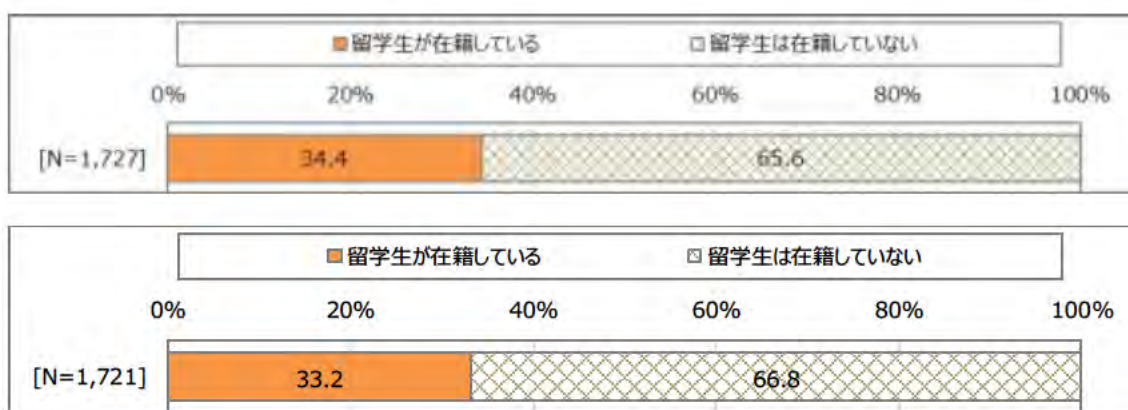


図 2-6 留学生の在籍有無（単数選択）（上：今年度、下：H29年度）

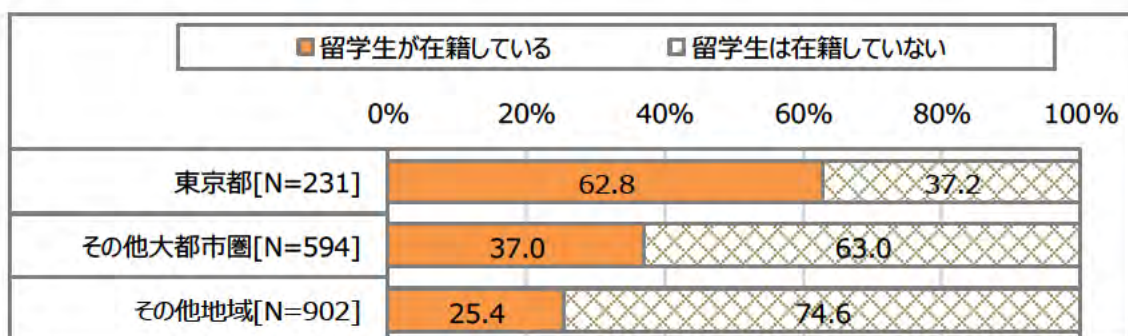


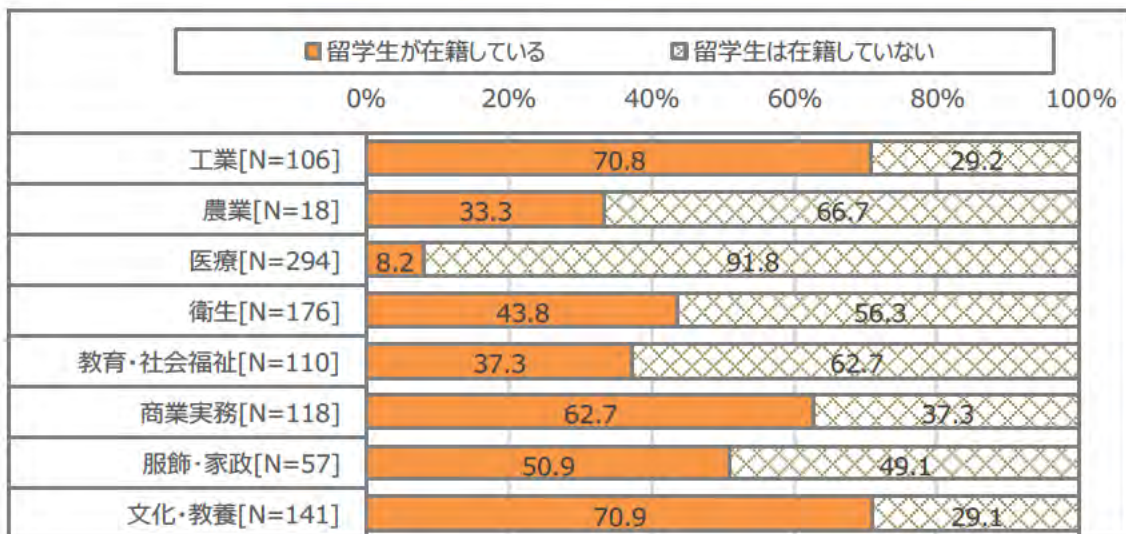
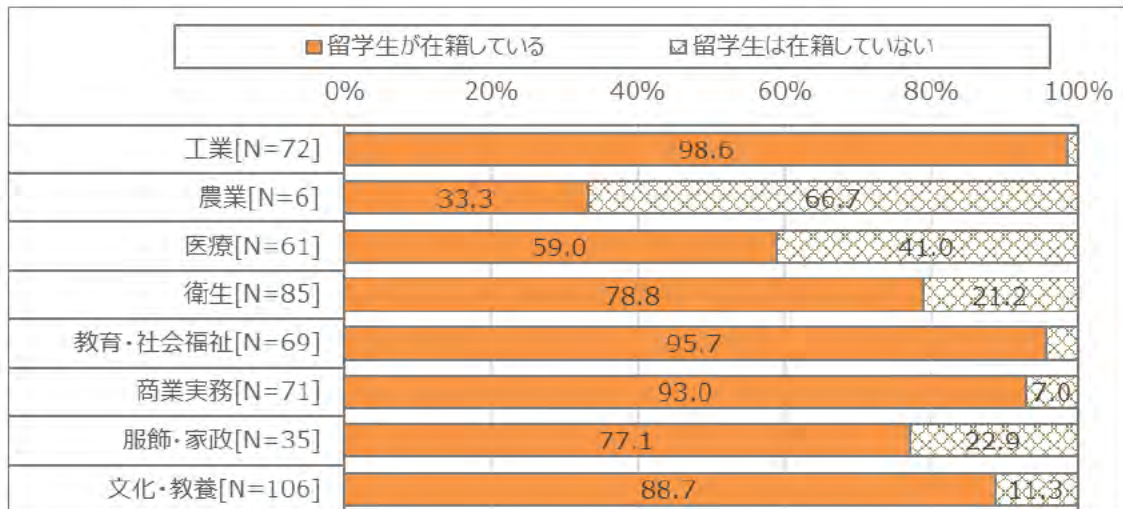
図 2-7 留学生の在籍有無（学校の所在地域別）

⁸ 留学生の在籍状況に対する回答が無かった学校について、現在の在籍留学生数を回答する設問（問 4.10,11）への回答があった学校は、留学生が「在籍している」とみなした。

⁹ ここでは、「その他大都市圏」は、関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）および中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）とした。（以下、同様）

¹⁰ 「その他地域」は、東京と「その他大都市圏」以外の地域とした。（以下、同様）

- 留学生が在籍していない学校に対する在籍校の割合を分野別で見ると、工業（98.6%）、教育・社会福祉（95.7%）、商業実務（93.0%）の順に多かった（図 2-8、上図）。
- 一昨年度調査と比較すると、全ての分野において、留学生が在籍しているという回答が増加した（図 2-8、上図と下図の比較）。



注) N数が少ない回答結果は、母数を代表していない可能性が推測されるため、参考値として解釈する必要がある。（以下、同様）

図 2-8 留学生の在籍有無（分野別¹¹⁾）（上：今年度、下：平成 29 年度）

¹¹⁾ 分野クロス集計で、複数の分野を有する学校は集計対象から除外。（以下、同様）

- 在籍留学生が多い都道府県は、東京（28.3%）、大阪（12.9%）、愛知（12.7%）、福岡（8.2%）、広島（4.1%）、神奈川（3.6%）、埼玉（3.1%）、群馬（2.9%）の順であった（図 2-9）。
- 一昨年度の調査結果と比較すると、全地域に対して、東京都の専修学校に在籍する留学生の割合が減少し、愛知県での割合が伸びている。（図 2-9、一昨年度は、東京（33.3%）、愛知（3.1%）であった。）

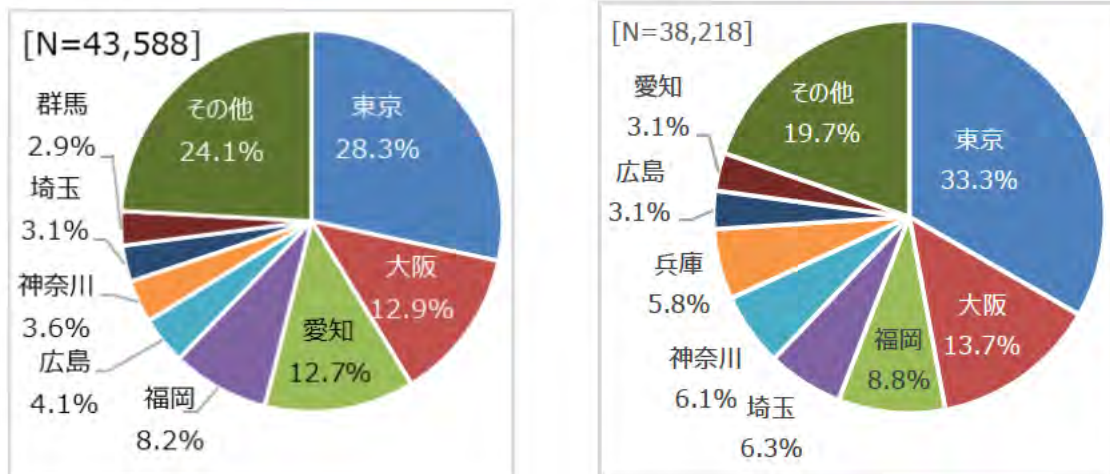
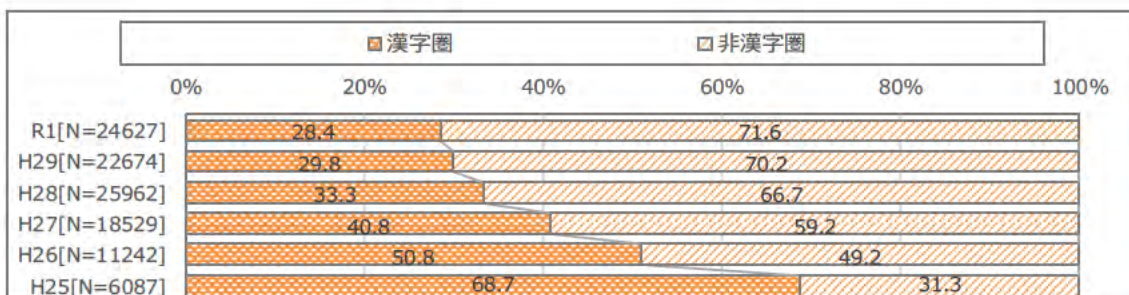


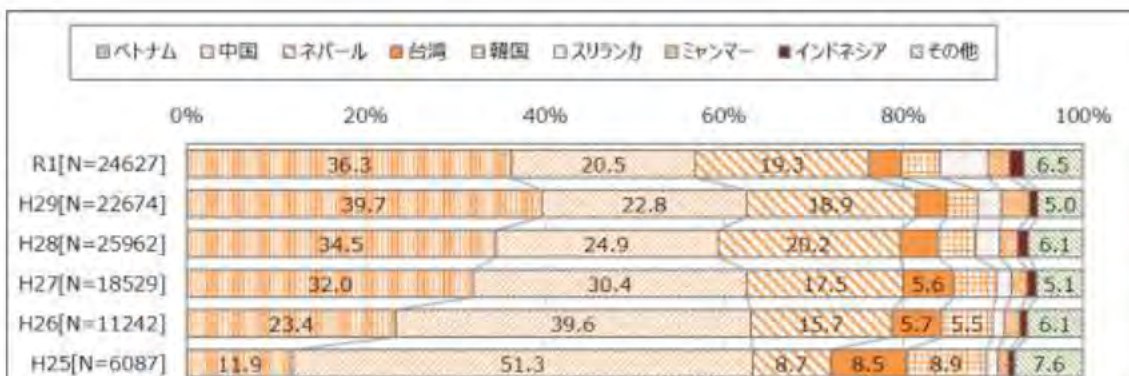
図 2-9 学校所在地域別の留学生の割合
（上位都道府県とその他、左：今年度、右：H29年度）

- 近年、非漢字圏からの留学生の割合は増加傾向にあり、今年度には非漢字圏の割合が71.6%となった。一方、漢字圏¹²からの留学生の割合は減少傾向にある(図 2-10、図 2-11)。
- 一昨年度の調査結果と比較して、ベトナム及び中国出身の留学生が占める割合が数ポイント減少した(図 2-11)。



注) 入学経路に関する設問への回答に基づいて計算。

図 2-10 留学生の漢字圏・非漢字圏の割合(概観)(入学者数ベース)



注) 割合が5%未満の数値は非表示。数値は、入学経路に関する設問への回答に基づいて計算。

図 2-11 留学生の国籍割合(詳細)(入学者数ベース)

¹² 漢字圏は、中国・韓国・台湾とした。(以下、同様)

(2) 今後の留学生の受入れに関する方針（在籍校）

- 在籍校における今後の留学生の受入れ方針は、「増員する方針」「現状と同様に受け入れる方針」が合わせて 93.8%であった。
- 「増員する方針」「現状と同様に受け入れる方針」の学校の割合は、一昨年度の調査結果と比べて増加したが、「増員する方針」の学校の割合は減少した（図 2-12）。

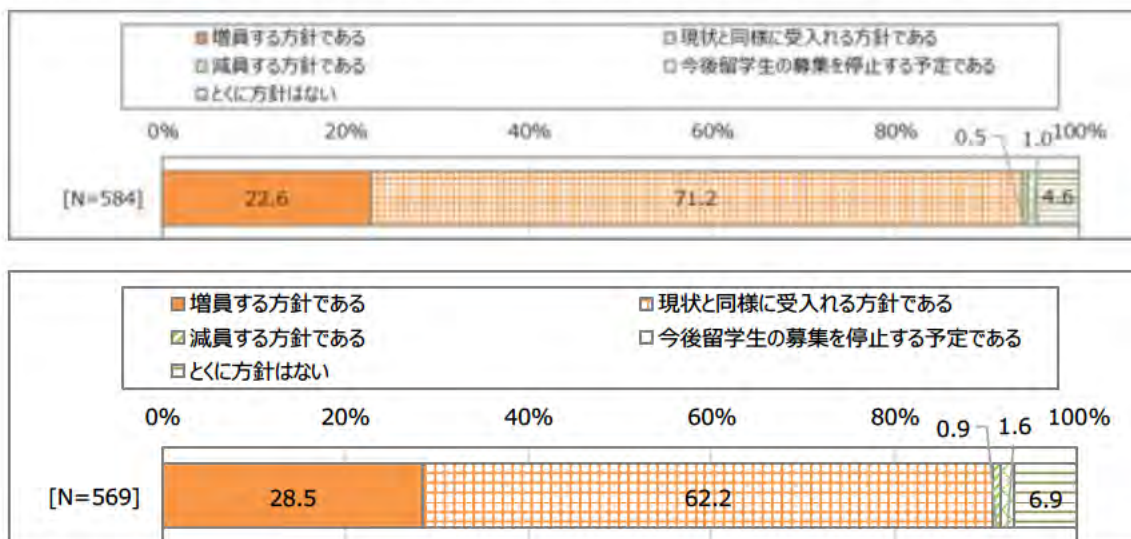
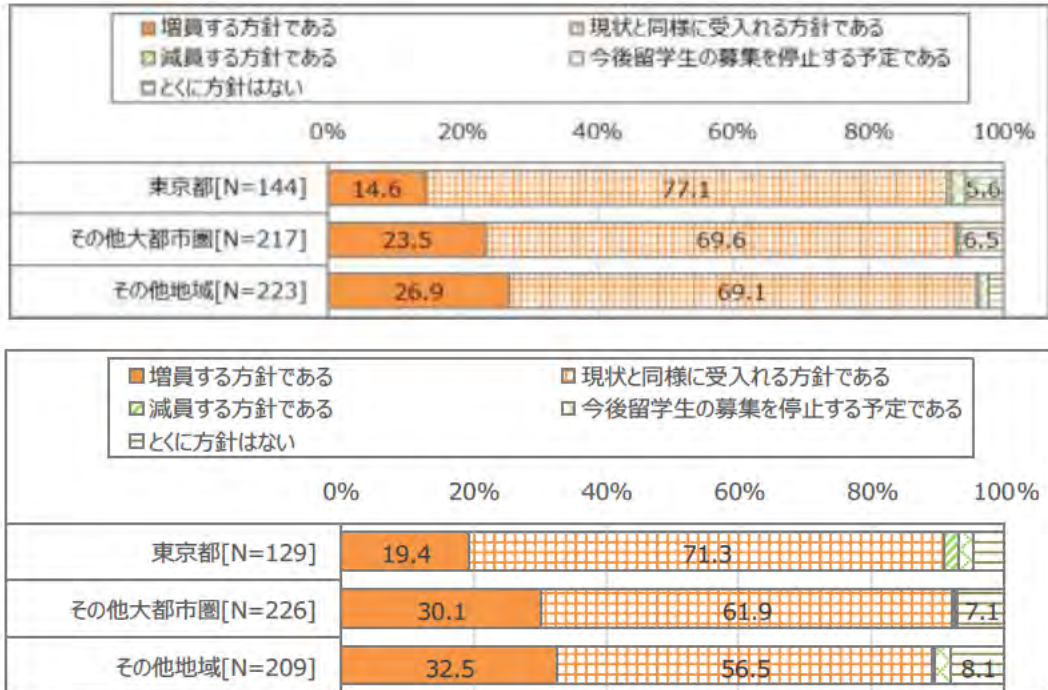


図 2-12 今後の留学生受入れ方針（在籍校）¹³（単数選択）
（上：今年度、下：H29年度）

¹³ 調査実施時点で留学生が在籍していないが、留学生を受け入れている学校の回答も含まれる。

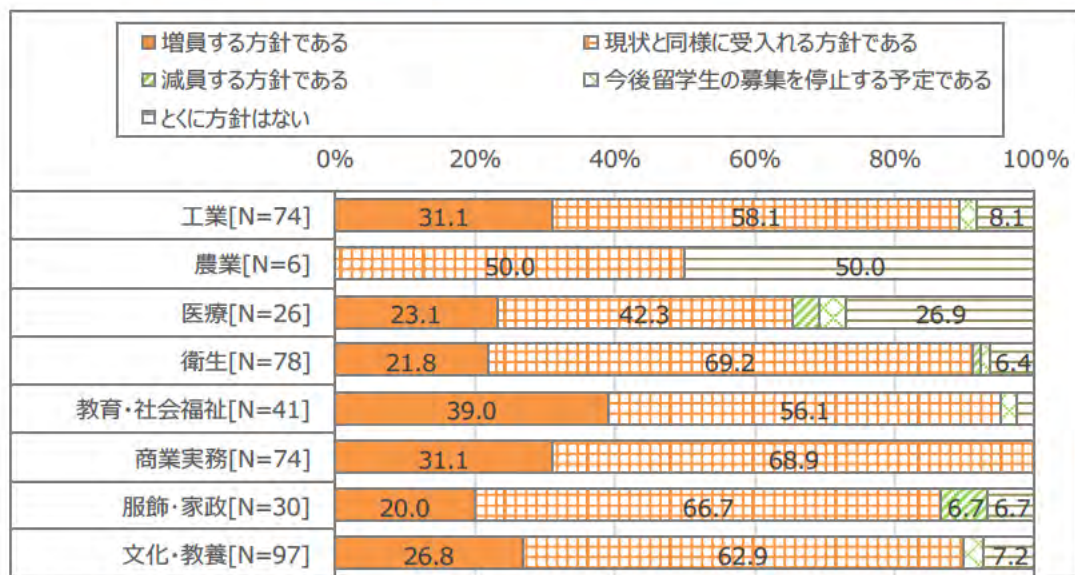
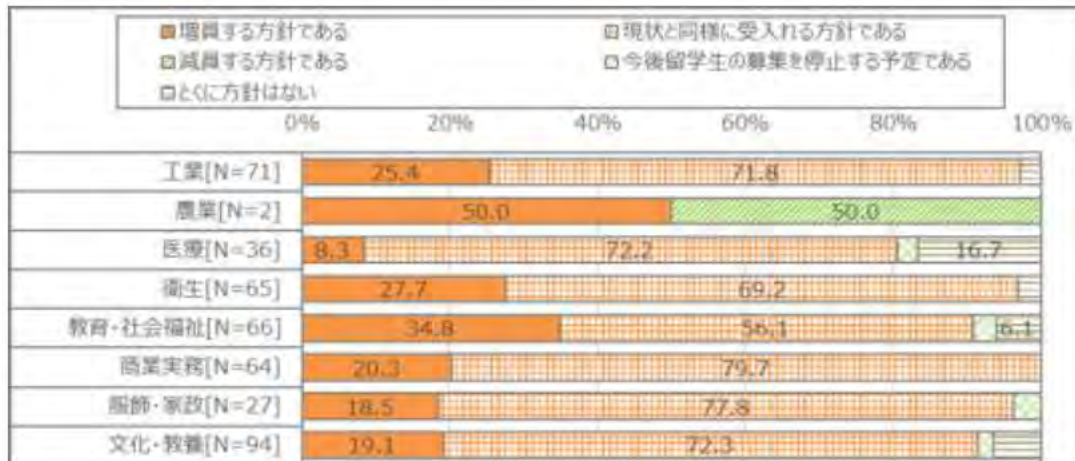
- 学校の所在地別では、「増員する方針」の割合が、その他地域、その他大都市圏、東京の順で多かった（図 2-13）。
- 一昨年度の調査結果と比較して、いずれの地域においても「増員する方針」の割合が、小さくなった（同上図と下図の比較）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-13 今後の留学生受入れ方針（在籍校）
（学校の所在地別、上：今年度、下：H29年度）

- 分野別では、「増員する方針」の割合は、教育・社会福祉（34.8%）、衛生（27.7%）、工業（25.4%）の順で多かった（図 2-14）。
- 一昨年度の調査結果と比較して、衛生分野においてのみ「増員する方針」の割合が増加し、それ以外の分野の「増員する方針」の割合は減少した。（同上図と下図の比較）



注) 割合が5%未満の数値は非表示。N数が10以下の項目は分析から除外。

図 2-14 今後の留学生受入れ方針（在籍校）（分野別）（上：今年度、下：H29年度）

(3) 今後の留学生の受入れに関する方針（留学生が在籍していない学校）

- 留学生が在籍していない学校の今後の受入れに関する方針は、「積極的に募集活動したい」「留学希望者がいれば受け入れる」「受入れを検討中である」の回答を合計すると40.1%であった（図 2-15）。
- 一昨年度の調査と比較して、「留学希望者がいれば受け入れる」とする回答が増加した（同上図と下図の比較）。

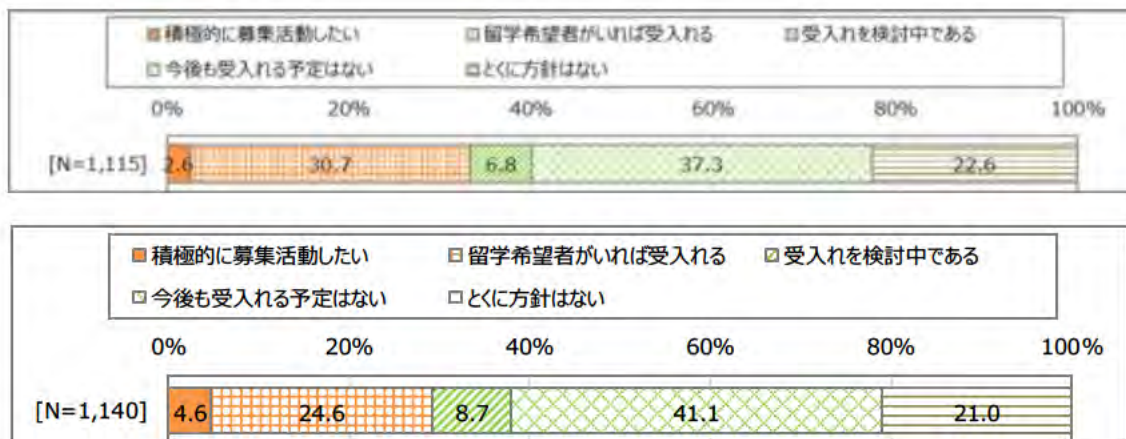


図 2-15 今後の留学生受入れ方針（留学生が在籍していない学校）（単数選択）
（上：今年度、下：H29年度）

(4) 留学生在籍していない理由（留学生在籍していない学校）

■ 留学生在籍していない理由は、「留学生の入学希望者がいないため」（59.0%）、「学校側の受入れ体制や環境が整っていないため」（44.2%）、「留学生の日本語能力や生活対応力に不安があるため」（22.3%）の順に多かった（図 2-16）。

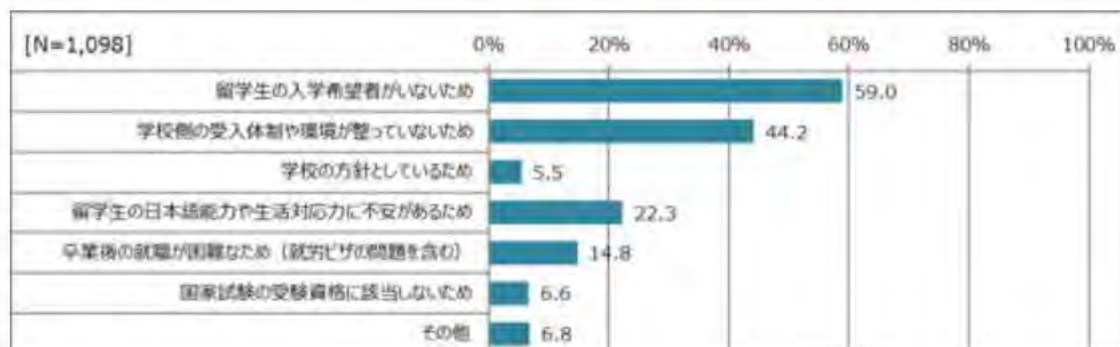


図 2-16 留学生在籍していない理由（複数選択）

(5) 留学生の修業年限別人数

■ 修業年限別の留学生数は、2年制学科が73.4%で最も多く、一昨年度の調査結果から大きな変化はなかった（図 2-17）。

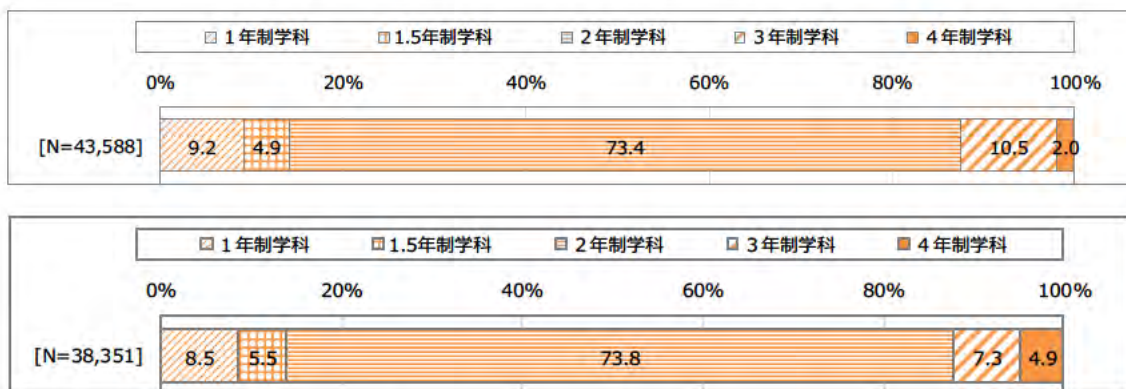


図 2-17 修業年限別の在籍留学生の割合（上：今年度、下：H29年度）

(6) 分野別・学科系統別の留学生の入学者数と在籍者数（全学年）

ここでは、分野別・学科系統別の留学生の入学者数と在籍者数の割合を入学者数及び在籍者数別に整理した。本項においてのみ、分野別集計ではあるものの、複数分野にまたがる学科を有する学校についても集計対象としている。なお、今年度の動向は入学者数に現れると考えられるため、在籍者数に基づいた集計結果はグラフ掲載のみとする。

(入学者)

- 分野別に入学状況¹⁴をみると、商業実務（37.3%）、工業（18.7%）、文化・教養（日本語系）（15.8%）の順に入学者数が多かった（表 2-3）。
- 一昨年度の調査結果と比較すると、「工業」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」分野への入学者数が増加している。（同左図と右図の比較）

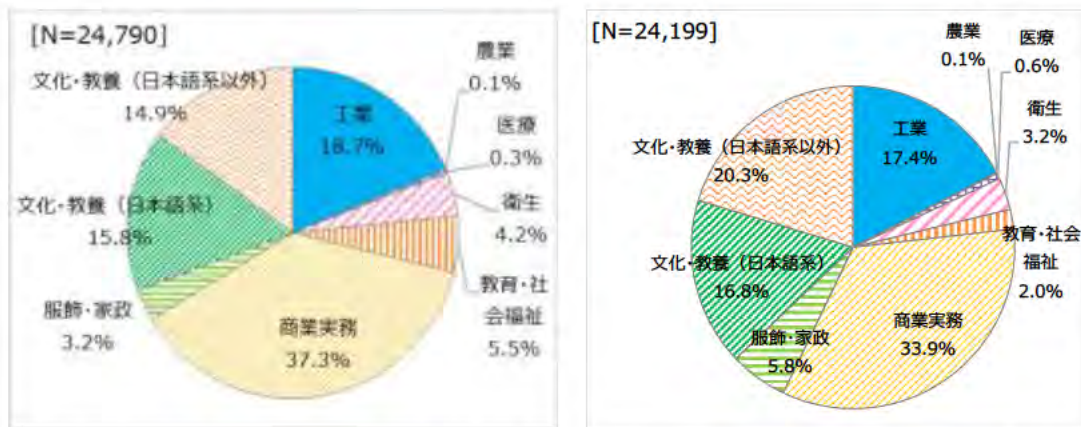


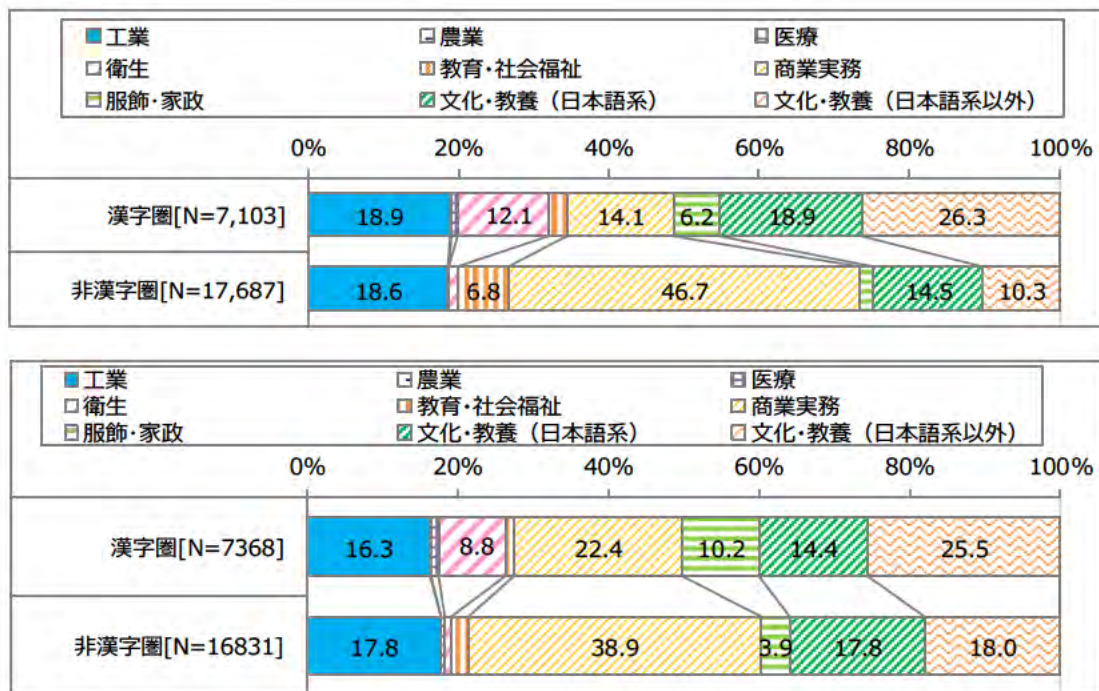
図 2-18 分野別の留学生の割合（入学者数ベース）（左：今年度、右：H29年度）

表 2-3 分野別の留学生数（入学者数ベース）

分野	平成 29 年度	令和元年度	増減
工業	4,199	4,633	増
農業	16	21	増
医療	143	86	減
衛生	777	1,049	増
教育・社会福祉	478	1,372	増
商業実務	8,209	9,255	増
服飾・家政	1,404	781	減
文化・教養（日本語系）	4,065	3,905	減
文化・教養（日本語系以外）	4,911	3,688	減
合計	24,199	24,790	増

¹⁴ 調査票の問 11 への回答（分野別の入学者数）に基づいて算出。

- 漢字圏の留学生と非漢字圏の留学生を比較すると、漢字圏の留学生は衛生分野、服飾・家政分野等、非漢字圏の学生の入学が少ない分野への入学が比較的多い。この傾向は一昨年度調査と同様であった。（図 2-19）
- また、商業実務分野に入学する非漢字圏の留学生が多く、約半数（46.7%）が入学している。一昨年度の調査結果と比較すると、商業実務分野に入学する非漢字圏の留学生の割合は増加している（同上図と下図の比較）

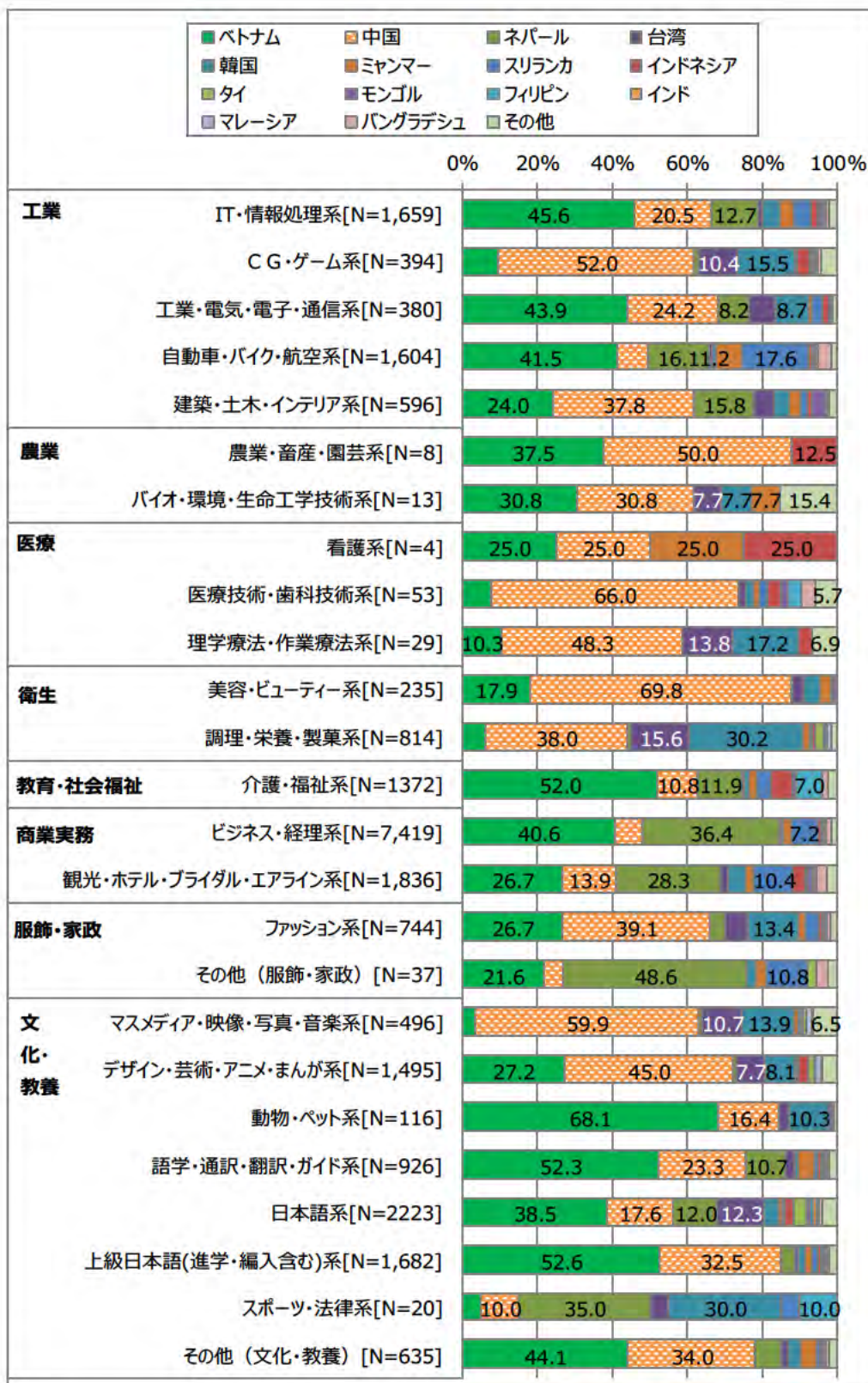


注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-19 漢字圏・非漢字圏の分野別留学生の割合（入学者数ベース）
（上：今年度、下：H29年度）

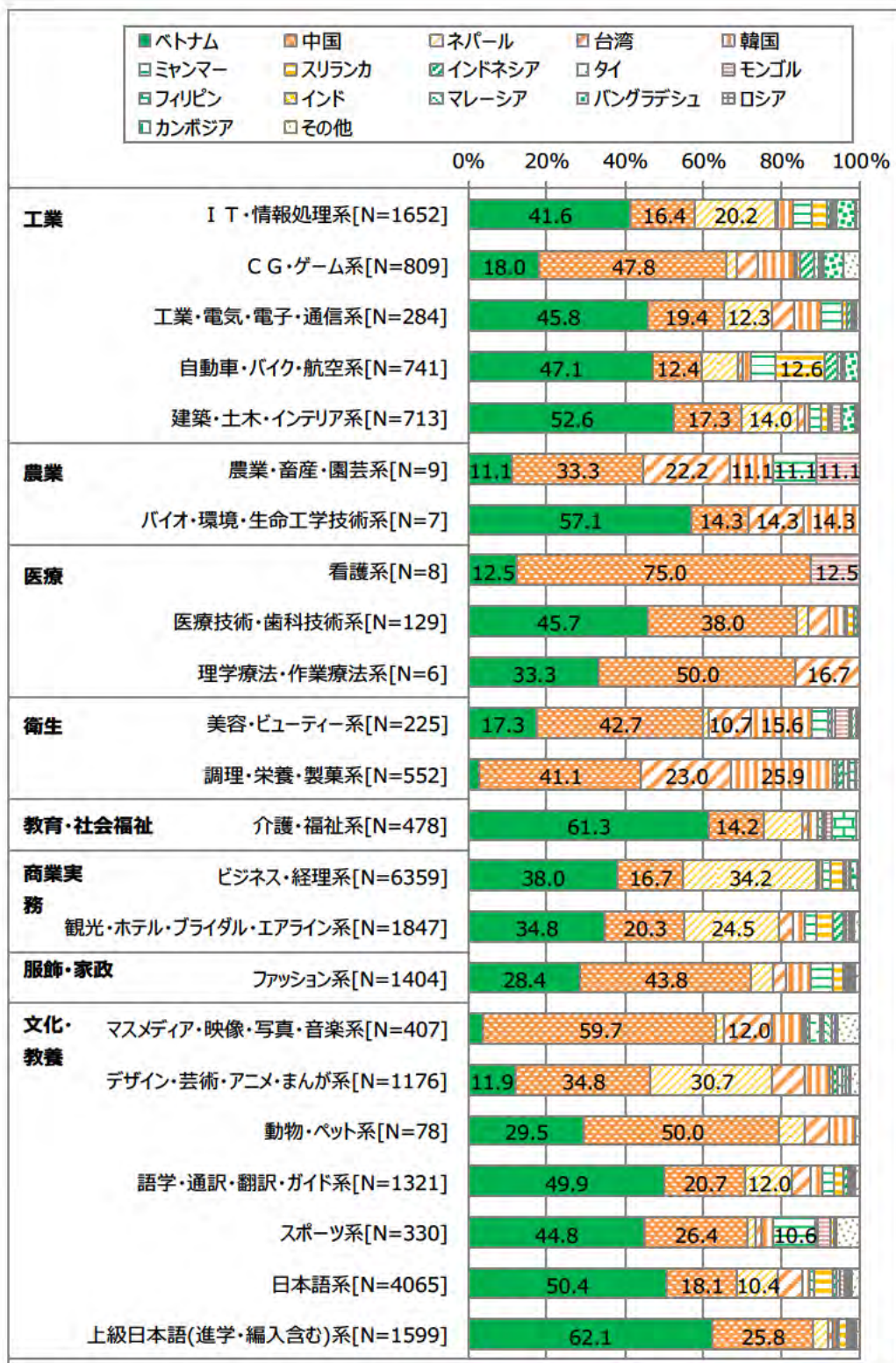
- 学科別に入学者の国籍をみると、上級日本語（進学・編入含む）系、動物・ペット系、美容・ビューティー系は、ベトナム又は中国の留学生が8割以上を占める¹⁵（図 2-20）。その他の学科においてもベトナム、中国の留学生の占める割合が多い中、観光・ホテル・ブライダル・エアライン系では、ネパールの留学生が占める割合（28.3%）が最も多く、調理・栄養・製菓系では韓国の留学生（30.2%）が、ビジネス・経理系ではネパールの留学生（36.4%）が、それぞれ中国、ベトナムの留学生に次いで多かった。（図 2-20）
- 国籍別にみると、ベトナムの留学生の割合が最も高い学科系統は、動物・ペット系（68.1%、一昨年度の調査では介護・福祉系が首位）、中国の留学生の割合が最も高い学科系統は、美容・ビューティー系（69.8%、一昨年度の調査ではマスメディア・映像・写真・音楽系が首位）であった（図 2-20 と図 2-21 の比較）。
- 漢字圏・非漢字圏別にみると、漢字圏の留学生の占める割合が多い学科は、マスメディア・映像・写真・音楽系（84.5%）、調理・栄養・製菓系（83.8%）、CG・ゲーム系（77.9%）の順に多い。非漢字圏の留学生の占める割合が多い学科は、ビジネス・経理系（91.5%）、自動車・バイク・航空系（89.9%）、介護・福祉系（87.5%）の順に多い。

¹⁵ N 数が 100 未満の学科系統は、母数を代表していない可能性があるため、集計結果の解釈から除外。（本図についての解釈は、その他も同様）



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-20 学科系統別の出身国・地域（入学者数ベース、今年度）



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-21 学科系統別の出身国・地域 (入学者数ベース、H29 年度)

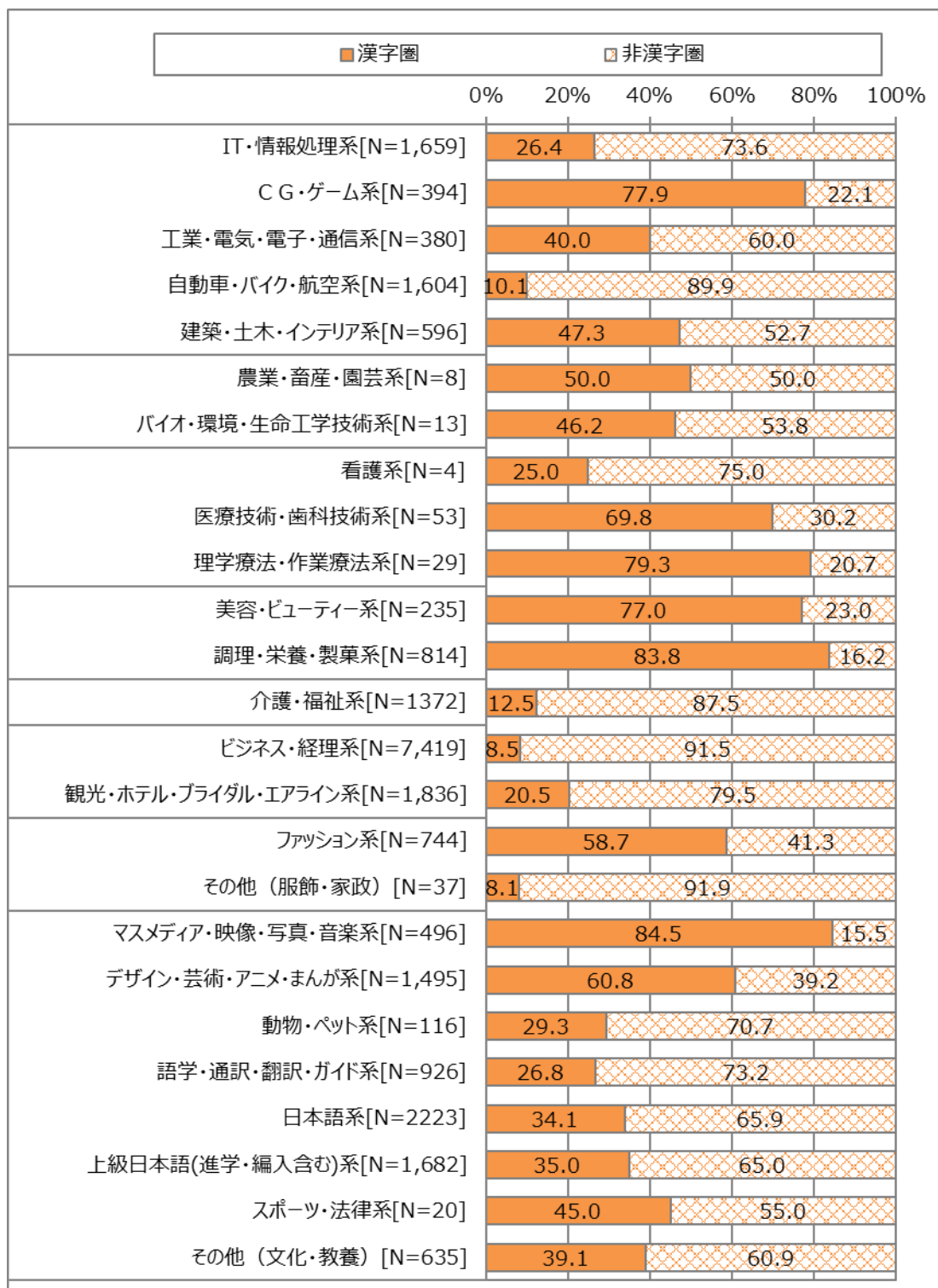


図 2-22 学科系統別の出身国・地域（入学者数ベース、漢字圏・非漢字圏別）

(在籍者)

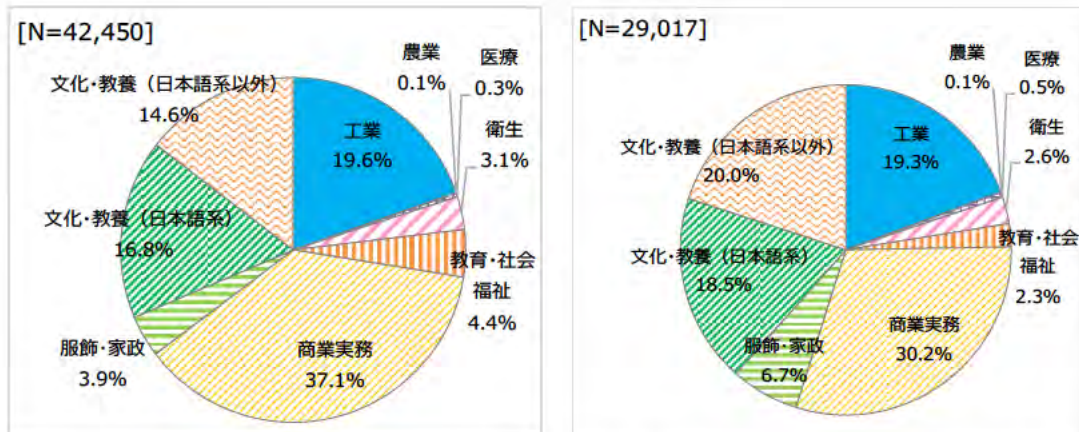
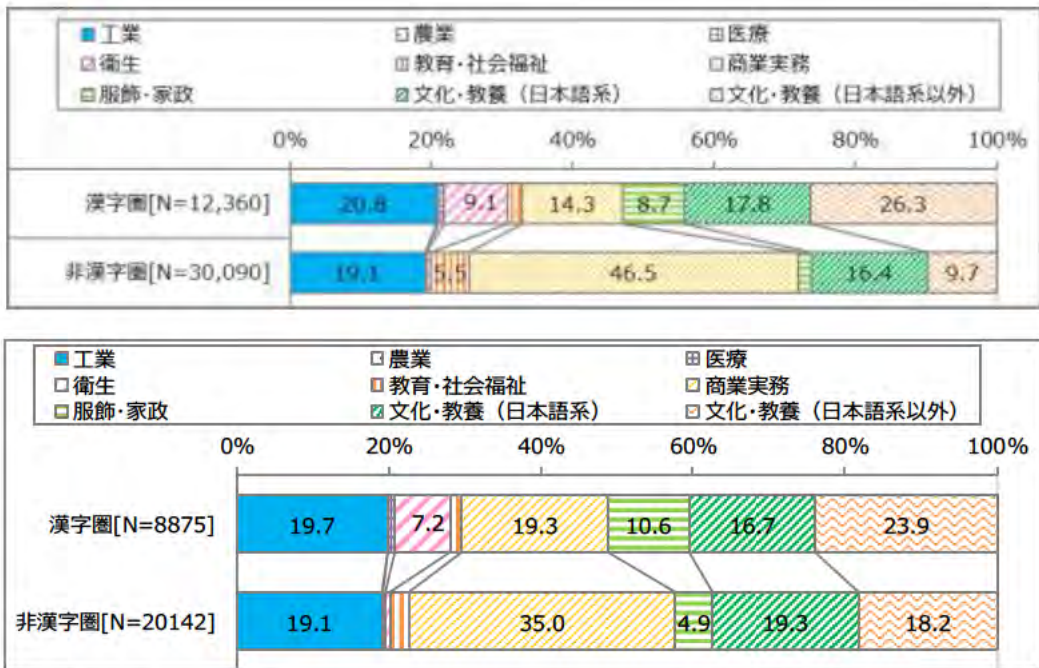


図 2-23 分野別の留学生の割合 (在籍者数ベース¹⁶) (左: 今年度、右: H29 年度)

表 2-4 分野別の留学生の割合 (在籍者数ベース)

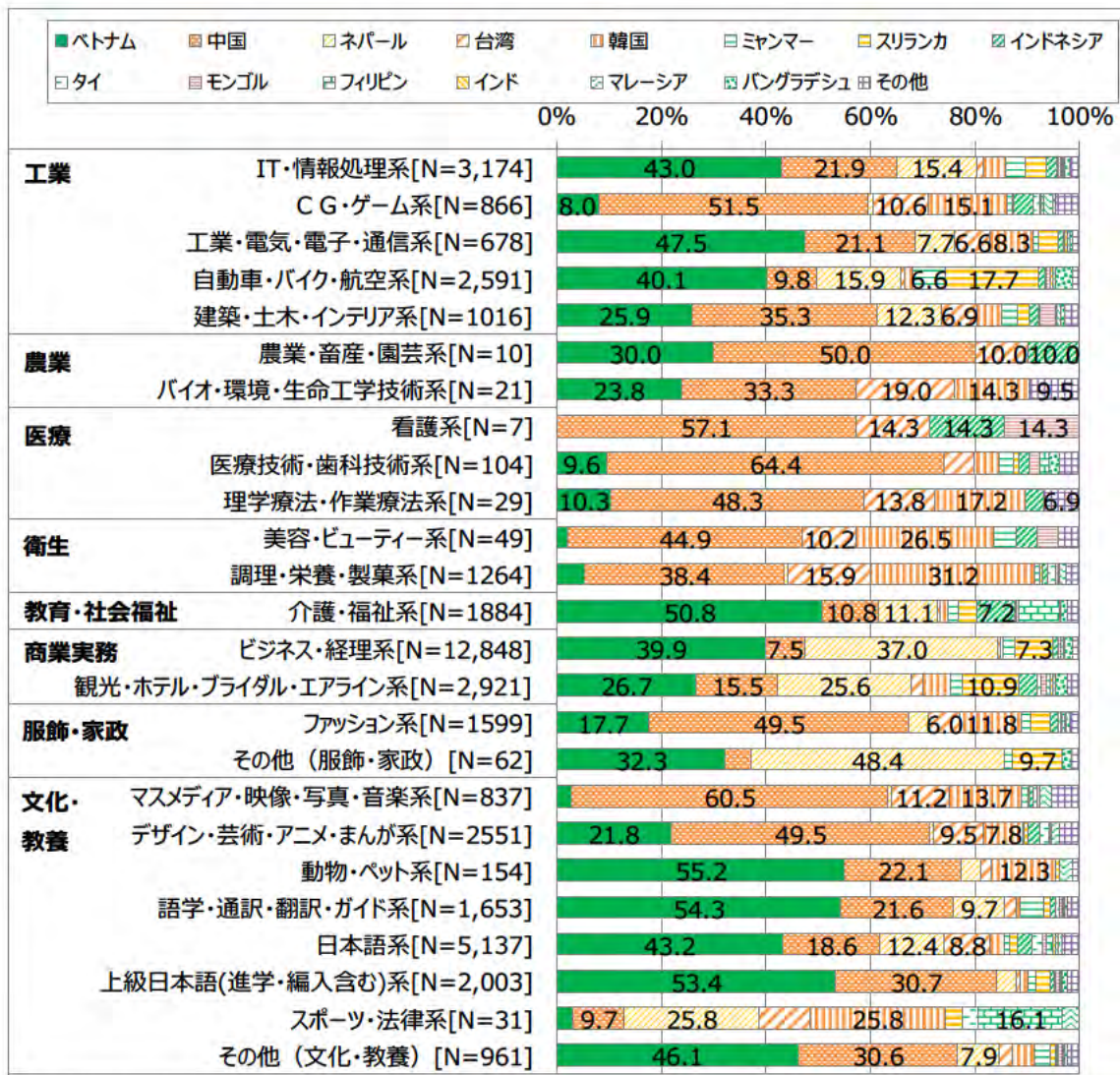
分野	平成 29 年度	令和元年度	増減
工業	5,599	8,325	増
農業	20	31	増
医療	135	140	増
衛生	761	1,313	増
教育・社会福祉	656	1,884	増
商業実務	8,752	15,769	増
服飾・家政	1,933	1,661	減
文化・教養 (日本語系)	5,370	7,140	増
文化・教養 (日本語系以外)	5,791	6,187	増
合計	29,017	42,450	増

¹⁶ 調査票の問 11 への回答 (分野別の在籍者数) に基づいて算出。。



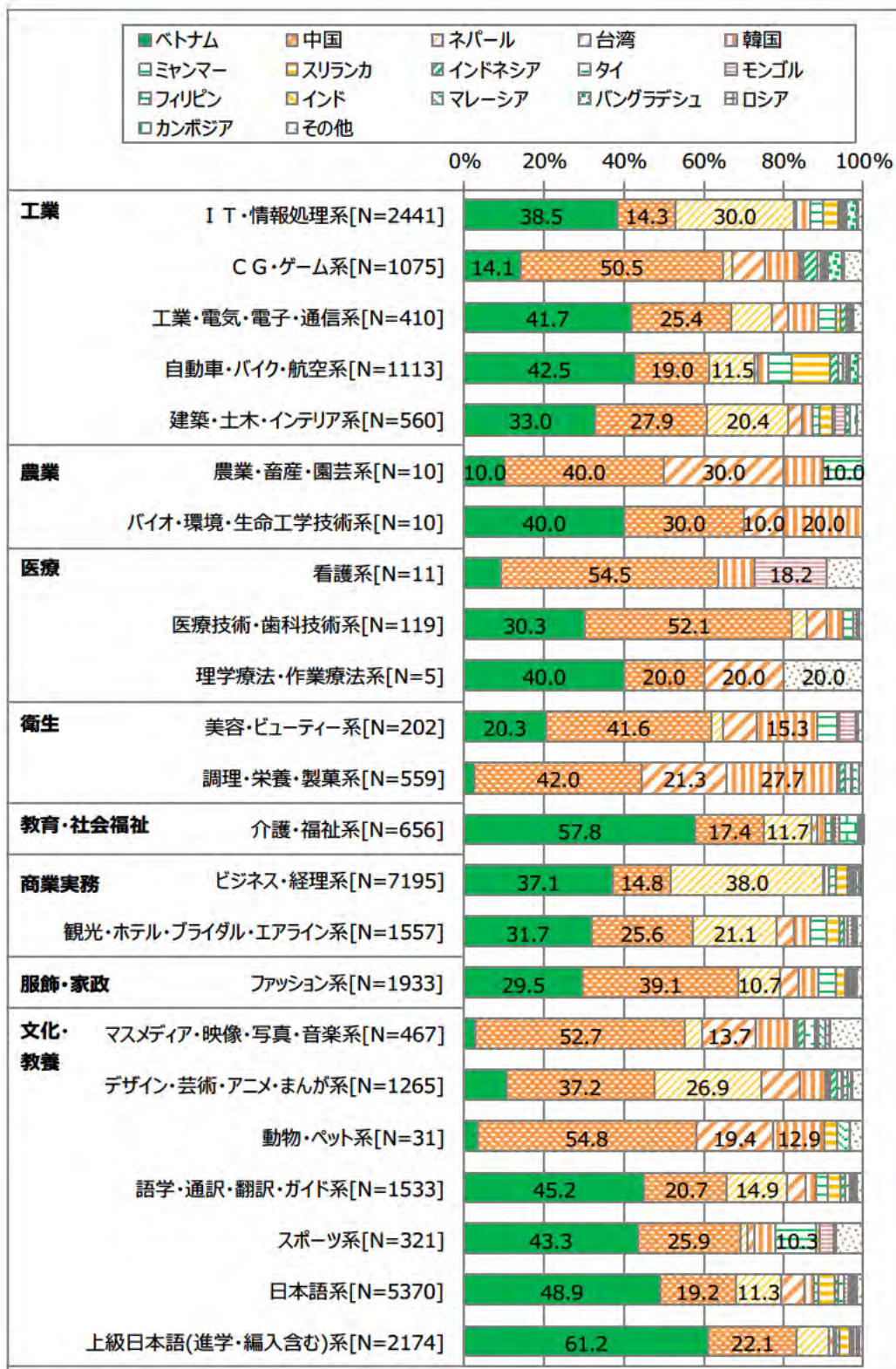
注) 割合が3%未満の数値は非表示

図 2-24 漢字圏・非漢字圏の分野別留学生割合の比較 (在籍者数ベース)
(上: 今年度、下: H29 年度)



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-25 学科系統別の出身国・地域（在籍者数ベース、今年度）



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-26 学科系統別の出身国・地域 (在籍者数ベース、H29 年度)

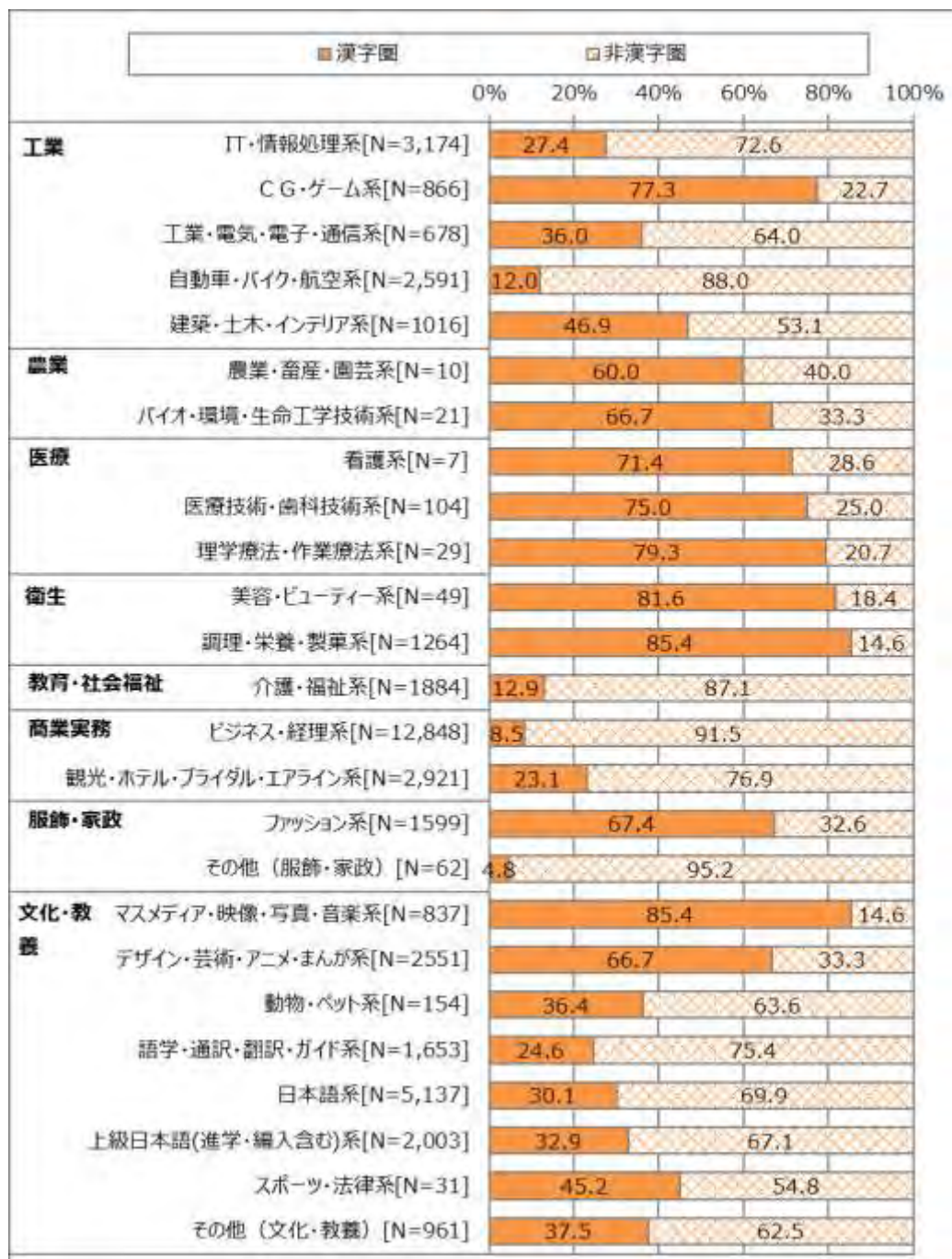


図 2-27 学科系統別の出身国・地域（在籍者数ベース、漢字圏・非漢字圏別）

■ 在籍留学生の分布は一部の分野・学科系統別に偏っている。学科系統別の在籍状況は、ビジネス・経理系に在籍している留學生が最も多く（30.3%）、次いで日本語系（12.1%）、IT・情報処理系（7.5%）であった（図 2-28）。これは一昨年度の調査結果と同様な傾向であった。

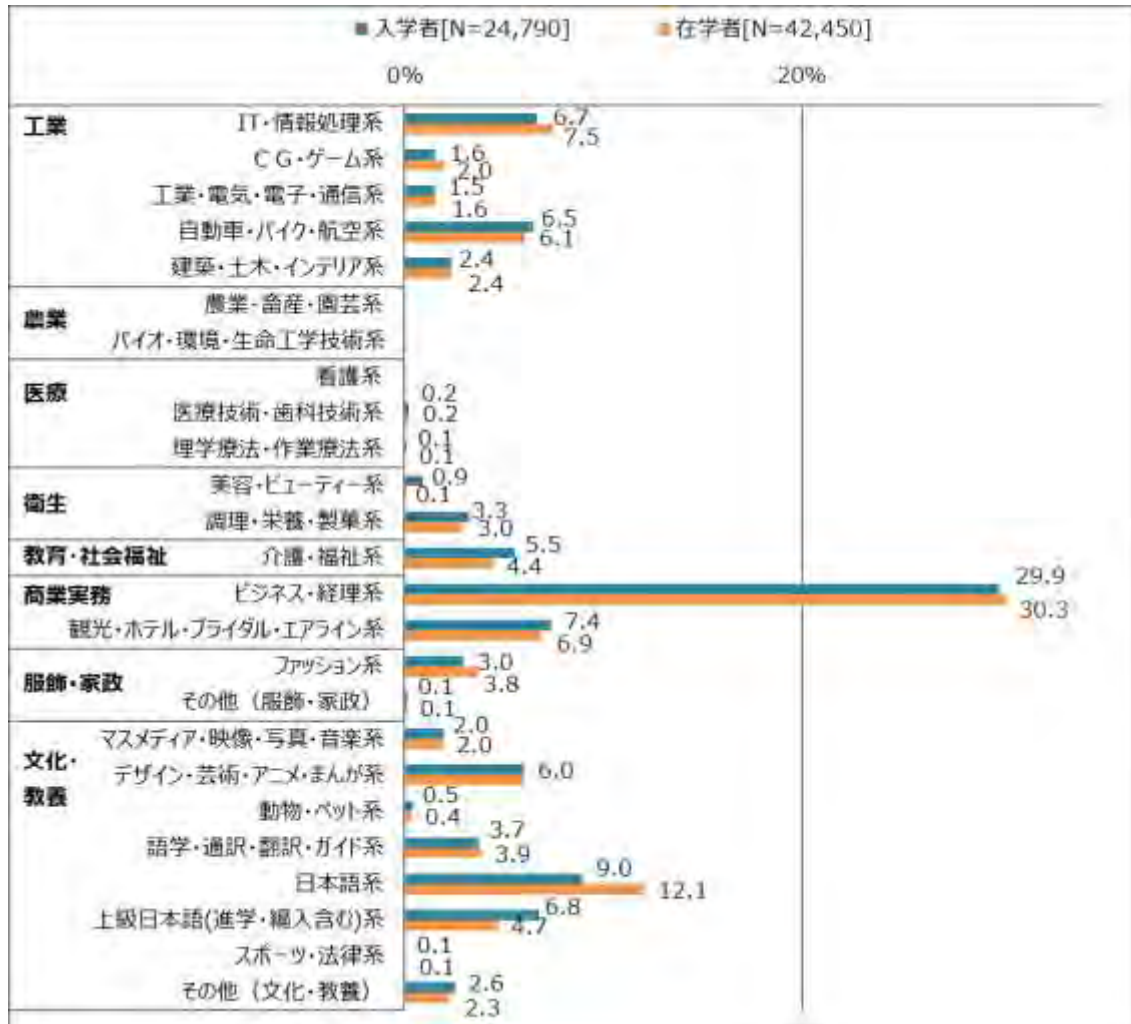


図 2-28 学科系統別の留学生の割合（入学・在籍者数の双方）（今年度）

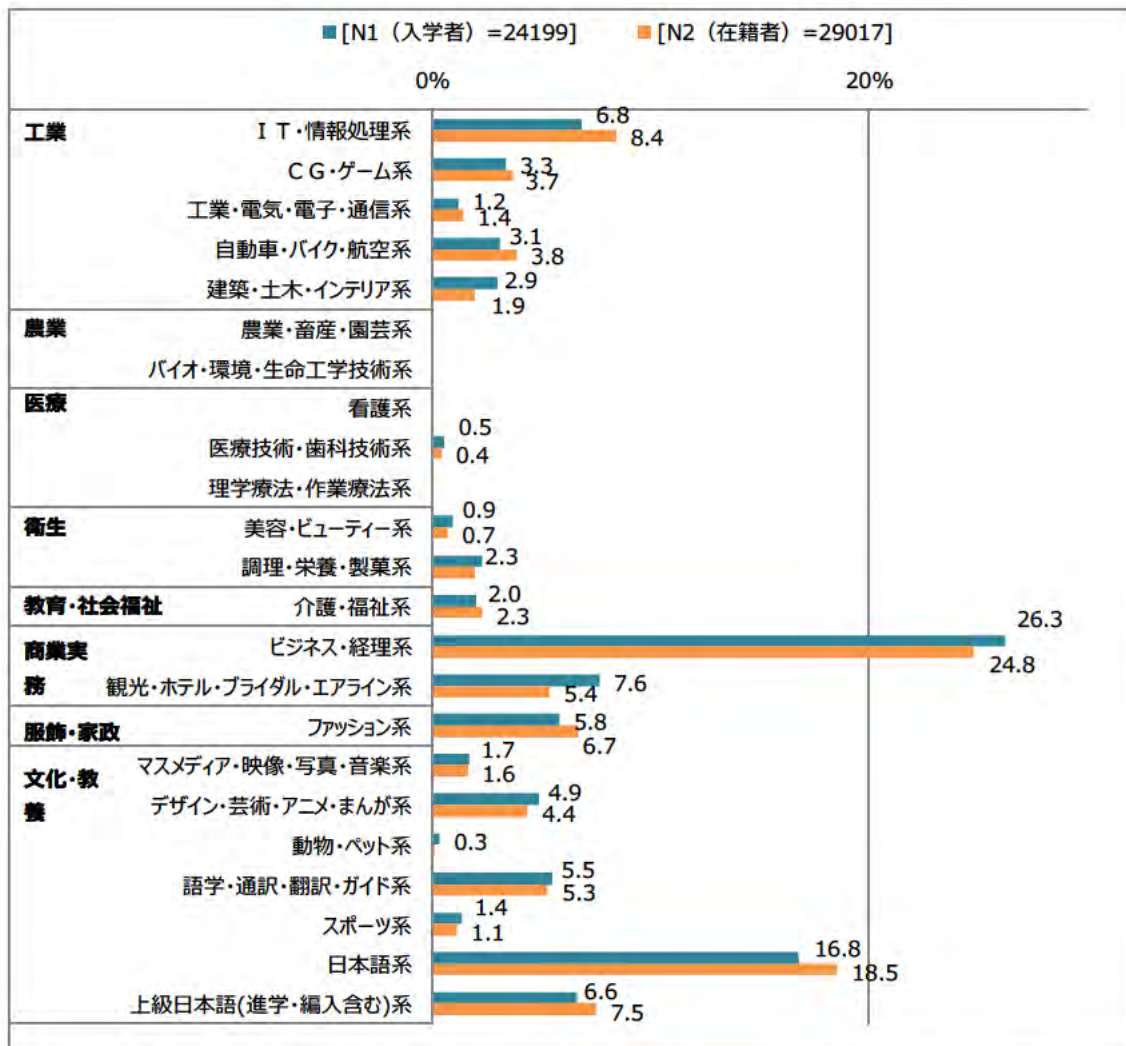
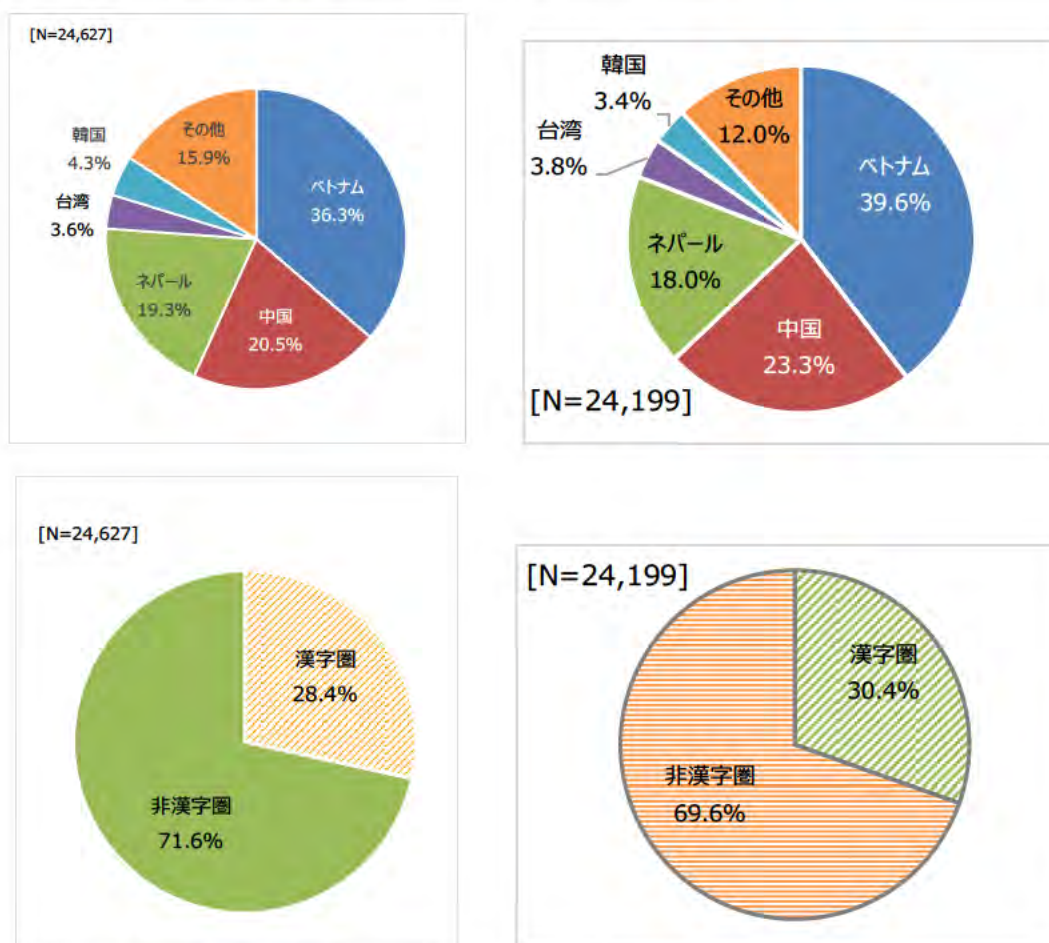


図 2-29 学科系統別の留学生の割合（入学・在籍者数の双方）（H29 年度）

(7) 出身国、入学経路、母国での最終学歴別の留学生の入学者数と在籍者数¹⁷

(入学者)

- 出身国・地域別では、ベトナムの留学生が最も多く（36.3%）、次いで中国（20.5%）、ネパール（19.3%）の順であった（図 2-30、左）。なお、一昨年度調査と比較すると、ベトナム、中国ともに一昨年度調査から約 3 ポイント減となり、ネパールは約 1 ポイント増となった。
- 漢字圏、非漢字圏別に入学状況を見ると、漢字圏の留学生が 28.4%となり、一昨年度の調査結果比、約 2 ポイント減となった（図 2-30、左図）。



注) 数値は、入学経路に関する設問への回答に基づいて計算。

図 2-30 出身国・地域別の留学生の割合
(入学者数ベース、上段：出身国・地域別、下段：漢字圏／非漢字圏別
左：今年度、右：H29 年度)

¹⁷ 調査票の問 10 への回答（入学経路別の入学者数、在籍者数）に基づいて算出。

- 入学経路は、日本語教育機関経由が 88.4% で最も多かった（図 2-31 の上図）。一昨年度の調査と比較すると約 4 ポイント増となった。
- 漢字圏・非漢字圏別にみると、日本語教育機関経由の学生割合の増加は、非漢字圏の留学生の割合増加によるものとみられる（図 2-31 の上図と下図の比較）。

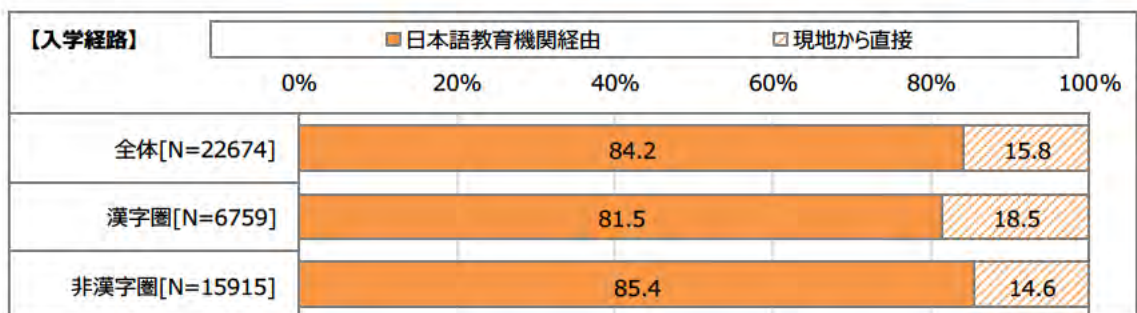
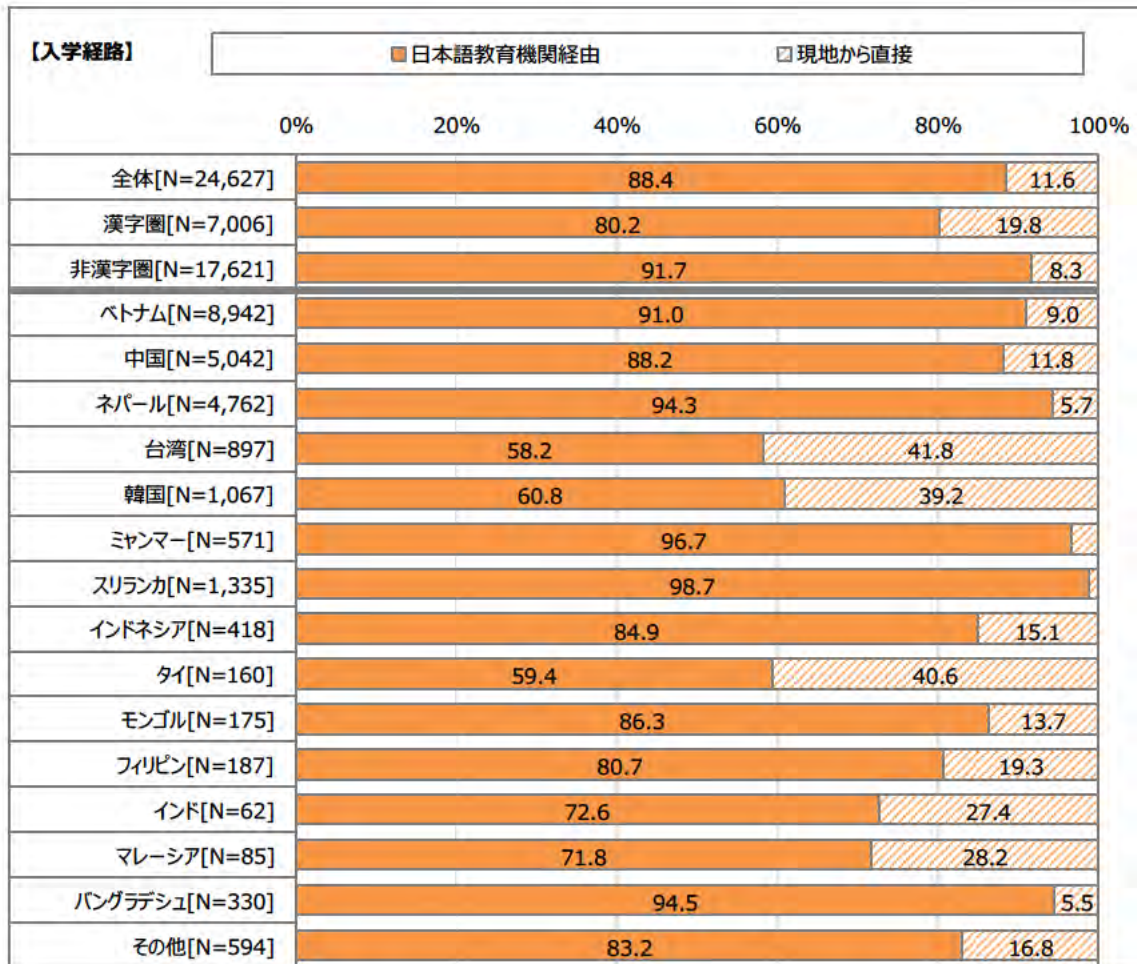
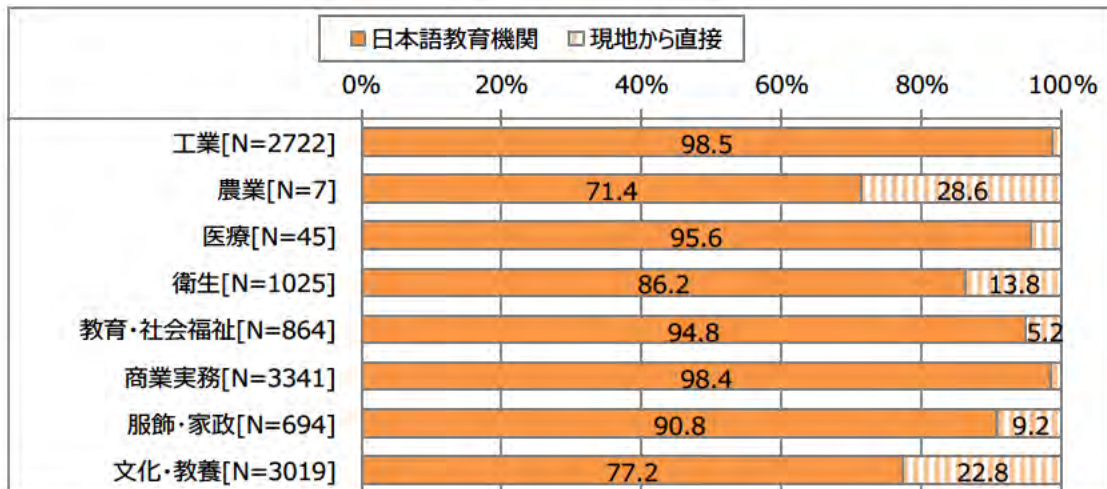


図 2-31 出身国・地域別の入学経路（入学者数ベース、上：今年度、下：平成 29 年度）

■ 分野別にみると、日本語教育機関経由は、工業（98.5%）、商業実務（98.4%）、医療（95.6%）の順で多かった（図 2-32）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-32 入学経路（分野別、入学者数ベース）

■ 日本語教育機関経由で入学した留学生の地域別状況は、東京、その他大都市圏、その他地域の順であった。この傾向は、全体、漢字圏、非漢字圏のいずれにおいても同様であった（図 2-33、一昨年度の調査結果と同様な傾向）。

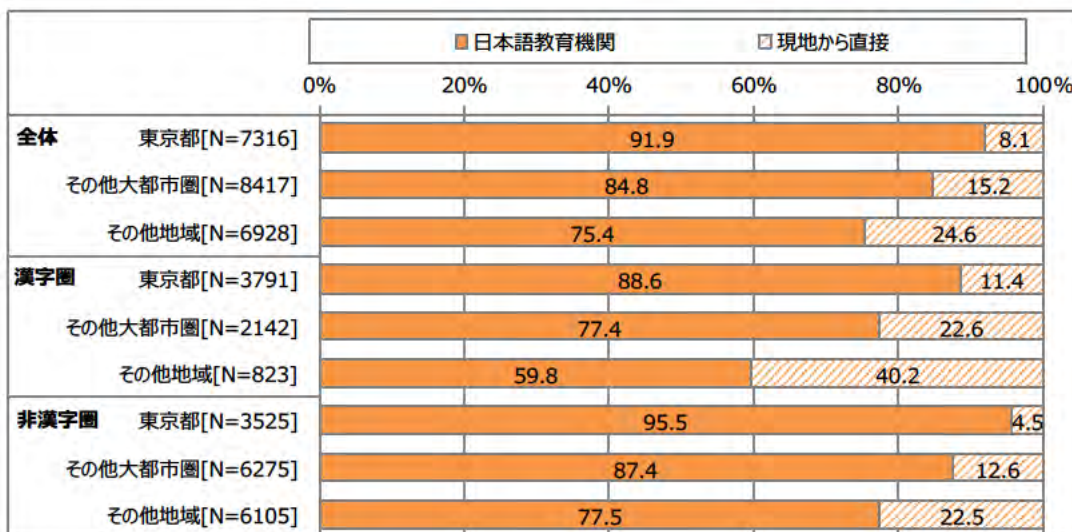
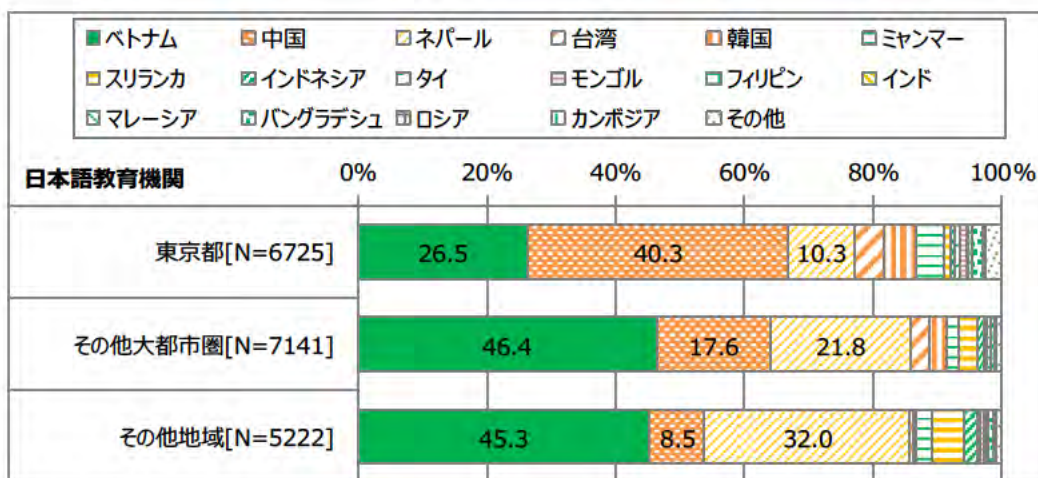
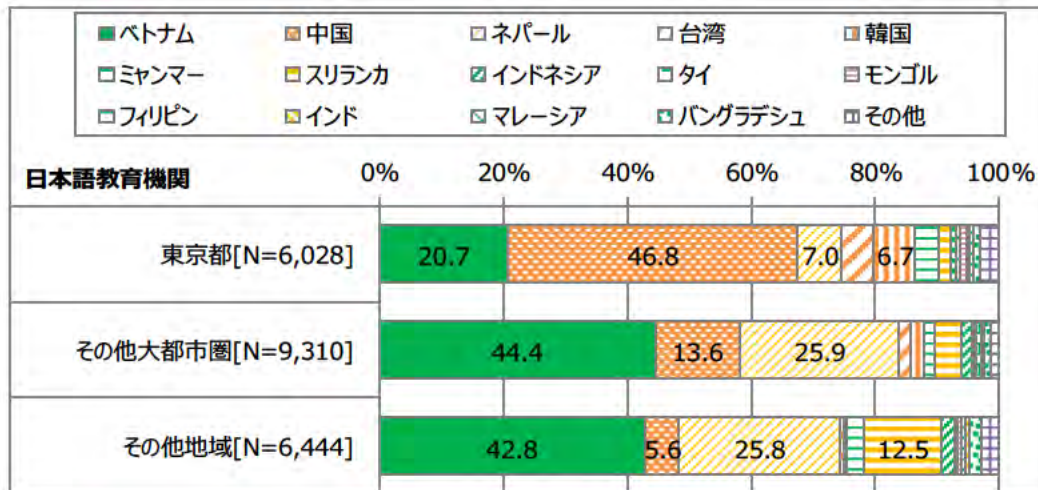


図 2-33 全体／漢字圏／非漢字圏の入学経路（学校の所在地域別）（入学者数ベース）
（上：今年度、下：H29 年度）

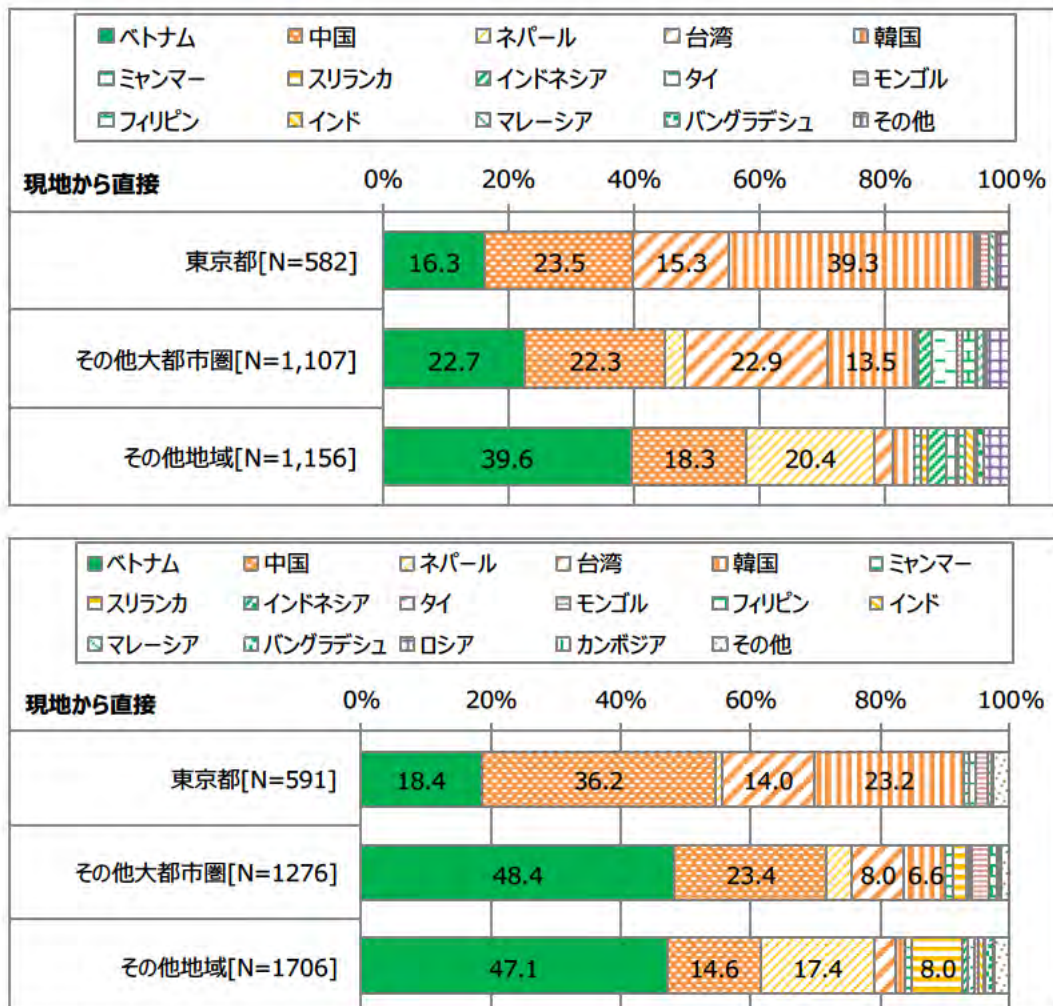
- 日本語教育機関経由で入学した留学生の出身国・地域と、各学校の所在地域の関係をみると、東京で中国の留学生の割合が最も高く（46.8%）、その他大都市圏、その他地域はベトナムの留学生の割合が最も高かった（それぞれ44.4%、42.8%）（図 2-34 の上図）
- 一昨年度の調査結果に比べ、東京において日本語教育機関経由で入学したベトナムの留学生の割合が約 6 ポイント低くなり、中国の留学生の割合が約 6 ポイント高くなった（同図の上下比較）。



注) 割合が 5%未満の数値は非表示

図 2-34 日本語教育機関経由の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）（入学者）
（上：今年度、下：平成 29 年度）

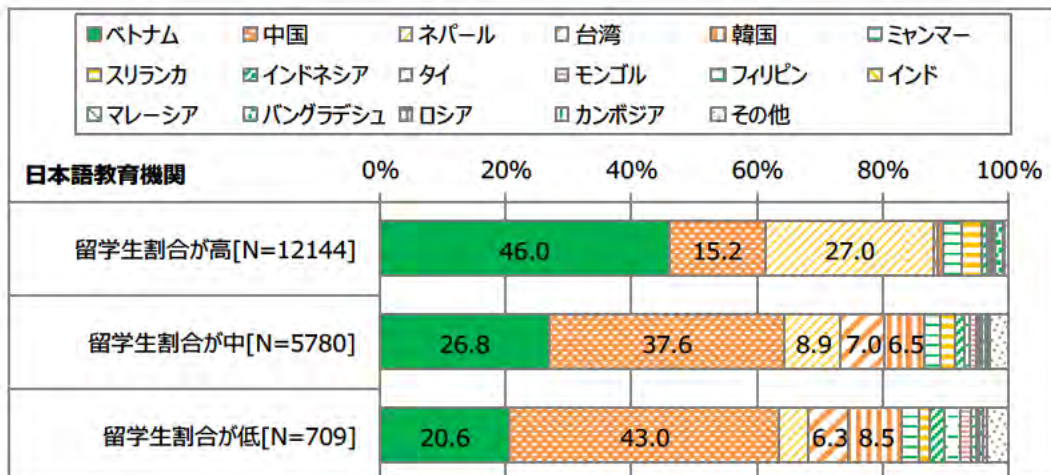
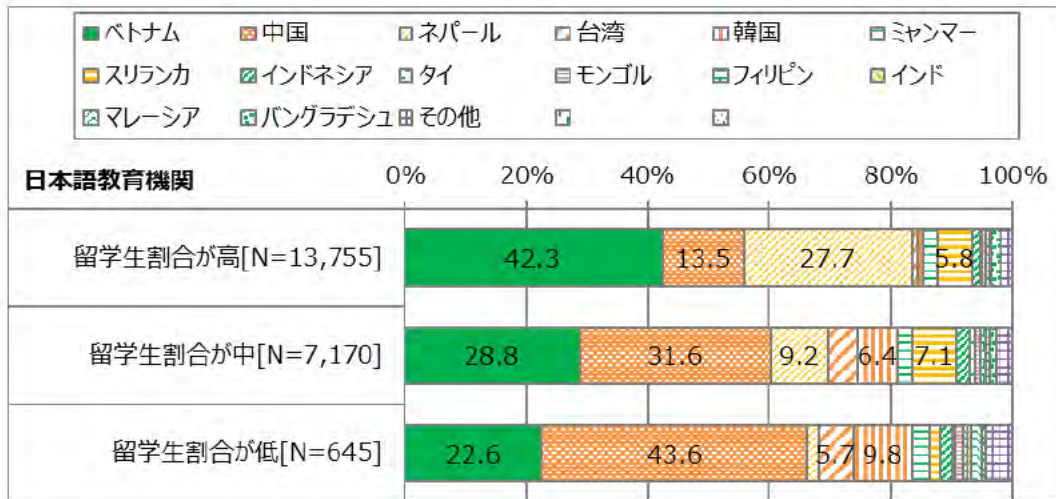
- 現地から直接入学した留学生の出身国・地域と、各学校の所在地域の関係をみると、東京では韓国の留学生の割合が最も高かった（39.3%、一昨年度の調査結果では、中国が36.2%で首位）。
- その他大都市圏では、現地から直接入学する留学生のうち、台湾の留学生の割合が最も高く（22.9%）、一昨年度の調査結果（8.0%）と比較して大幅に増加している（図 2-35 の上下比較）。一方で、現地から直接入学するベトナムの留学生の割合が減少した。（今年度 22.7%、一昨年度 48.4%）
- その他地域では、現地から直接入学する留学生のうち、ベトナムの留学生の割合が最も高かった（39.6%）。一昨年度の調査結果（47.1%）と比較すると割合は減少した（図 2-35 の上下比較）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-35 現地から直接入学の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）（入学者）
（上：今年度、下：平成29年度）

■ 日本語教育機関経由で入学した留学生の出身国・地域と、各校における留学生の学生比率の関係¹⁸をみると、留学生の割合が高い学校ほど、ベトナム、ネパールの学生（日本語教育機関経由）の割合が高く、中国の学生の割合が低くなる傾向があった（図 2-36）。これは一昨年度の調査結果と同様な傾向であった。

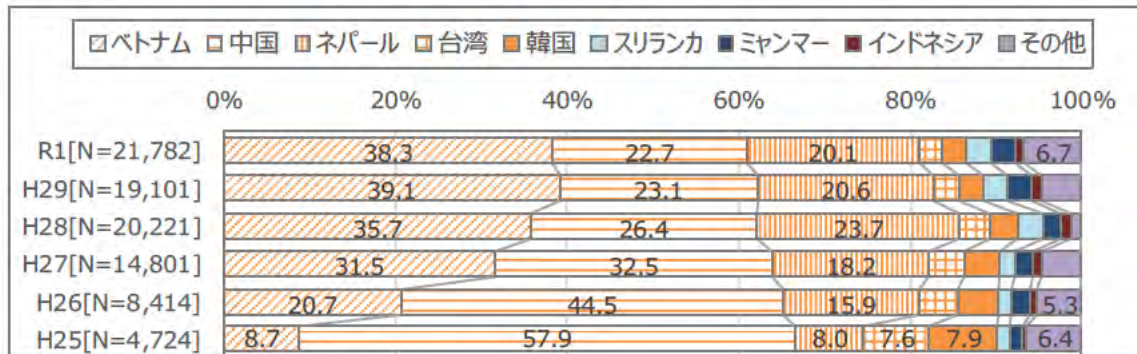


注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-36 日本語教育機関経由の留学生の出身国・地域（留学生の割合別）（入学者）
（上：今年度、下：H29 年度）

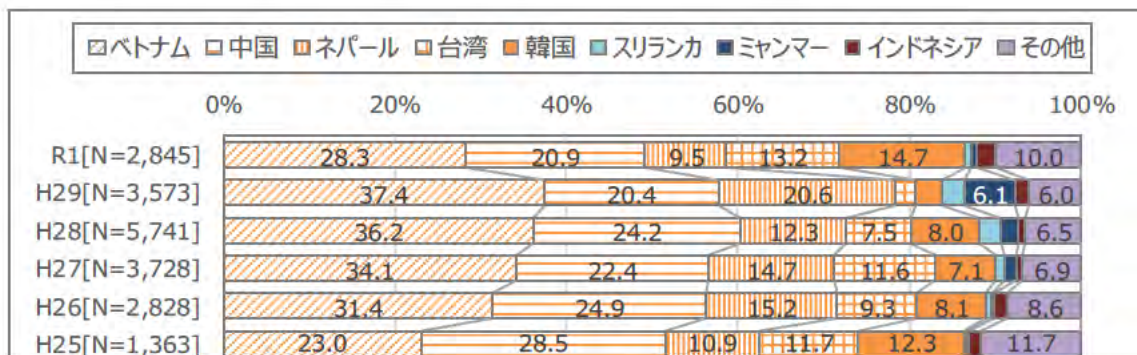
¹⁸ ここでは、留学生の割合として、各学校の留学生数を実員で除した割合に基づき、5%未満を「低」、5%～50 未満を「中」、50%以上を「高」とした。（以下、同様）

■ 日本語学校経由、及び現地から直接入学した留学生では、平成 29 年度まではベトナムの割合が増加、中国が減少傾向にあったが、今年度は、日本語教育機関経由のベトナム・中国の割合が一昨年度とほぼ同様、現地から直接入学のベトナム・ネパールの割合が大きく減少した（それぞれ、H29 年度：37.4%、20.6%→今年度：28.3%、9.5%）（図 2-37、図 2-38）。



注) 割合が 5%未満の数値は非表示

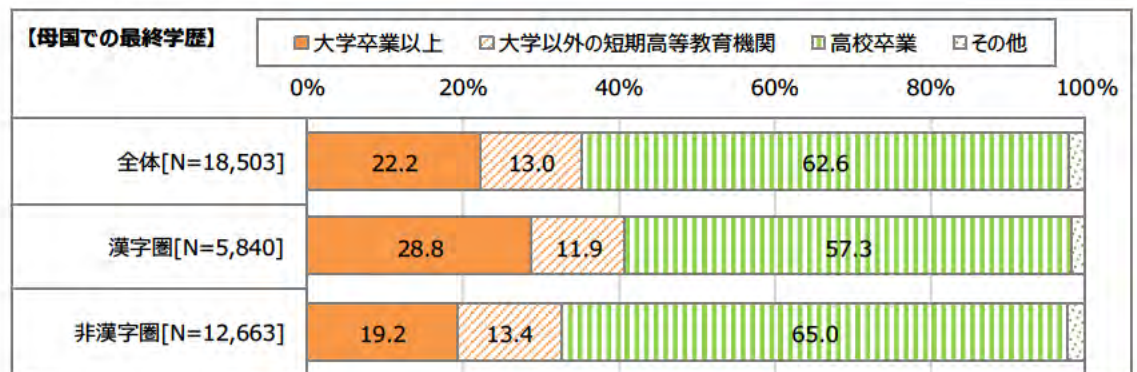
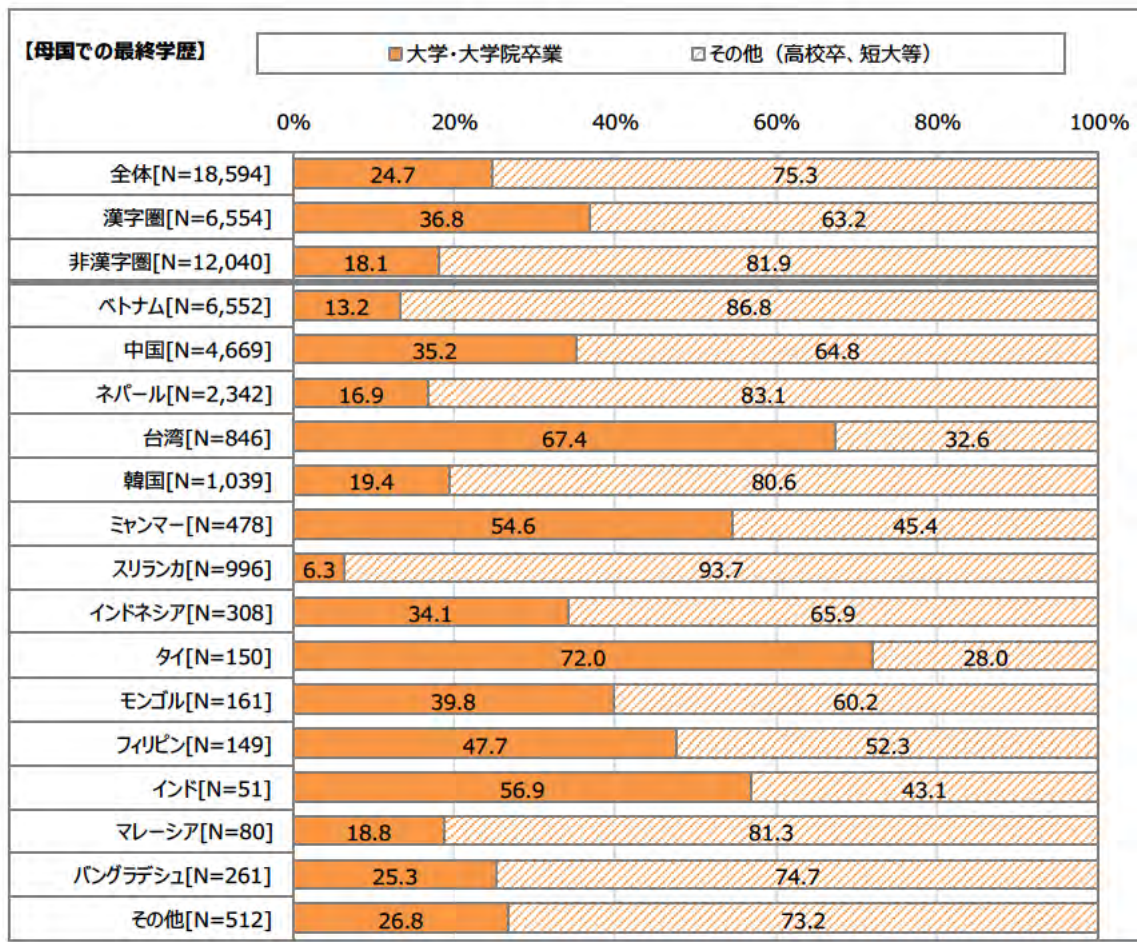
図 2-37 日本語学校経由の留学生の国籍割合（H25~29、R1）



注) 割合が 5%未満の数値は非表示

図 2-38 現地から直接入学の留学生の国籍割合（H25~29、R1）

- 母国での最終学歴は、大学・大学院卒業の割合が 24.7%（一昨年度の調査結果と比較すると約 2 ポイント増）、その他（高校卒、短大等）が 75.3%であった（図 2-39）。
- 漢字圏からの留学生と非漢字圏からの留学生の最終学歴を比較すると、漢字圏からの留学生の方が、大学・大学院卒業者の占める割合が比較的大きかった（同図）。
- 一昨年度の調査結果と比較すると、漢字圏からの留学生について大学・大学院卒業者の占める割合が増加した（28.8%→36.8%）。なお、非漢字圏の大学大学院卒業者の占める割合は同程度であった（図 2-39 の上下比較）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-39 出身国・地域別の最終学歴 (入学者数ベース) (上:今年度、下: H29 年度)

- 留学生の母国での最終学歴を学校の所在地域別にみると、大学・大学院卒業者の占める割合が大きい地域は、東京（30.0%）、その他大都市圏（27.1%）、その他地域（16.4%）の順となった（図 2-40、一昨年度の調査と同様な傾向）。

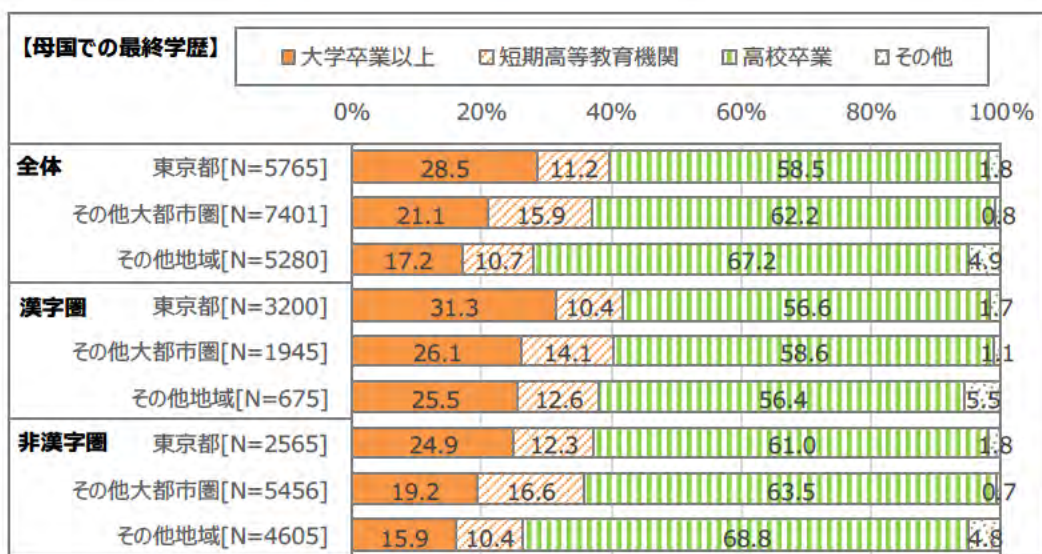
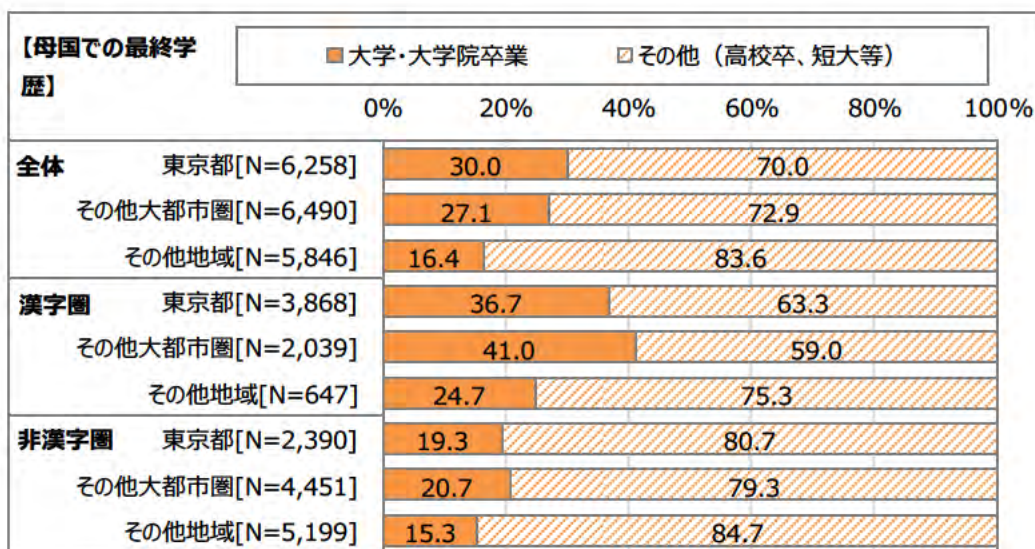
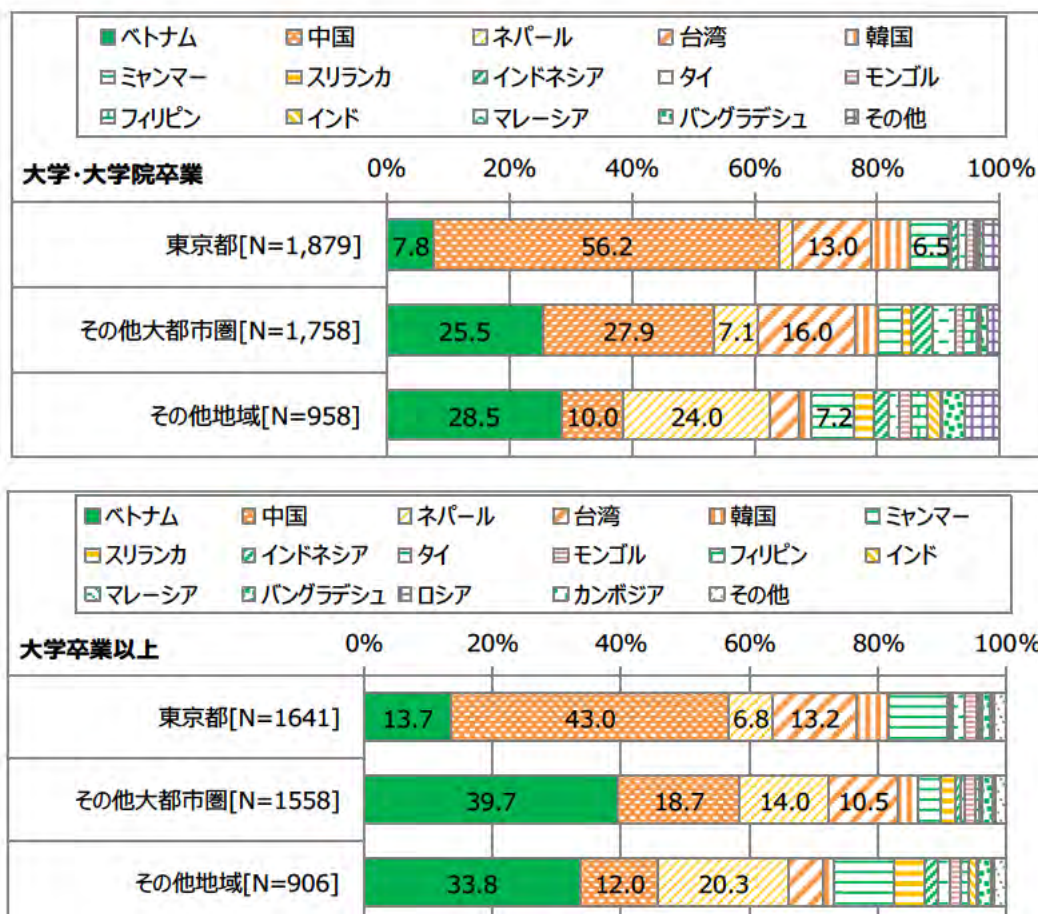


図 2-40 全体／漢字圏／非漢字圏の最終学歴（学校の所在地域別）（入学者数ベース）
（上：今年度、下：H29 年度）

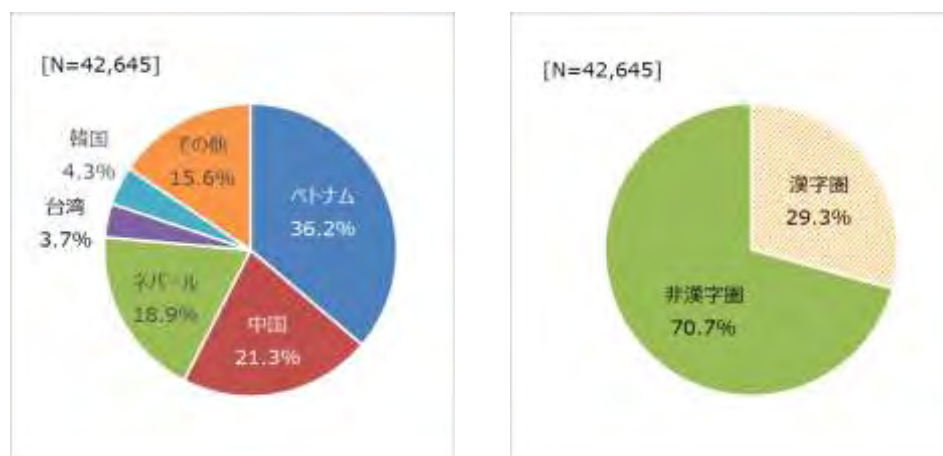
■ 留学生の出身国・地域を学校の所在地域別にみると、東京とその他大都市圏の大学・大学院卒業の学生は、中国の学生の割合が最も高く（それぞれ 56.2%、27.9%）、その他地域は、ベトナムの学生の割合が最も高かった（28.5%）（図 2-41）。



注) 割合が 10%未満の数値は非表示

図 2-41 「大学卒業以上」の留学生の出身国・地域（学校の所在地域別）
（入学者数ベース）（上：今年度、下：H29 年度）

(在籍者)



出身国・地域別

漢字圏／非漢字圏別

図 2-42 出身国・地域別の留学生の割合（在籍者数ベース）



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-43 出身国・地域別の入学経路（在籍者数ベース）



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-44 出身国・地域別の最終学歴 (在籍者数ベース)

2.2.3 留学生の募集、選抜等

(1) 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域

- 今後、募集を積極的に進めたいと考える出身国・地域は、中国 (36.3%)、ベトナム (29.2%) 及び台湾 (29.2%) の順であった (図 2-45、一昨年度の調査結果と同様な傾向)。
- 学校の所在地域別にみると、東京の学校は、今後、募集を積極的に進めたいと考える出身国・地域として、中国 (22.3%)、台湾 (21.0%)、韓国 (17.9%) の順、その他大都市圏は、中国 (38.9%)、台湾 (32.8%)、ベトナム (28.4%) の順、その他地域は、ベトナム (38.6%)、中国 (35.0%)、台湾 (24.0%) の順であった (図 2-47、一昨年度の調査結果と同様な傾向)。

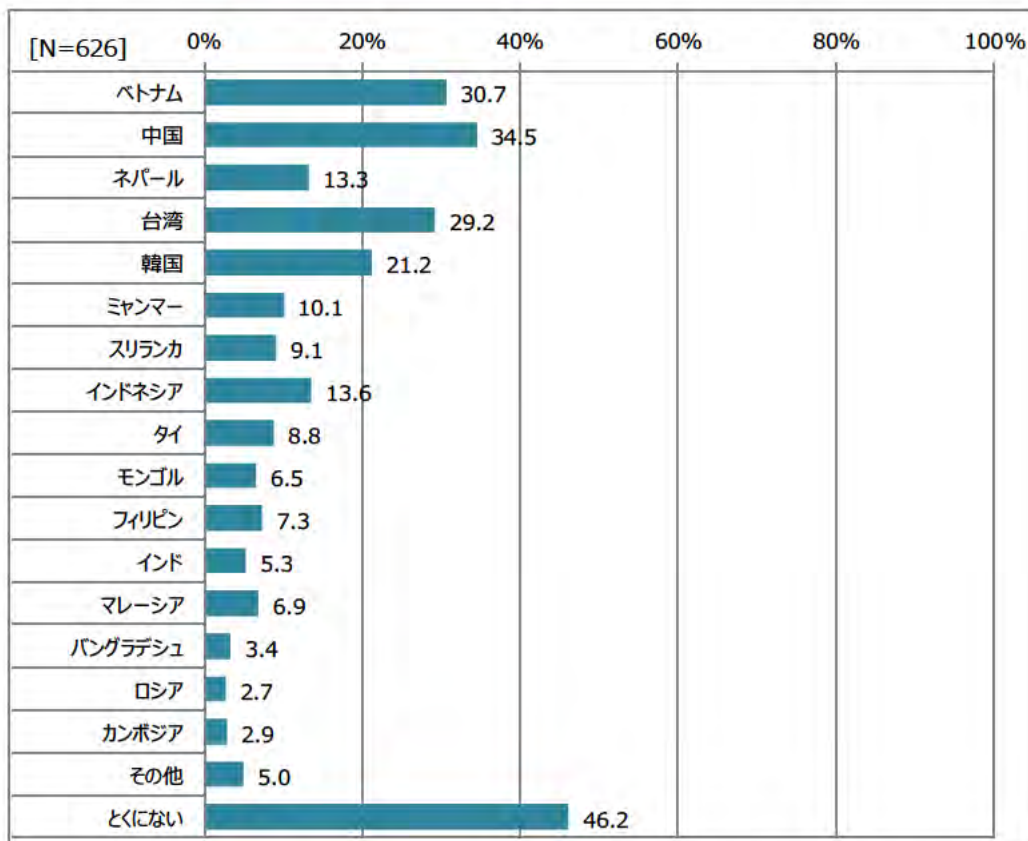
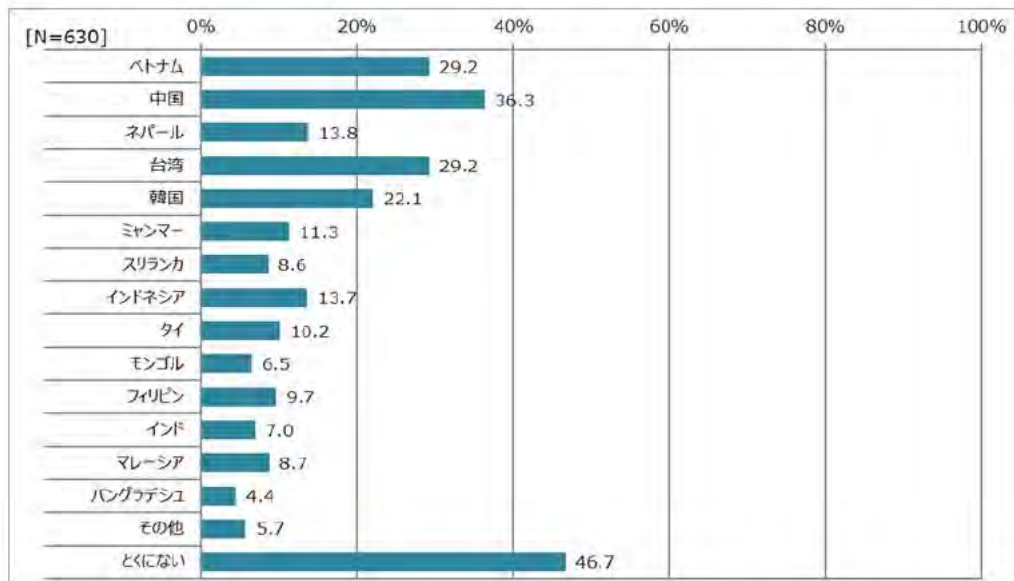


図 2-45 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（複数選択）
（上：今年度、下：H29年度）

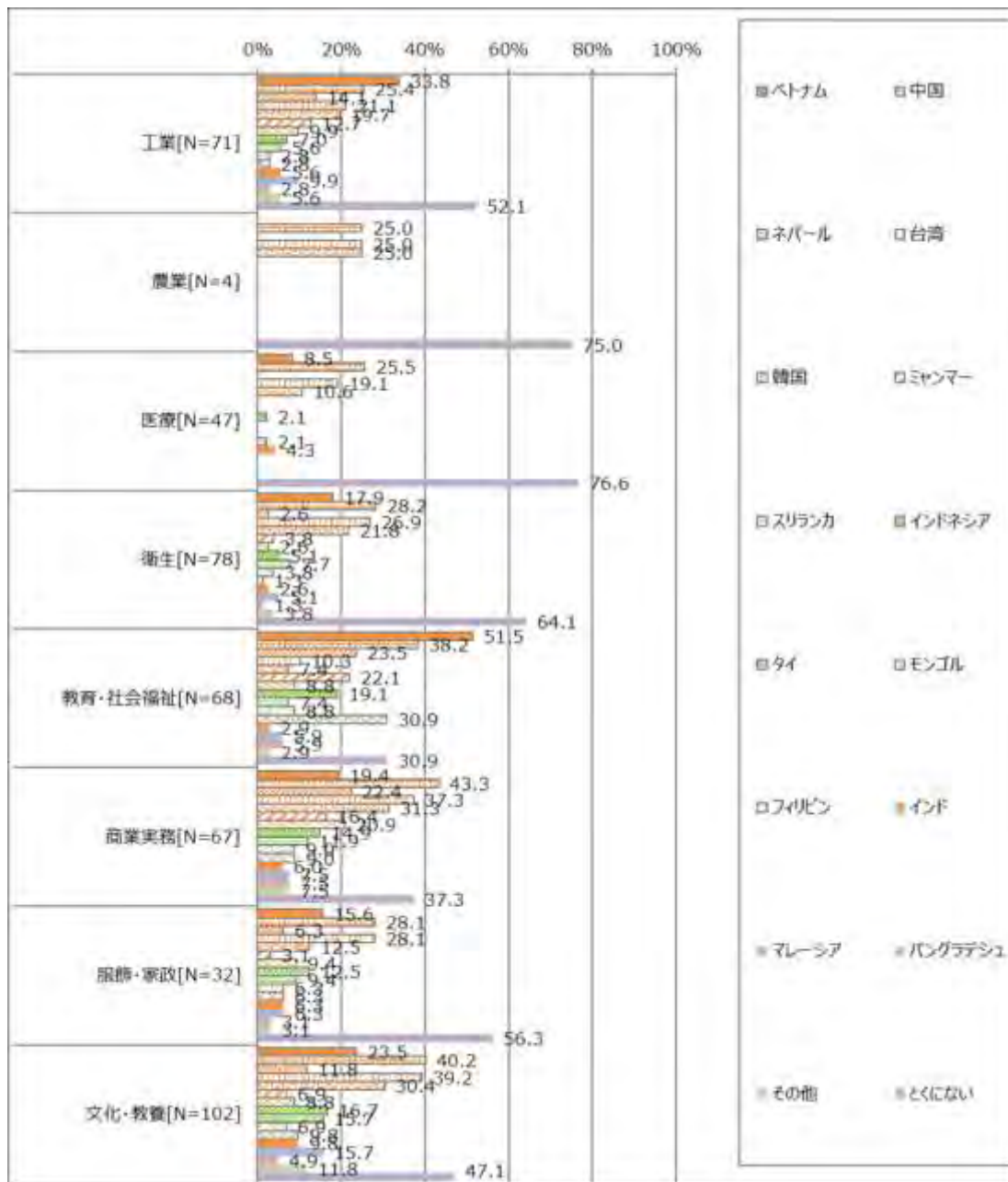


図 2-46 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（分野別）

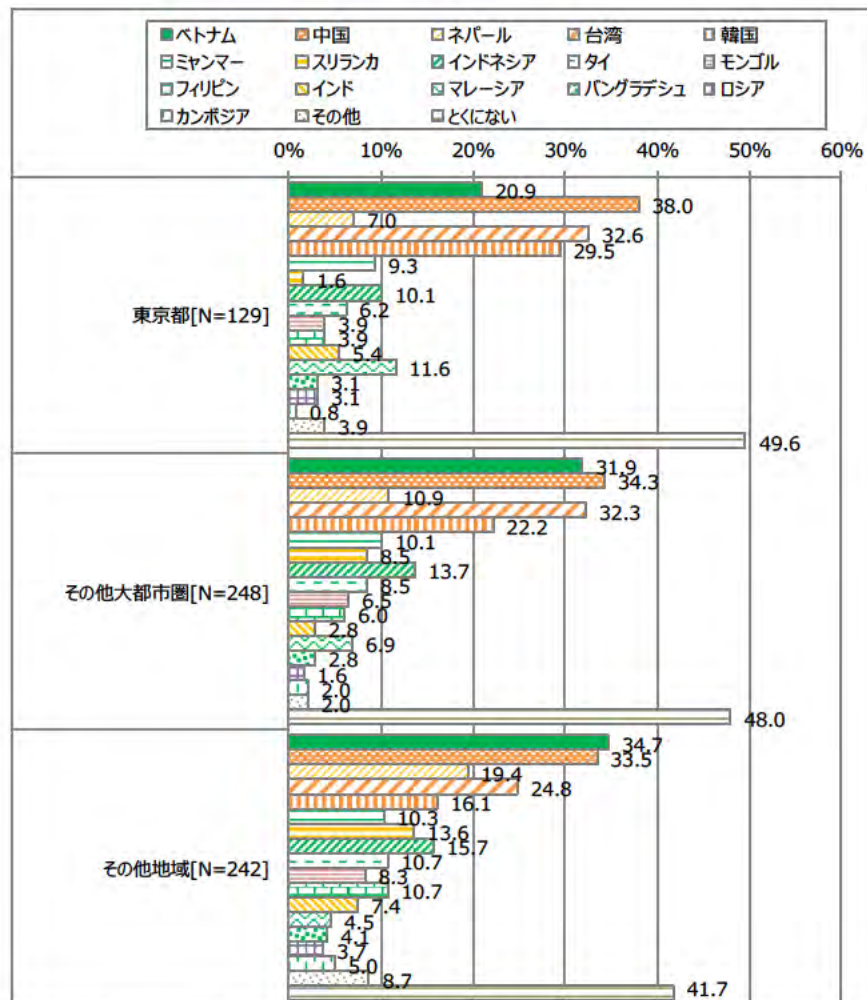
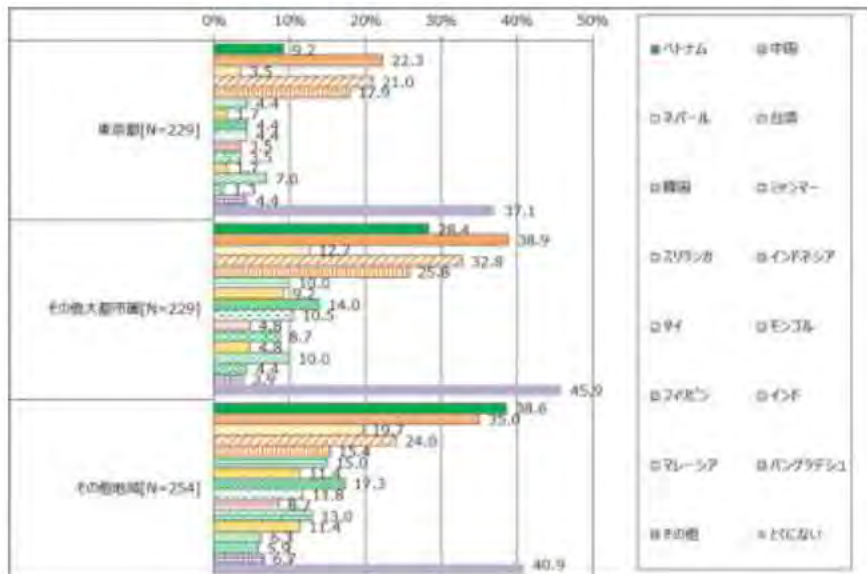


図 2-47 募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域（学校の所在地域別）
（上：今年度、下：H29 年度）

(2) 具体的な募集方法

- 留学生の募集方法は「国内での説明会やオープンキャンパスの実施」(67.2%)、「国内の日本語学校との連携」(57.7%)、「留学生向けの募集資料の作成・配布」(49.3%)の順であった(図 2-48)。この傾向は一昨年度の調査結果と同様である。
- 分野別にみると、概ね全体と同様の傾向がみられたが、「教育・社会福祉」「服飾・家政」においては「国内の日本語学校との連携」という回答の方が多かった(図 2-25)

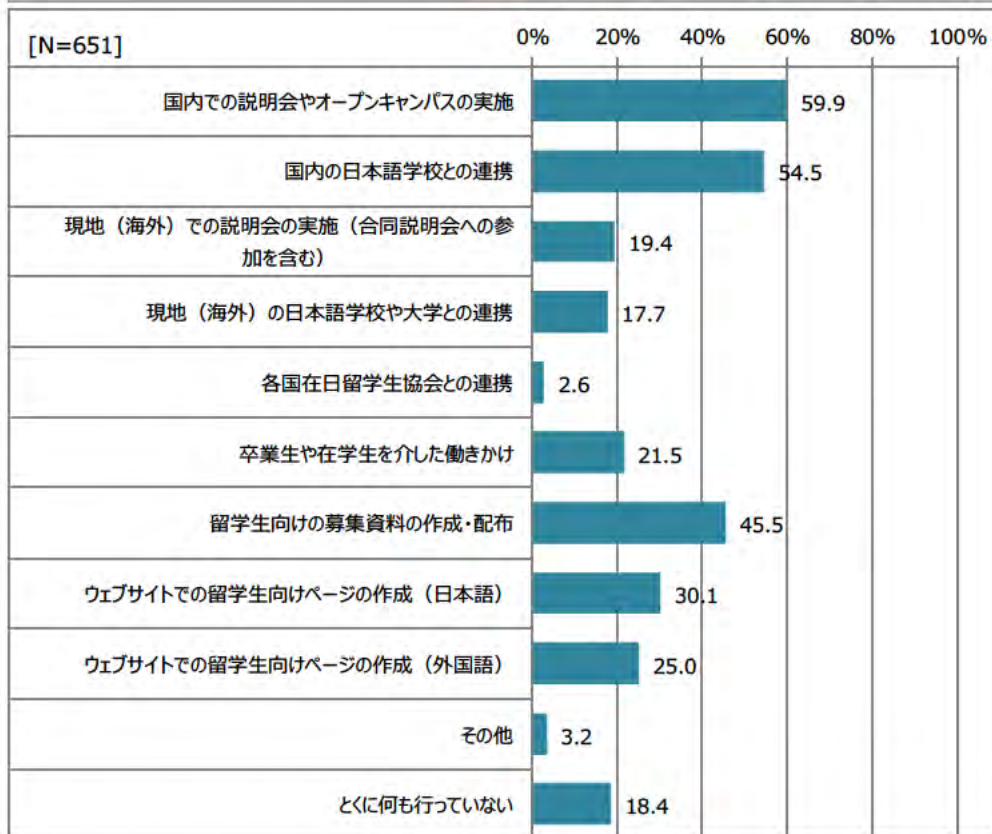


図 2-48 具体的な募集方法（複数選択）（上：今年度、下：H29 年度）

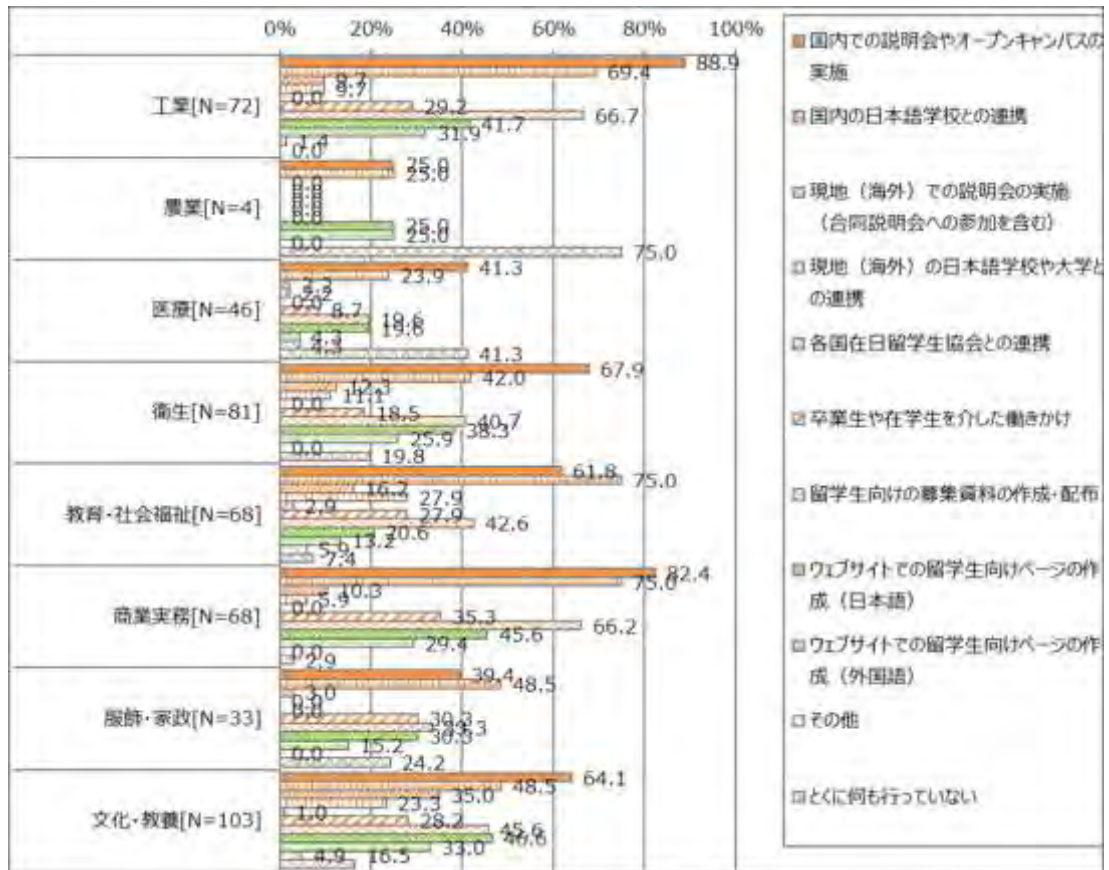


図 2-49 具体的な募集方法（分野別）

■ 留学生の割合が「高」「中」の学校は、「国内の日本語学校との連携」や「現地（海外）での説明会の実施（合同説明会への参加）」、「卒業生や在学生を介した働きかけ」、「留学生向けの募集資料の作成・配布」の実施率が高かった（図 2-50）。



図 2-50 具体的な募集方法（留学生の学生比率別）

(3) 留学生の日本語能力に関する選抜基準

- 留学生の日本語の能力に関する選抜基準は、「『日本語能力試験』N2以上の資格保有の義務づけ」（47.1%）、「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」（42.7%）の順に多かった（図 2-51）。これは一昨年度の調査結果と同様の傾向であった。
- 「留学生の日本語能力に関する選抜基準」と、各学校における留学生の学生比率の関係をみると、留学生の割合が高い学校で「『日本語能力試験』N2以上の資格保有の義務づけ」の回答よりも「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」の回答の方が割合が高い結果となった（図 2-52）。
- 「留学生の日本語能力に関する選抜基準」と「日本語能力の充足度」の関係をみると、「日本語能力が足りている」「やや足りている」と回答した学校では「『日本語能力試験』N2以上の資格保有の義務づけ」の回答が最も多かった。「日本語能力があまり足りていない」「日本語能力が足りていない」と回答した学校では「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」の回答が最も多かった（図 2-53）。

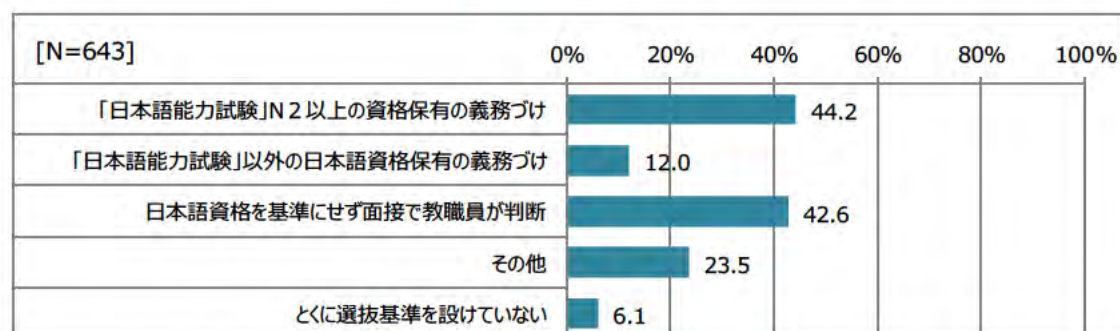


図 2-51 留学生の日本語能力に関する選抜基準（複数選択）
（上：今年度、下：H29年度）

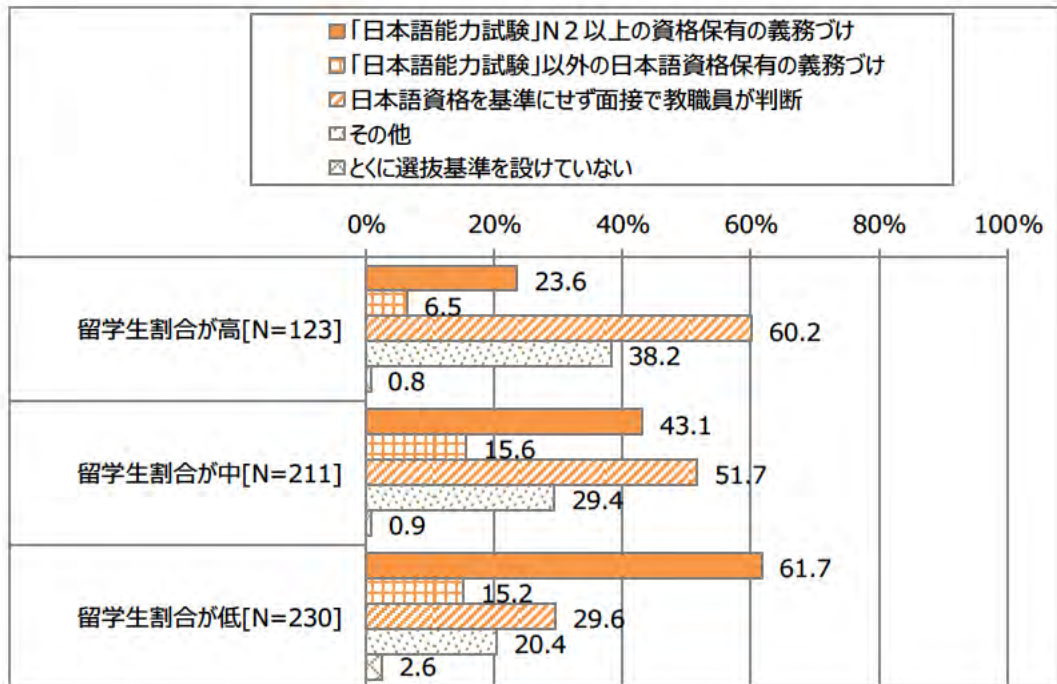


図 2-52 留学生の日本語能力に関する選抜基準（留学生の学生比率別）

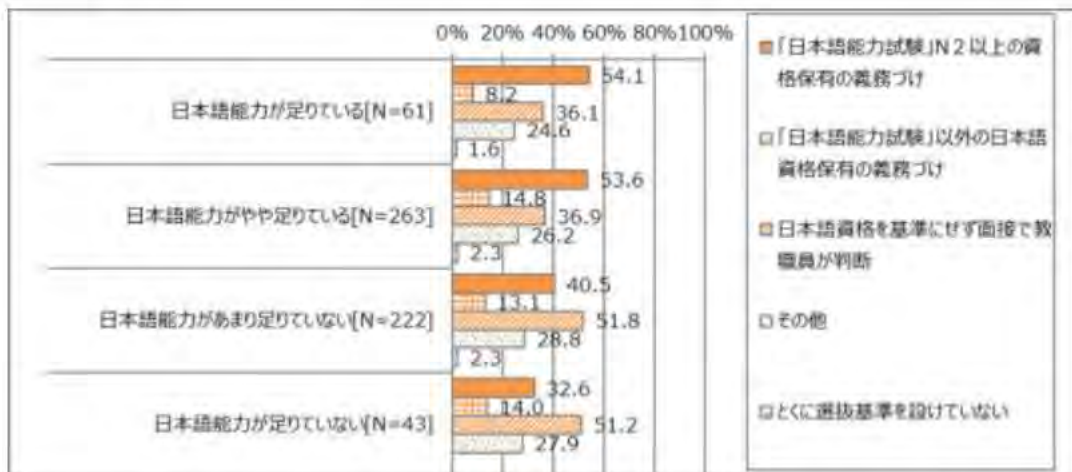


図 2-53 留学生の入学選抜にあたっての確認点（日本語能力のレベル別）

(4) 奨学金の利用

■ 公的な奨学金を利用している在籍校は 37.0%で、留学生が奨学金を使用していない学校は 33.2%であった（図 2-54）。これは一昨年度の調査結果と同様の傾向であった。

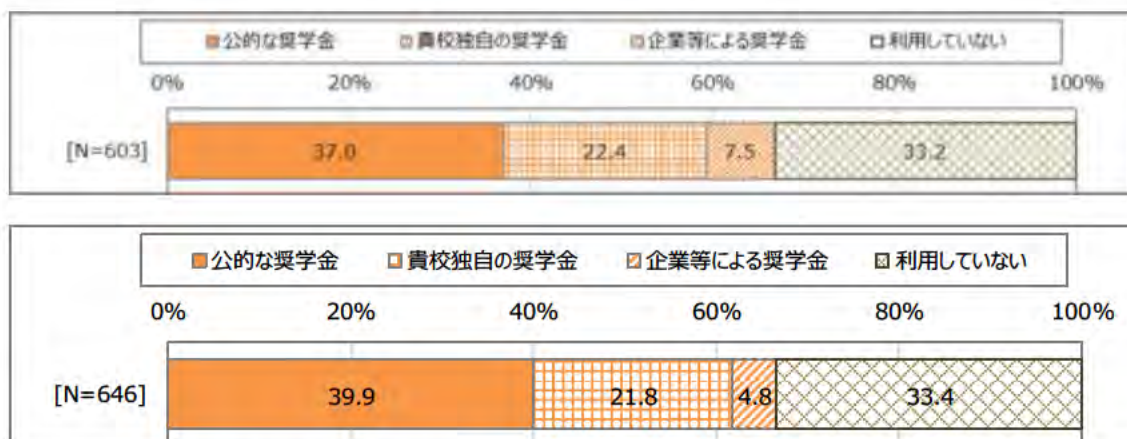


図 2-54 入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類（単数選択）
（上：今年度、下：H29年度）

■ 「公的な奨学金」利用と各学校における留学生の学生比率の関係をみると、留学生の割合が高い学校ほど、「公的な奨学金」利用の割合が高い結果となった（図 2-55）。これは一昨年度の調査結果と同様の傾向である。

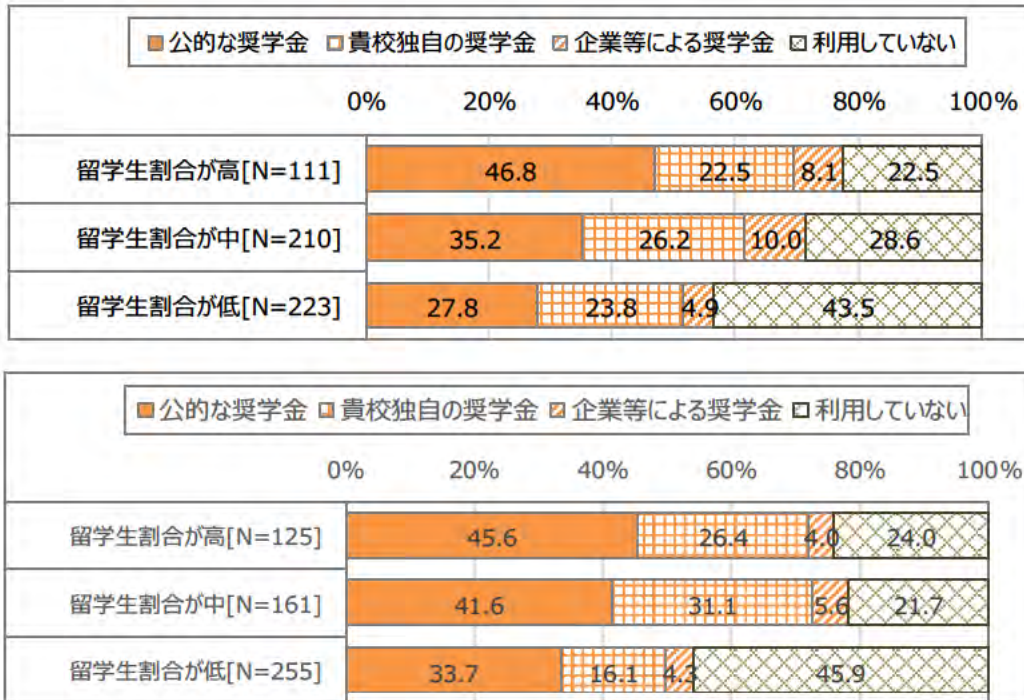


図 2-55 入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類（留学生の学生比率別）
（上：今年度、下：H29年度）

2.2.4 留学生の生活に対する支援状況

(1) 生活面での留学生に対する支援

■ 生活等の面での留学生に対する支援は、「日本での生活やルールに関するオリエンテーションの実施」(56.8%)、「奨学金の紹介・提供」(50.9%)、「留学生担当部署の設置」(44.4%)、「住宅の紹介・宿舎の提供等」、「生活実態の状況把握に基づく対策の実施」(37.4%)の順で多かった(図 2-56)。これは一昨年度の調査結果と同様の傾向¹⁹であった。

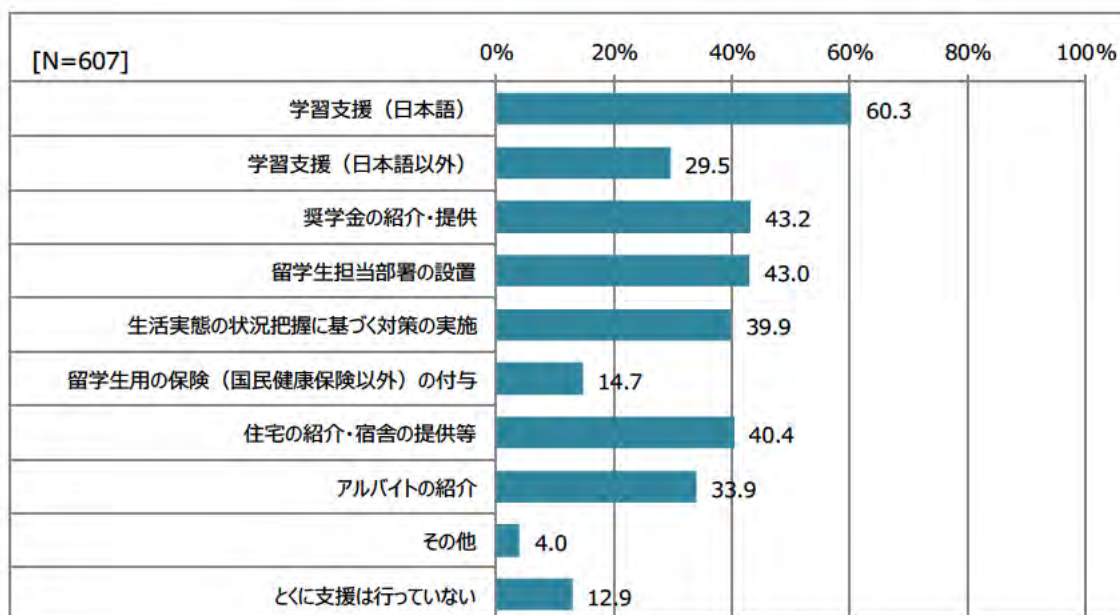
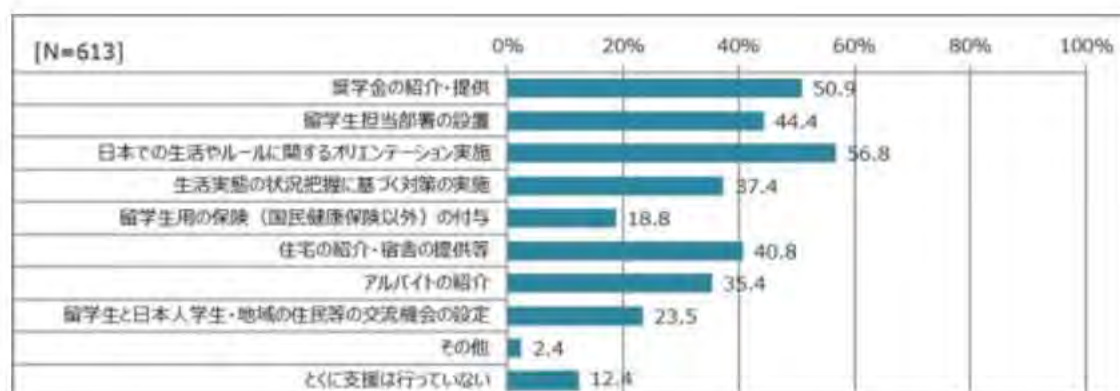


図 2-56 生活面での留学生に対する支援(複数選択)(上:今年度、下:H29年度)

¹⁹ 今年度の調査は一昨年度の調査と異なり、学習支援に関連する項目を別の設問で質問した。

■ 「生活の面での留学生に対する支援」と、各学校における留学生の学生比率の関係を見ると、留学生の学生比率が高い学校ほど、その他を除き全ての項目において実施しているという回答の割合が高い結果となった（図 2-57）。これは一昨年度の調査項目と同様の傾向である（一昨年度の調査では生活面及び学習面での支援を同じ設問で調査した）。

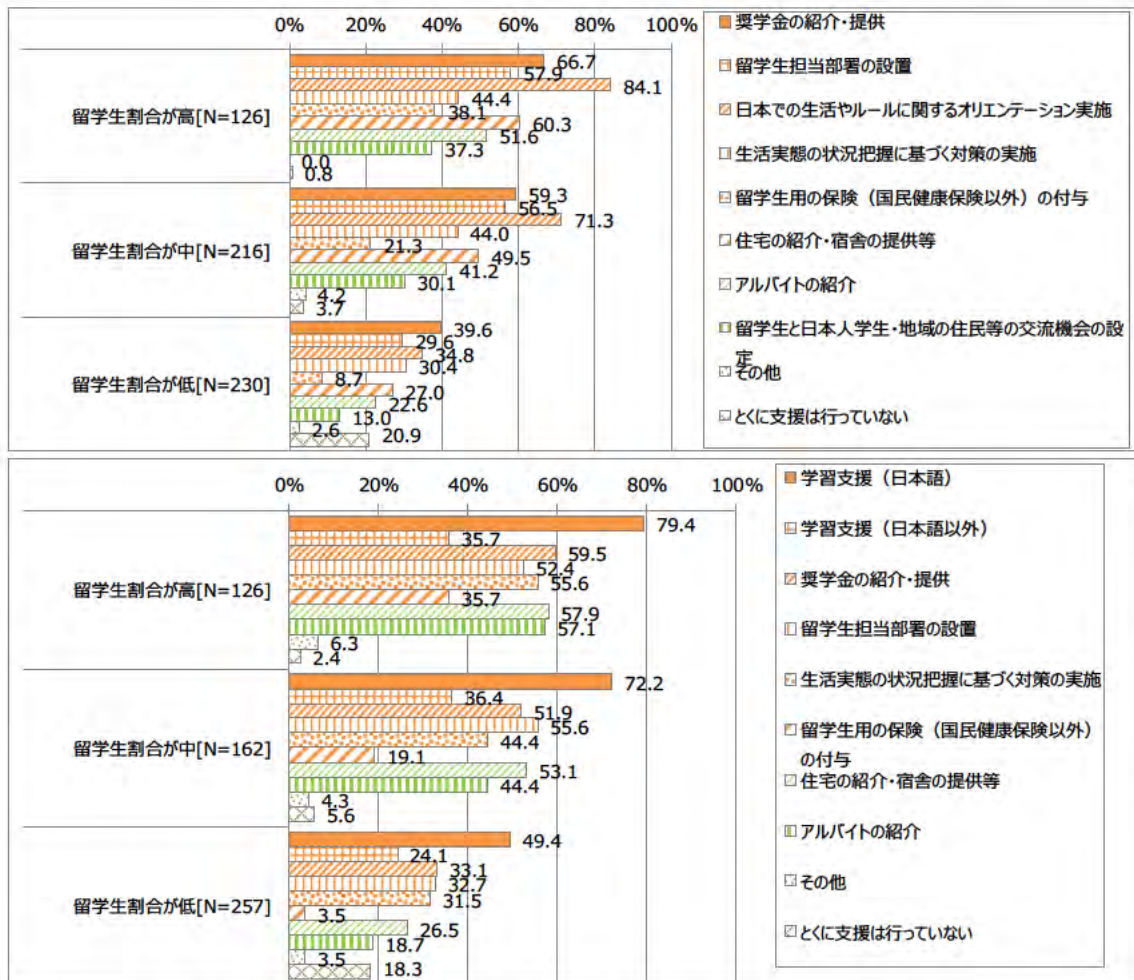


図 2-57 生活面での留学生に対する支援（留学生の学生比率別）
（上：今年度、下：H29年度）

(2) 留学生のアルバイトの指導及び実態把握

■ 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況は、「規定時間の厳守等基本的な指導を行っている」(78.2%)、「アルバイト先を把握している」(77.6%)の順が多かった(図 2-58)。一昨年度の調査とほぼ同様の傾向であるが、「規定時間の厳守等基本的な指導を行っている」「アルバイト先を把握している」「定期的にアルバイト先に連絡を取り状況把握をしている」という回答の割合が増加し、「上記は行っていない」という回答の割合は減少した。

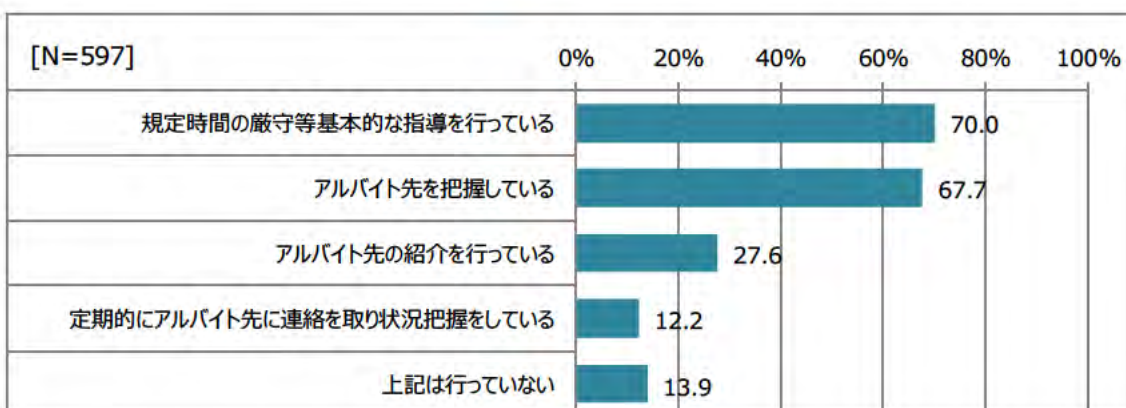
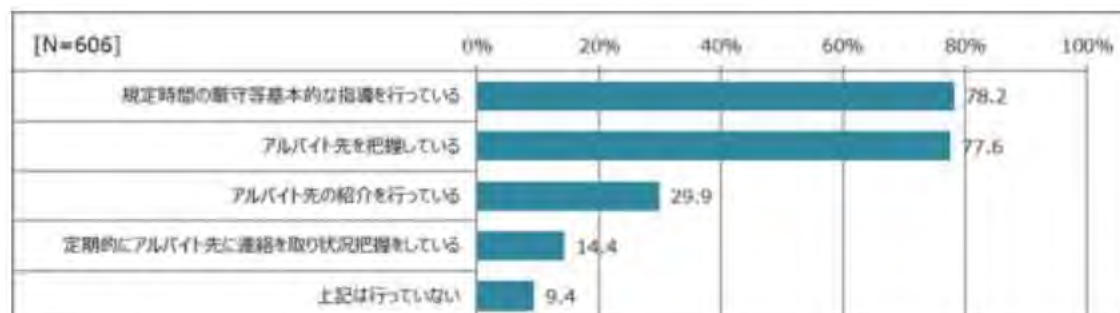


図 2-58 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況 (複数選択)
(上: 今年度、下: H29 年度)

- 各学校における留学生の学生比率の関係を見ると、留学生の学生比率が高い学校ほど、全ての項目において実施しているという回答の割合が高くなった（図 2-59）。

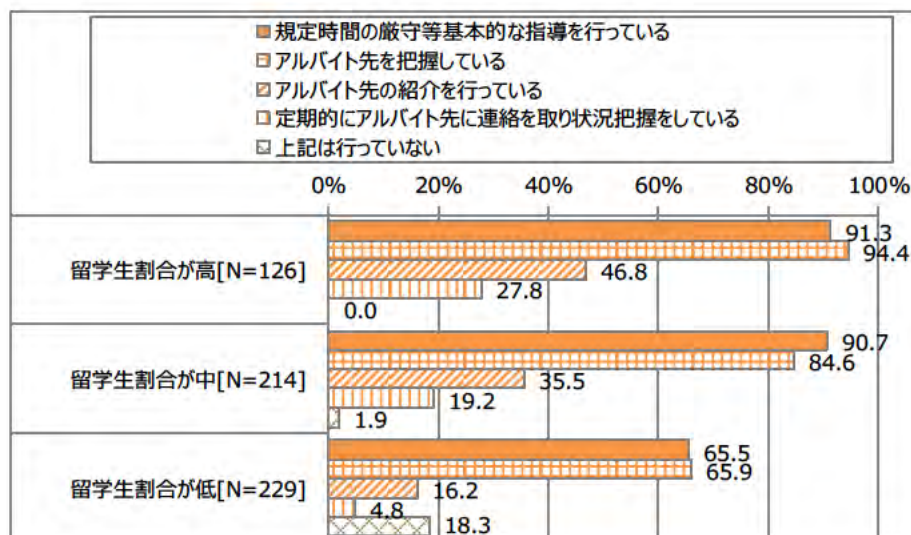
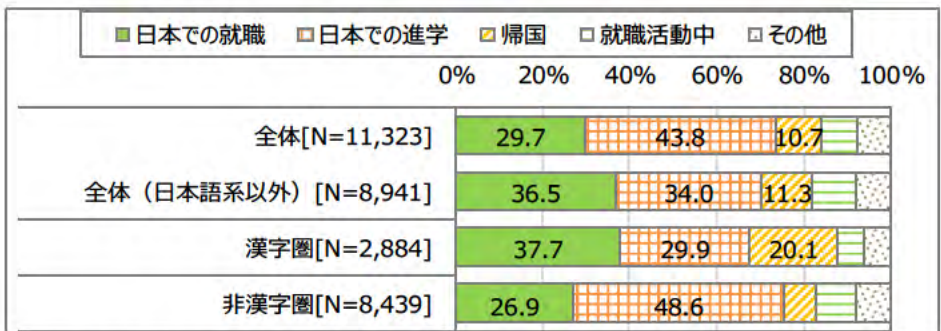
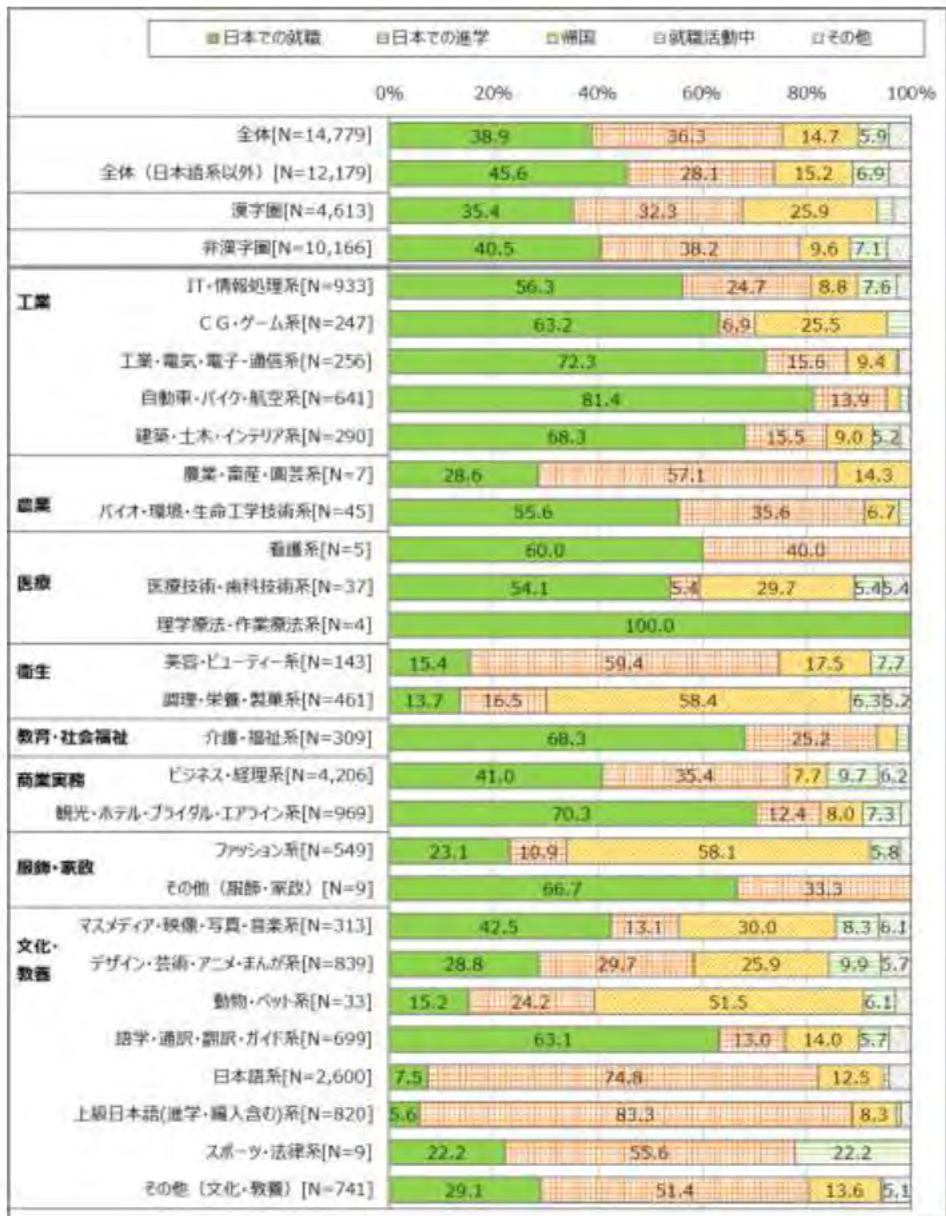


図 2-59 留学生のアルバイト指導及び実態把握状況（留学生の学生比率別）

2.2.5 留学生の就職状況等

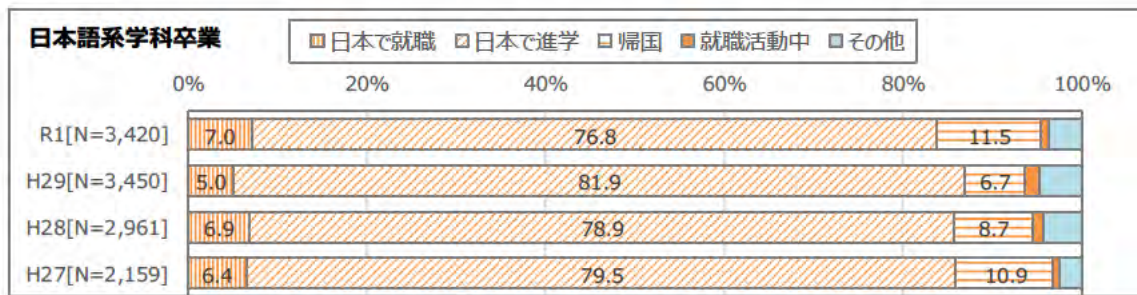
(1) 進路別留学生数

- 卒業した留学生の進路としては、「日本での就職」（38.9%）、「進学」（36.3%）の順に多かった（図 2-60、上）。
- 一昨年度の調査結果と比較し、「日本での就職」の割合が約9ポイント増加し、「進学」は約7ポイント減少した（図 2-60、上下比較）。
- 漢字圏の留学生も「日本での就職」、「進学」の順に多かったが、第3位の「帰国」の割合が約26%であった（非漢字圏の留学生については、「帰国」の割合は約10%）（図 2-60、上）。
- 学科系統別にみると進路状況はかなり異なっている。ここには就労ビザの問題、日本国内における当該職種の採用状況の違い、進学目的の学科であるかどうかに関係している（図 2-60、なお、日本語学科系とそれ以外の学科の進路状況をまとめたグラフ（図 2-61、図 2-62）も掲載する）。



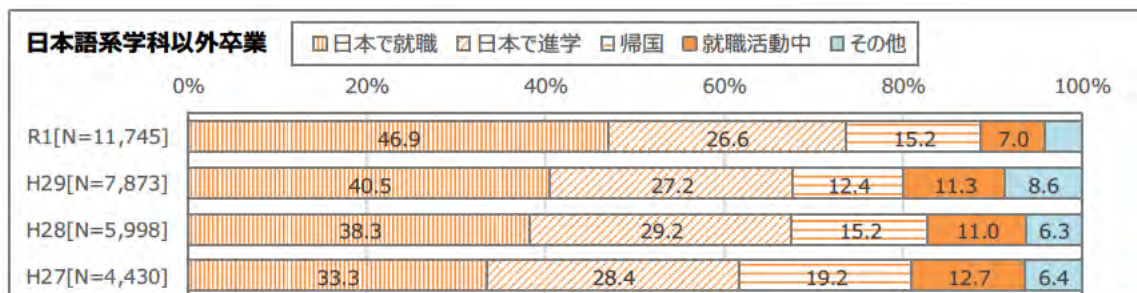
注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-60 漢字圏／非漢字圏、学科系統別の進路(上:今年度、下:平成29年度)



注) 割合が5%未満の数値は非表示。「日本語系学科」は、H29調査では「日本語系」「上級日本語系」を指す。

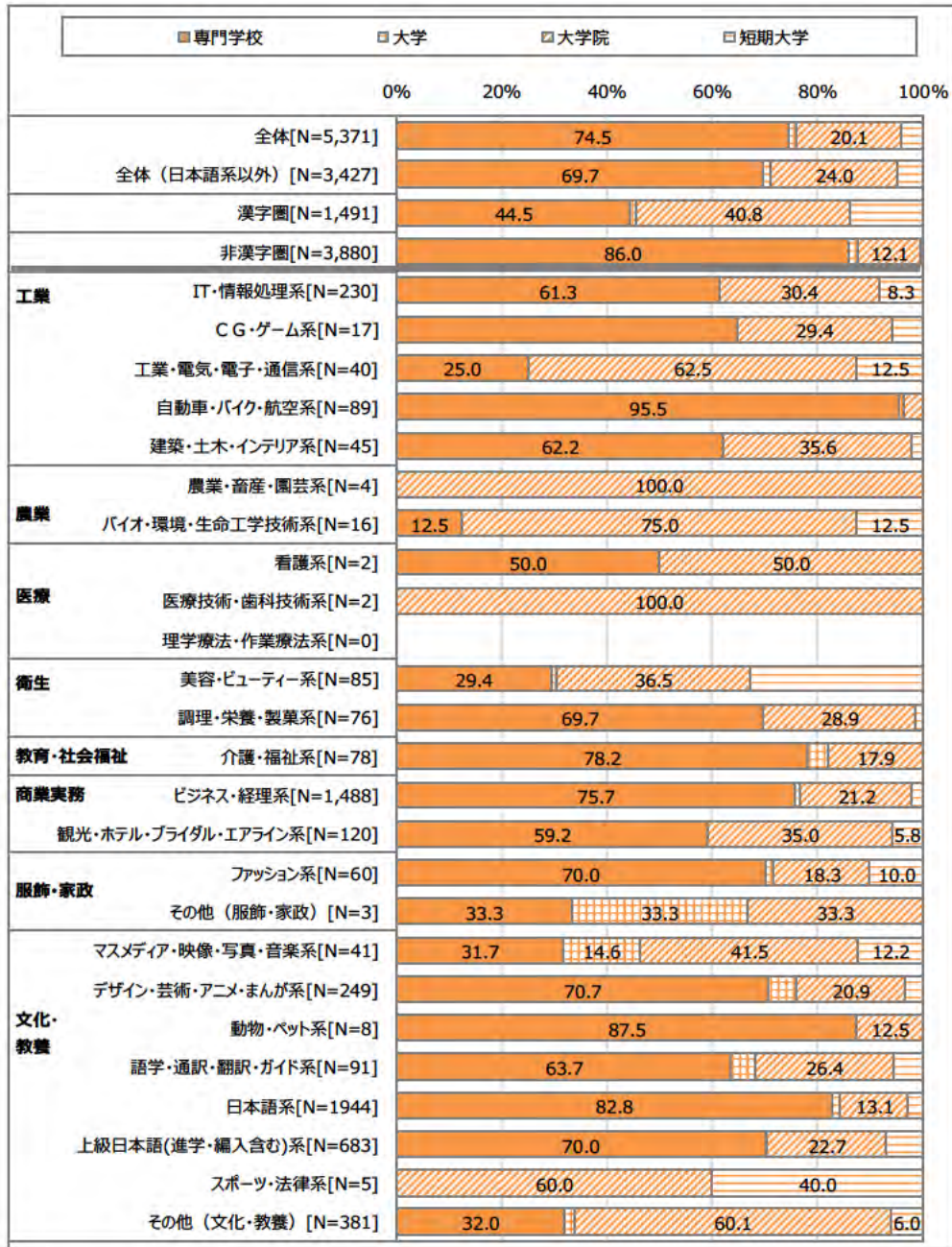
図 2-61 留学生の進路状況（日本語系学科卒業）



注) 割合が5%未満の数値は非表示。「日本語系学科」は、H29調査では「日本語系」「上級日本語系」を指す。

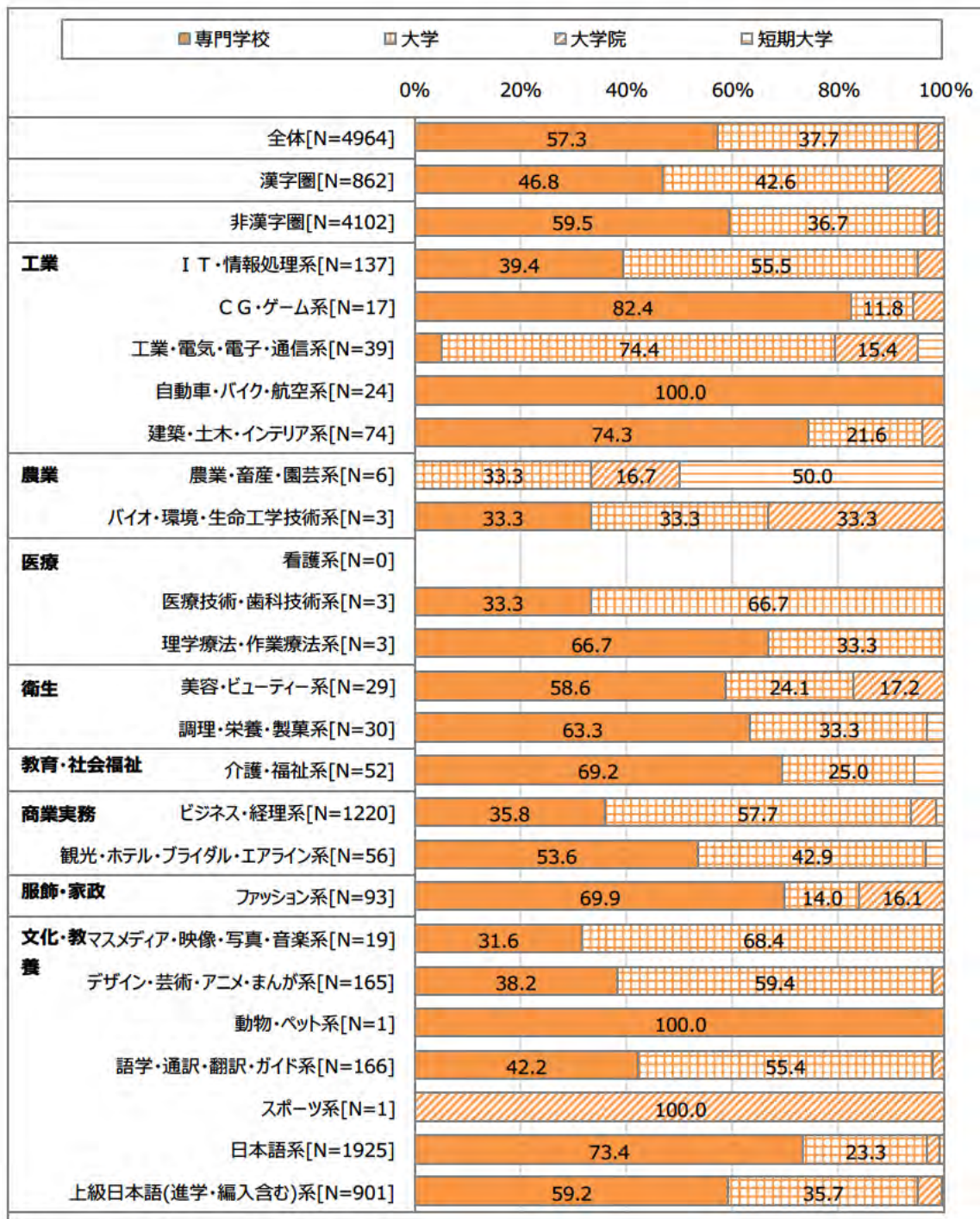
図 2-62 留学生の進路状況（日本語系学科以外卒業）

- 卒業後に進学した留学生の進学先は、専門学校（74.5%）、大学院（20.1%）の順が多かった（図 2-63）。
- 漢字圏の留学生、非漢字圏の留学生ともに進学先としては専門学校が第1位となったが、非漢字圏の留学生は他の進路に対して専門学校進学者の占める割合が大きい（86.0%）（同図）。一昨年度の調査結果と比較すると、非漢字圏留学生の専門学校進学割合が大きくなっている（図 2-64）。



注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-63 卒業生の進学先（漢字圏／非漢字圏、学科系統別、今年度）

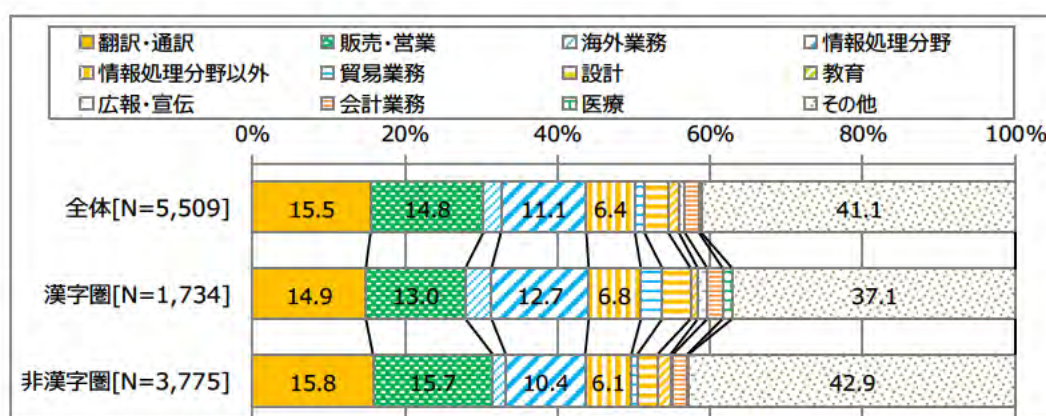


注) 割合が10%未満の数値は非表示

図 2-64 卒業生の進学先（漢字圏／非漢字圏、学科系統別、H29年度）

(2) 留学生の職種別就職者数

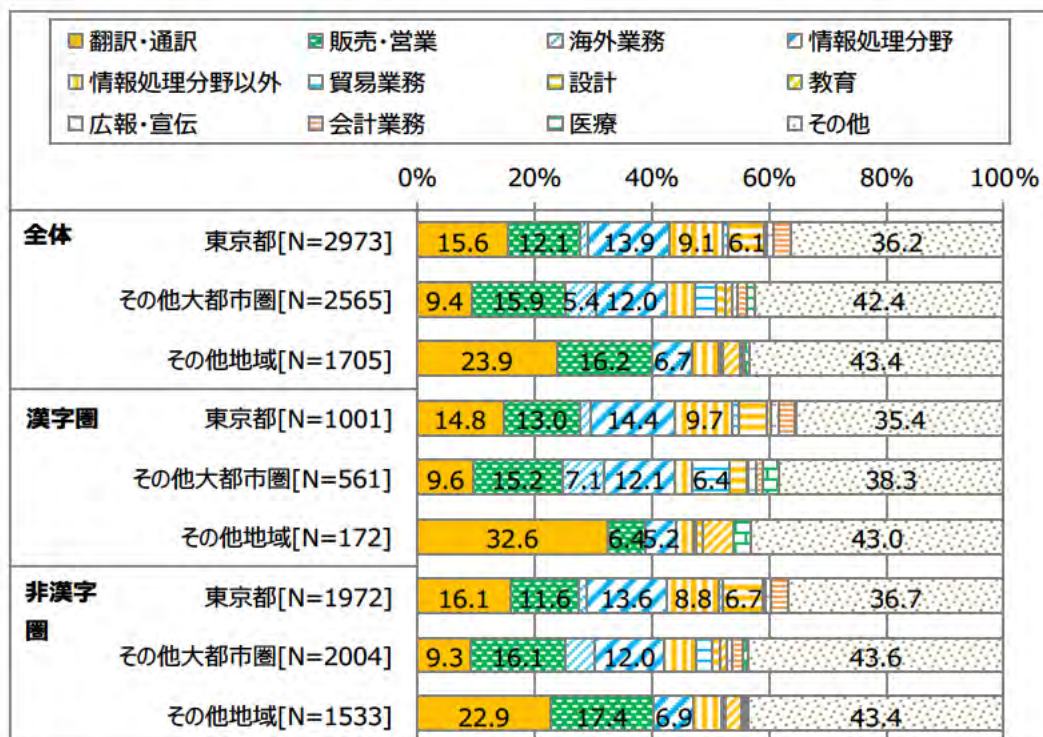
- 就職した留学生の就職先種²⁰別は、「翻訳・通訳」（15.5%）、「販売営業」（14.8%）、「情報処理分野」（11.1%）の順が多かった（図 2-65、上段、「その他」の職種を除く）。なお、漢字圏・非漢字圏別に、職種別の割合に大きな差がみられなかった（同図、中段・下段の比較）。
- 学校の所在地域別にみると、その他を除くと、東京の学校は「翻訳・通訳」（15.6%）、「情報処理分野」（13.9%）「販売営業」（12.1%）の順となった。その他大都市圏は、「販売営業」（15.9%）、「情報処理分野」（12.0%）、「翻訳・通訳」（9.4%）の順、その他地域は、「翻訳・通訳」（23.9%）、「販売営業」（16.2%）、「情報処理分野」（6.7%）の順となった（図 2-66、上段の「全体」部分）。



注) 割合が 5%未満の数値は非表示

図 2-65 職種別の就職者の割合

²⁰ 上記の職種は、法務省発表の「平成 29 年における留学生の日本企業等への就職状況について」で分類されている職種に準拠した。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-66 職種別の就職者の割合 (学校の所在地域別)

(3) 留学生の就職促進のための対策

■ 留学生の就職促進のための対策は、「履歴書・経歴書・就労ビザ申請書類等の作成指導」(77.1%)、「求人情報など関連資料の提供」(59.3%)、「日本語指導を含む個別の面接指導」(58.3%)の順であった(図 2-67)。一昨年度の調査結果²¹に比べ、いずれの項目も割合が増加した。

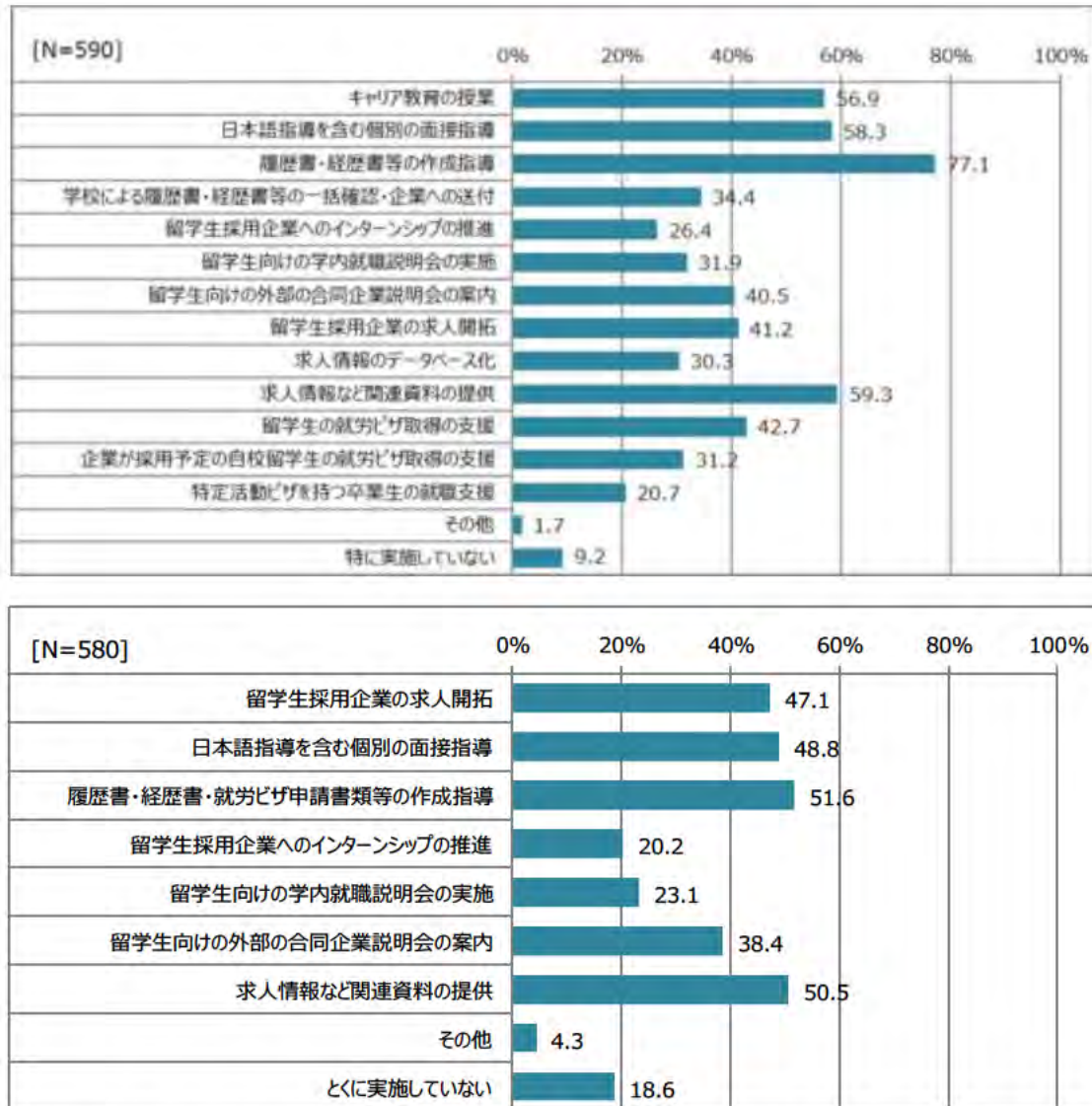


図 2-67 留学生の就職支援策（複数選択）（上：今年度、下：H29 年度）

²¹ 今年度は、この設問の一部選択肢を変更した。

■ 留学生の就職支援策と各学校の留学生比率との関係を見ると、留学生割合が「高」「中」の学校では、「日本語を含む個別の面接指導」が二番目に多かった（第1位は「履歴書・経歴書等の作成指導」、第3位は「キャリア教育の授業」）。留学生割合が「低」の学校では、キャリア教育の授業が第2位となり、「日本語を含む個別の面接指導」は第4位となった（図 2-68）。

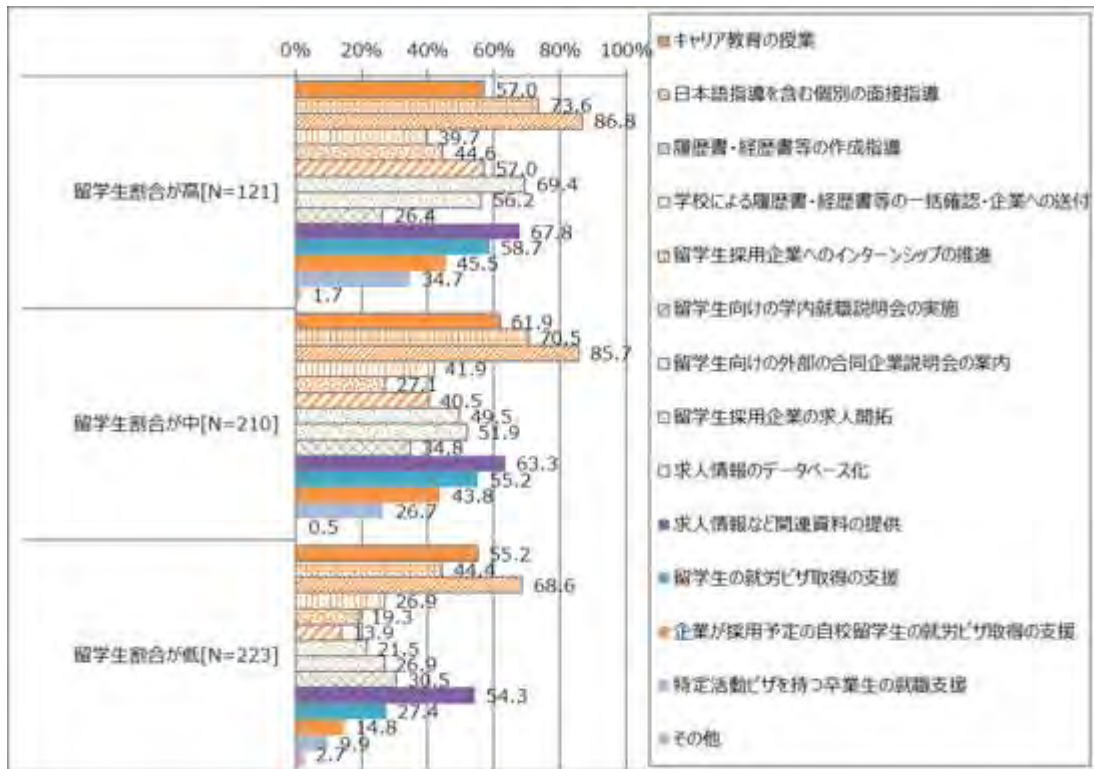


図 2-68 留学生の就職支援策（留学生の学生比率別）

(4) 在留資格の問題で就労ビザが下りなかったケースの有無

- 在留資格の問題で就労ビザが下りなかったケースがあったと回答した学校は 24.6% となった（図 2-69）。これは一昨年度の調査結果とほぼ同様の結果となった。
- 就労ビザが下りなかったケースの有無が「わからない」と回答した学校の割合は、一昨年度と比較すると減少したが、依然として約 15% あった（同図）。

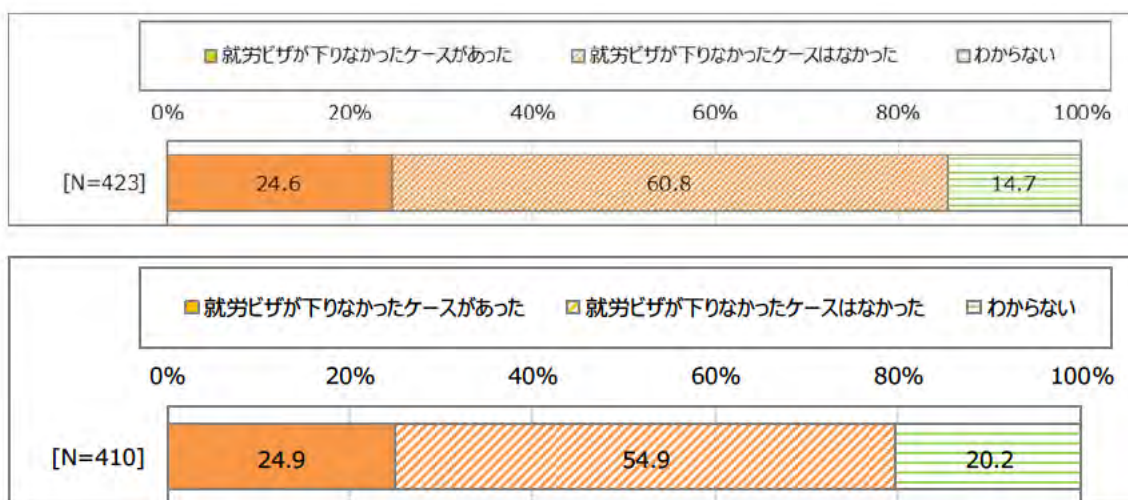


図 2-69 就労ビザが下りなかったケースの有無（単数選択）
（上：今年度、下：H29 年度）

■ 分野別にみると、就労ビザが下りなかったケースがあったと回答した学校の割合が高い分野は「商業実務」(35.7%)、「服飾・家政」(30.4%)、「文化・教養」(22.1%)の順であった(図 2-70)。

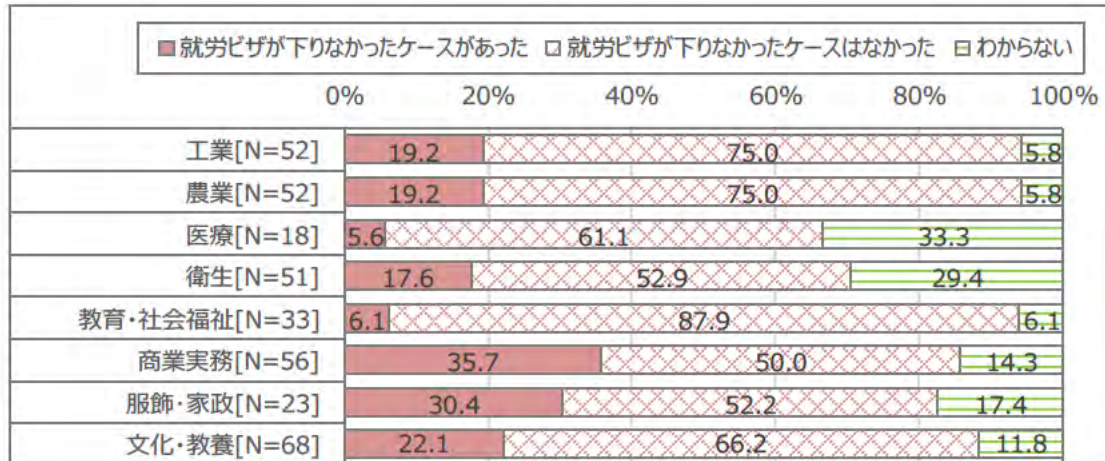


図 2-70 就労ビザが下りなかったケースの有無(分野別)

- 各学校の所在地域との関係を見ると、一昨年度の調査結果と比較して、東京で「就労ビザが下りなかったケースがあった」という回答が減少した。（図 2-71、上下図）
- 就労ビザが下りなかった件数について、「1~2人」という回答の割合が、東京（77.8%）、その他大都市圏（65.8%）、その他地域（55.6%）となった。「3~5人」という回答の割合が、東京（11.1%）、その他大都市圏（13.2%）、その他地域（27.8%）、となった。「10人以上」という回答の割合は、その他地域で約 11%となった。（図 2-72）。

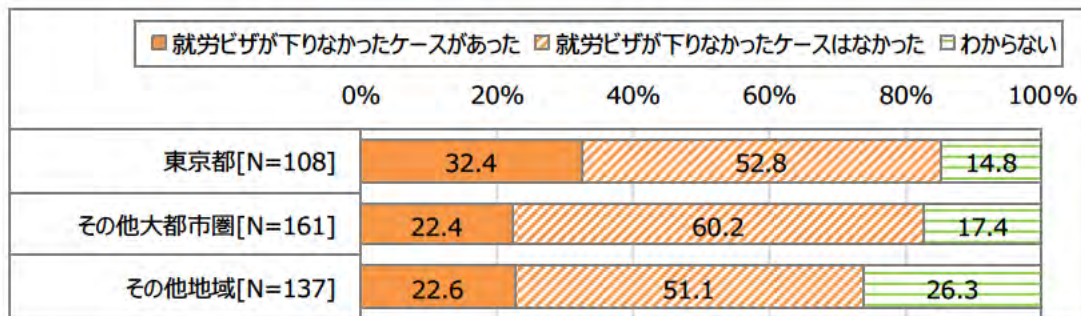
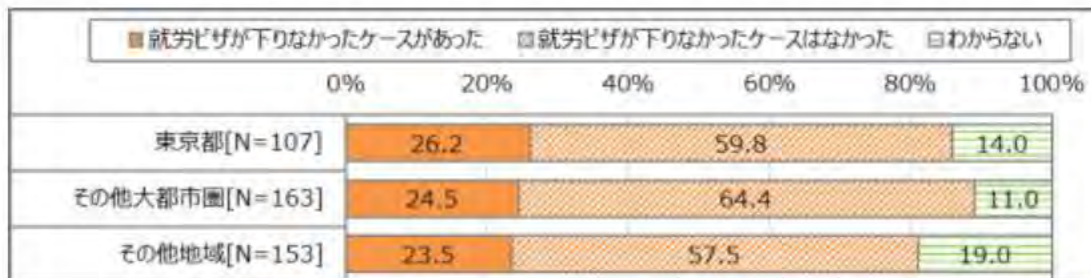


図 2-71 就労ビザが下りなかったケースの有無（学校の所在地域別）

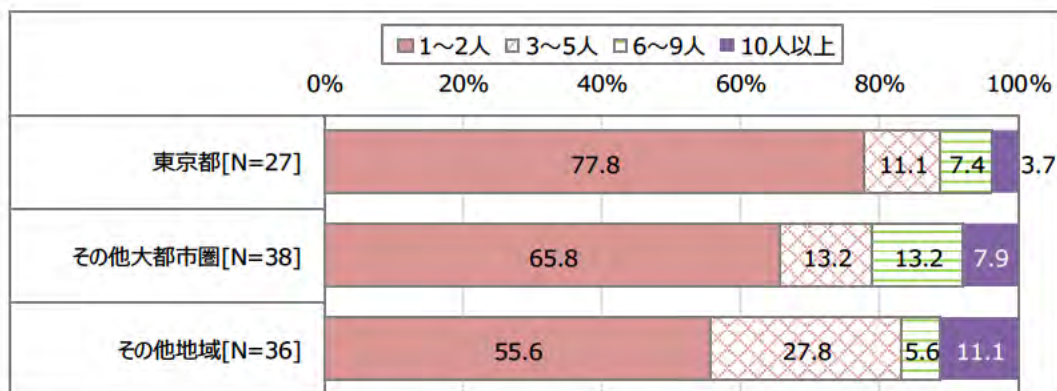


図 2-72 就労ビザが下りなかったケースの件数（学校の所在地域別）

■ 各学校の留学生比率との関係を見ると、留学生の学生比率が高い学校ほど、「就労ビザが下りなかったケースがあった」割合が高い結果となった（図 2-73）。

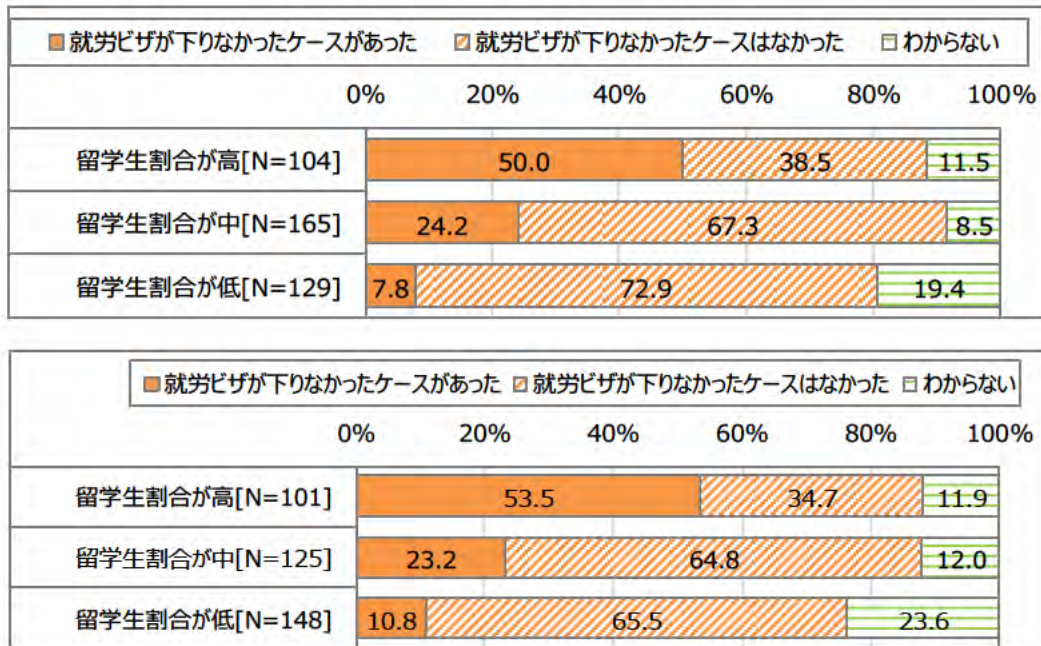


図 2-73 就労ビザが下りなかったケースの有無（留学生の学生比率別）
（上：今年度、下：H29 年度）

2.2.6 卒業生向けの取組

- 学校が行っている卒業した留学生向けの取組は、「卒業生の住所やメールアドレス等の把握」(46.4%)、「同窓会の組織設立又は支援」(22.5%)、「卒業生アンケートの実施」(19.4%)の順となった(図 2-74)。
- 「特に取組はない」という回答の割合は29.0%であった(同図)。

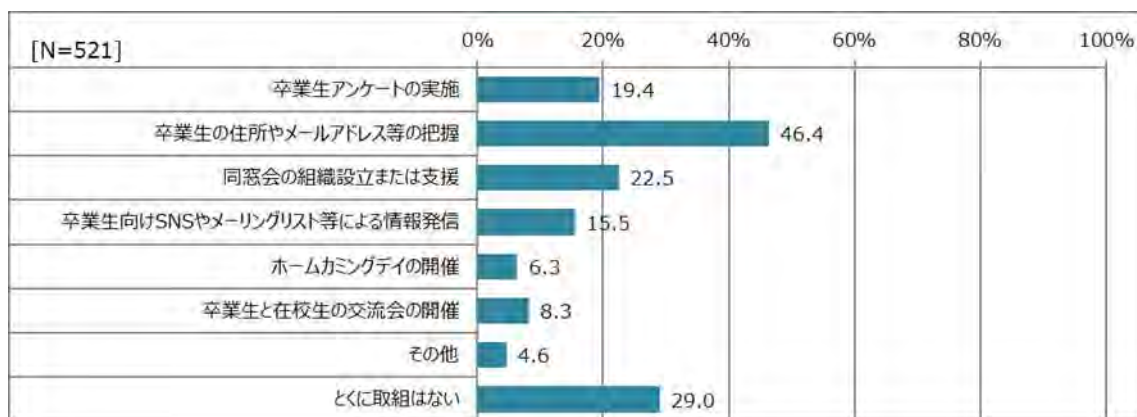


図 2-74 留学生の卒業生向けの取組 (複数選択)

■ 留学生の学生比率別にみると、留学生割合が高い学校においても、「特に取組はない」という回答が2割以上となった（図 2-75）。

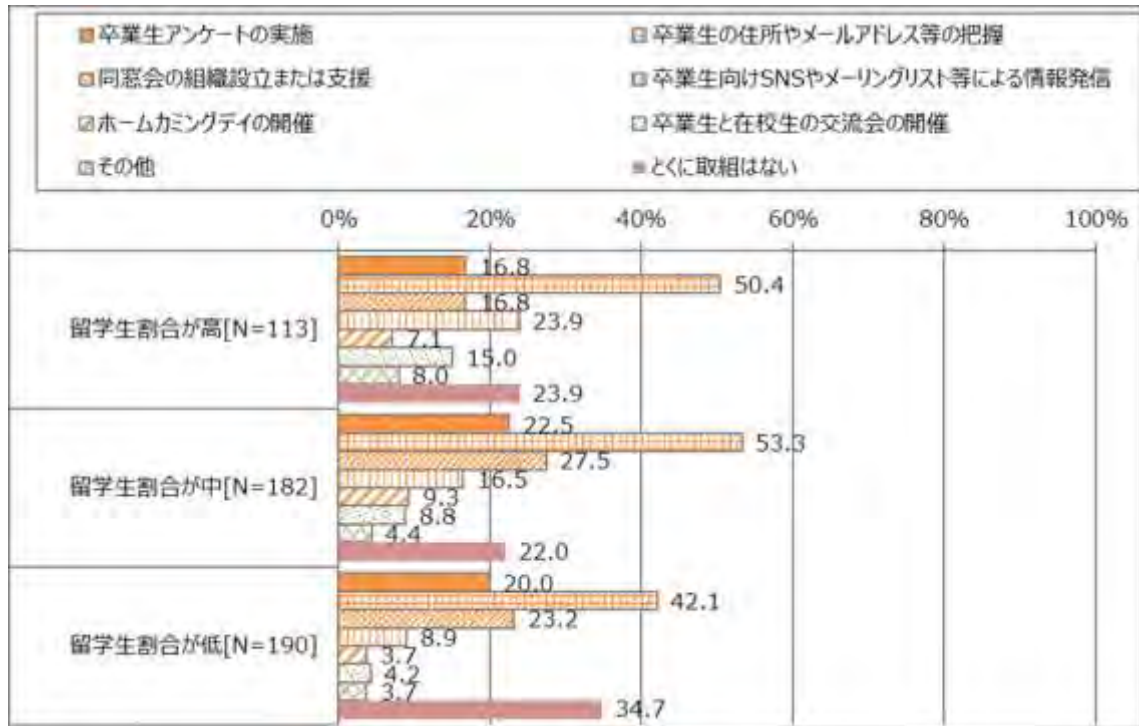


図 2-75 留学生の卒業生向けの取組（留学生の学生比率別）

2.2.7 今後具体的に取り組みたい活動

(1) 今後の活動

- 今後、学校として今後具体的に取り組みたい活動について、「海外の日本語教育機関、留学支援事業者等との連携」が約20%と最も多かったが、「特に取り組みたい活動はない」という回答が62.5%となり、一昨年度の調査結果と比較すると割合が増加した（図2-76）。

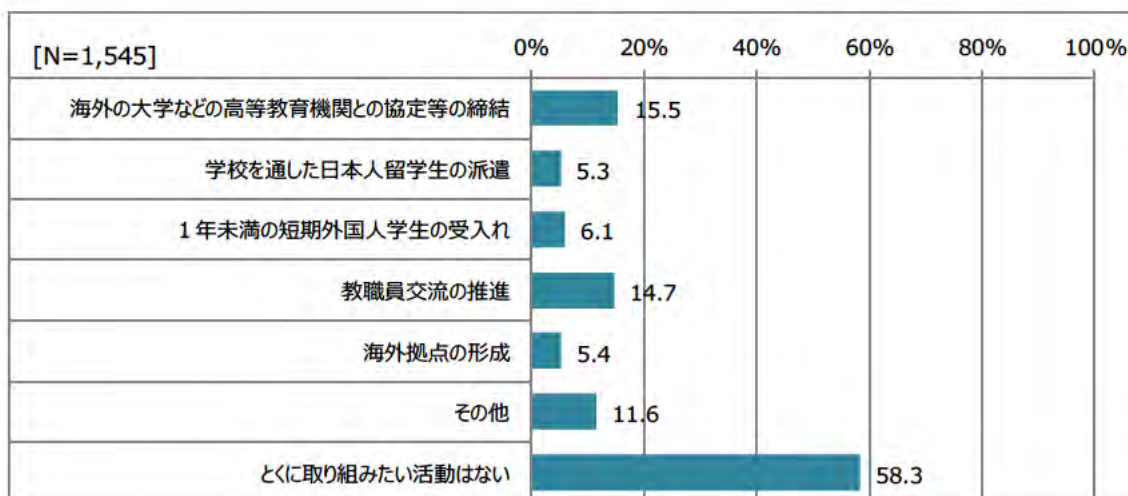
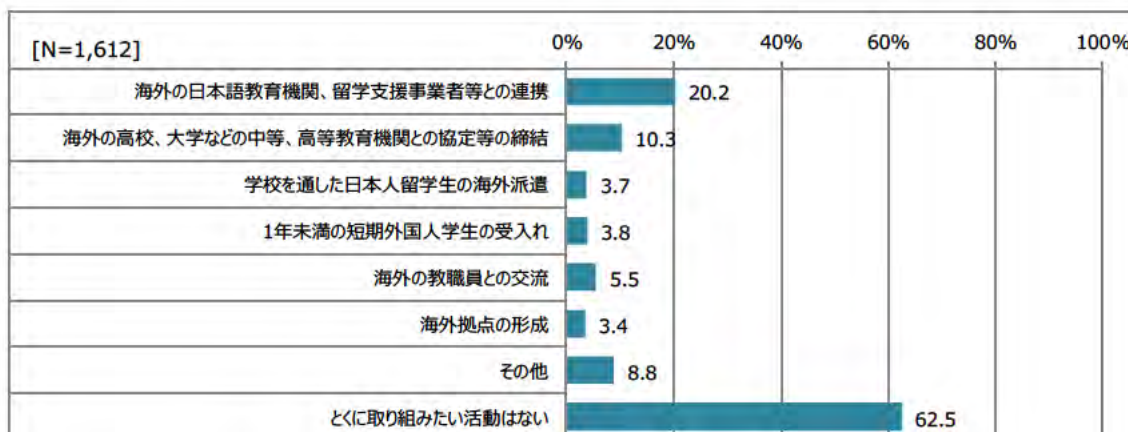


図 2-76 今後具体的に取り組みたい活動（複数選択）（上：今年度、下：H29年度）

■ 今後具体的に取り組みたい活動と留学生の学生比率の関係を見ると、学生比率が低い学校に比べ、学生比率が「高」又は「中」の学校は、「海外の日本語教育機関、留学支援事業者等との連携」、「海外の高校、大学などの中等、高等教育機関との協定等の締結」の回答割合が高かった（図 2-77）。

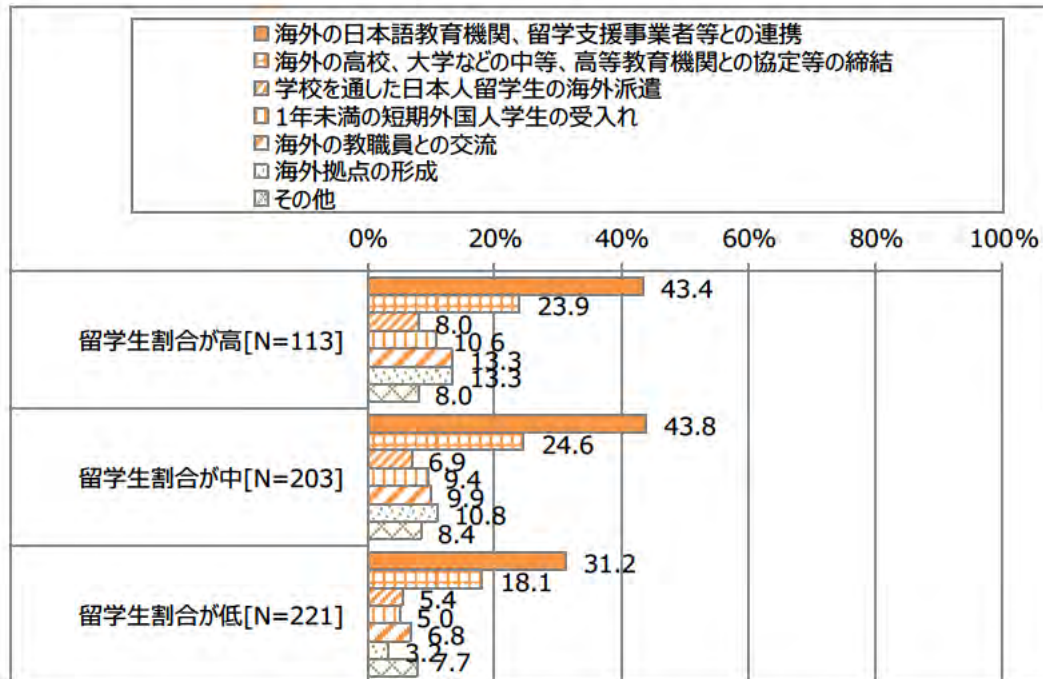


図 2-77 今後具体的に取り組みたい活動（留学生の学生比率別）

2.3 留学生教育の実態

ここでは、留学生教育の体制状況、学習状況、学校からの学習に対する支援状況、留学生企業内実習の参加実績についての結果を掲載した。

2.3.1 留学生教育の体制状況等

(1) 留学生教育の体制

- 留学生教育の充実を目的として、学校が実施している体制整備として、「留学生を所掌する部署の設置」(51.7%)と「留学生相談窓口の設置」(49.4%)の回答が多かった。他方、実施しておらず、実施の検討もされていない、留学生教育の充実を目的とした体制整備として、「学外機関との連携(自治体)」(62.4%)、「学内委員会等の設置」(53.3%)の回答が多かった(図 2-78)。
- 留学生教育の充実を目的として、企業、日本語学校と連携している学校の割合はそれぞれ 25.8%、27.8%であった。また、自治体と連携している学校は 10.8%であった(図 2-78)。
- いずれかの取組の実施状況について回答した学校は 652 校あり、そのうち全ての取組について「実施しておらず、今のところ検討もしていない」と回答した学校は 96 校あり、全体の約 15%であった。

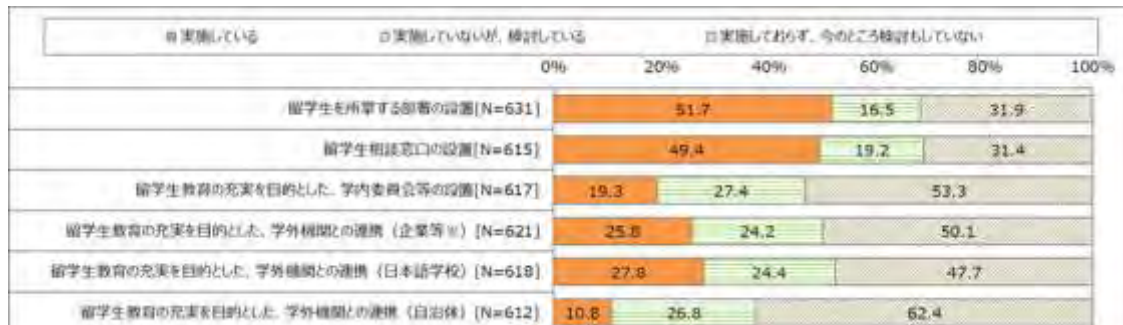


図 2-78 留学生教育の体制状況等(それぞれ単数選択)

- 留学生教育体制の状況と、各学校における留学生の学生比率の関係をみると、留学生の割合が高い学校ほど、留学生教育体制に関連した全ての項目において、取り組んでいる学校の割合が高い結果となった（図 2-79）。

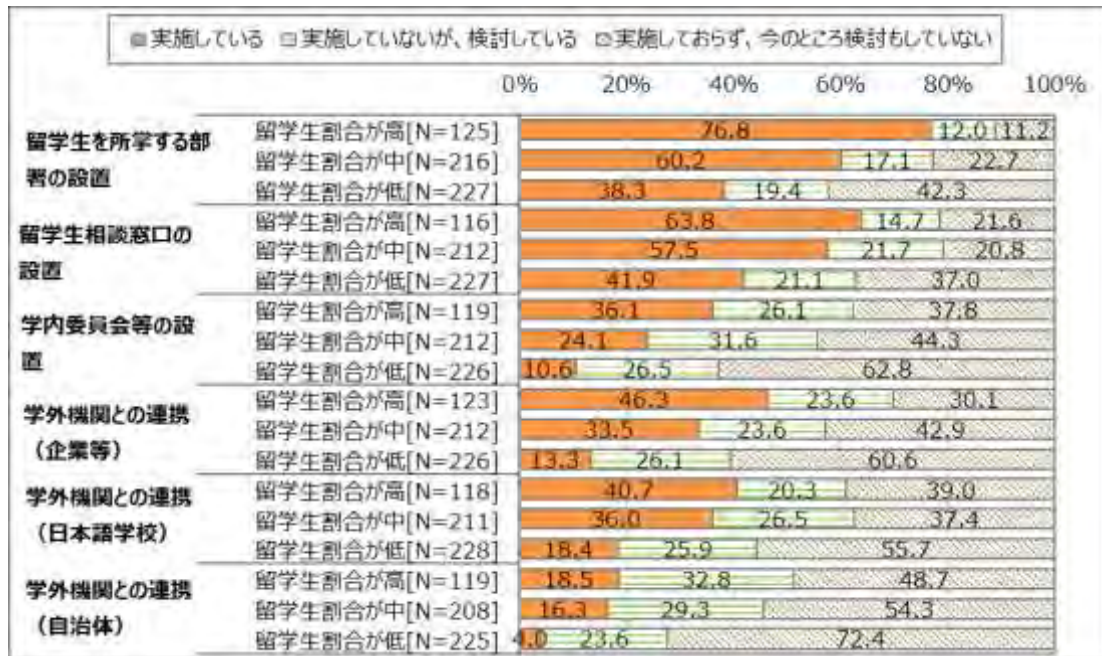


図 2-79 留学生教育の体制状況等（留学生の学生比率別）

(2) 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況

- 留学生教育・指導に関する研修の参加状況として、「在留資格・就労ビザ等法令に関する研修」（73.6%）、「留学生の在籍管理に関する研修」（54.1%）、「留学生の就職指導に関する研修（留学生に関する企業ニーズ、就活トラブル対応等）」（45.0%）の順に多かった（図 2-80）。
- いずれかの研修の実施状況について回答した学校は 638 校あり、そのうち全ての研修について「参加しなかった」と回答した学校は 140 校あり、全体の約 22%であった。



図 2-80 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況
(それぞれ単数選択)

■ 各学校に在籍する留学生の割合別に、留学生教育・指導に関する研修の参加状況を図示したのが図 2-81 である。全ての研修において、留学生の在籍割合が高い学校ほど、研修への参加率が高い結果となった。

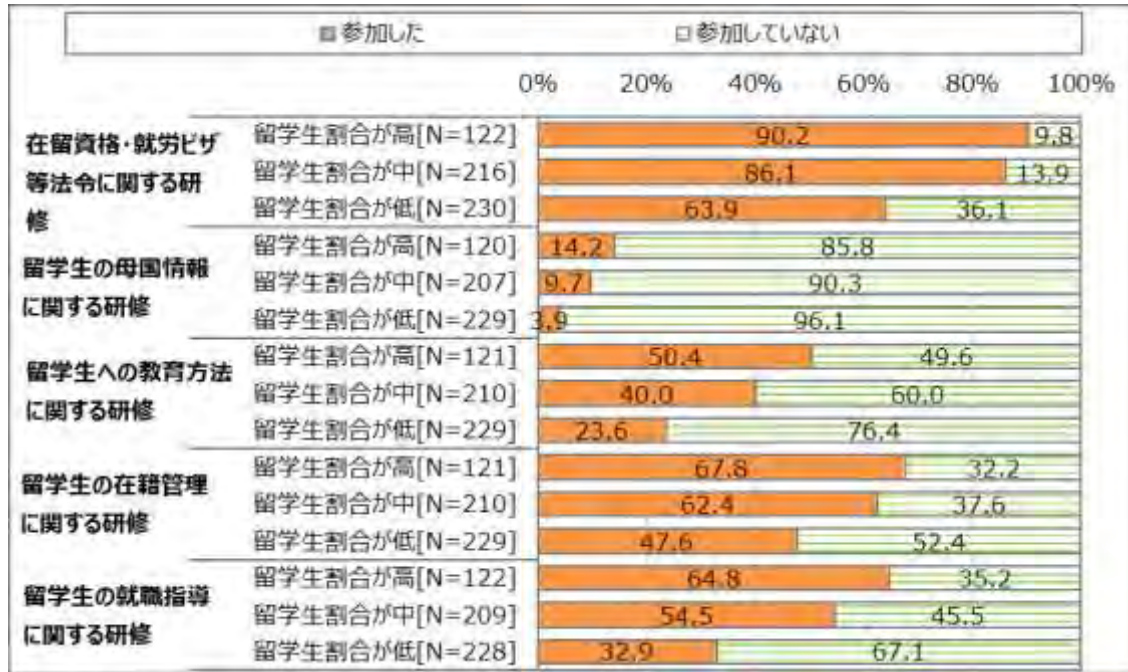
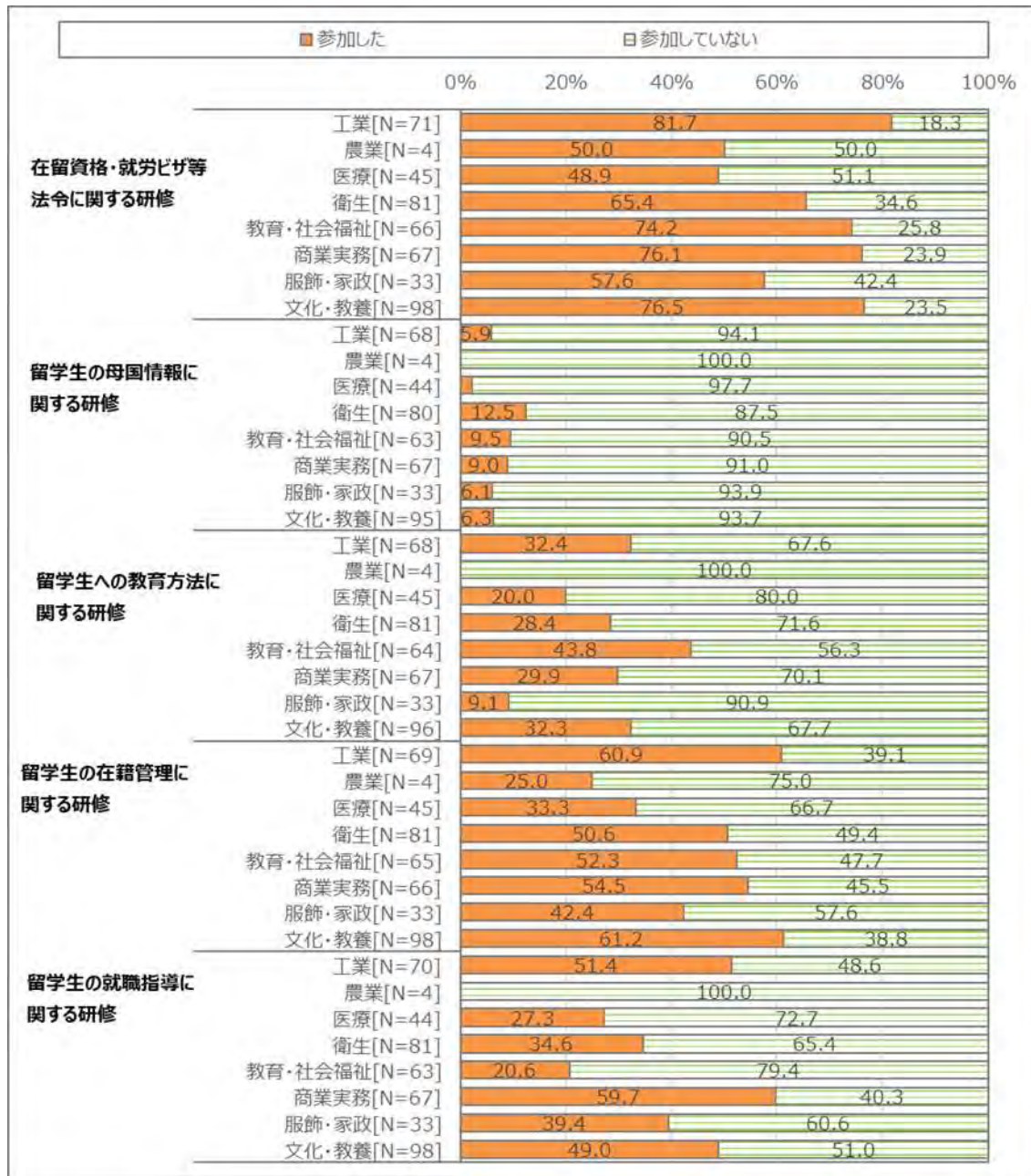


図 2-81 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況 (留学生の学生比率別)

■ 留学生教育・指導に関する研修の参加状況を分野別にみると、ビザや在籍管理の研修は、工業、文化・教養、教育・社会福祉、商業実務分野の研修参加率が比較的高い。他方、留学生への教育方法の研修は、教育・社会福祉分野（43.8%）、留学生の就職指導の研修は商業実務分野（59.7%）、工業（51.4%）の研修参加率が比較的高い結果となった（図 2-82）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-82 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況（分野別）

■ なお、留学生教育・指導に関する研修は、教育の内容との関係性が深いため、学科系統別の参加状況を示す（図 2-83）。

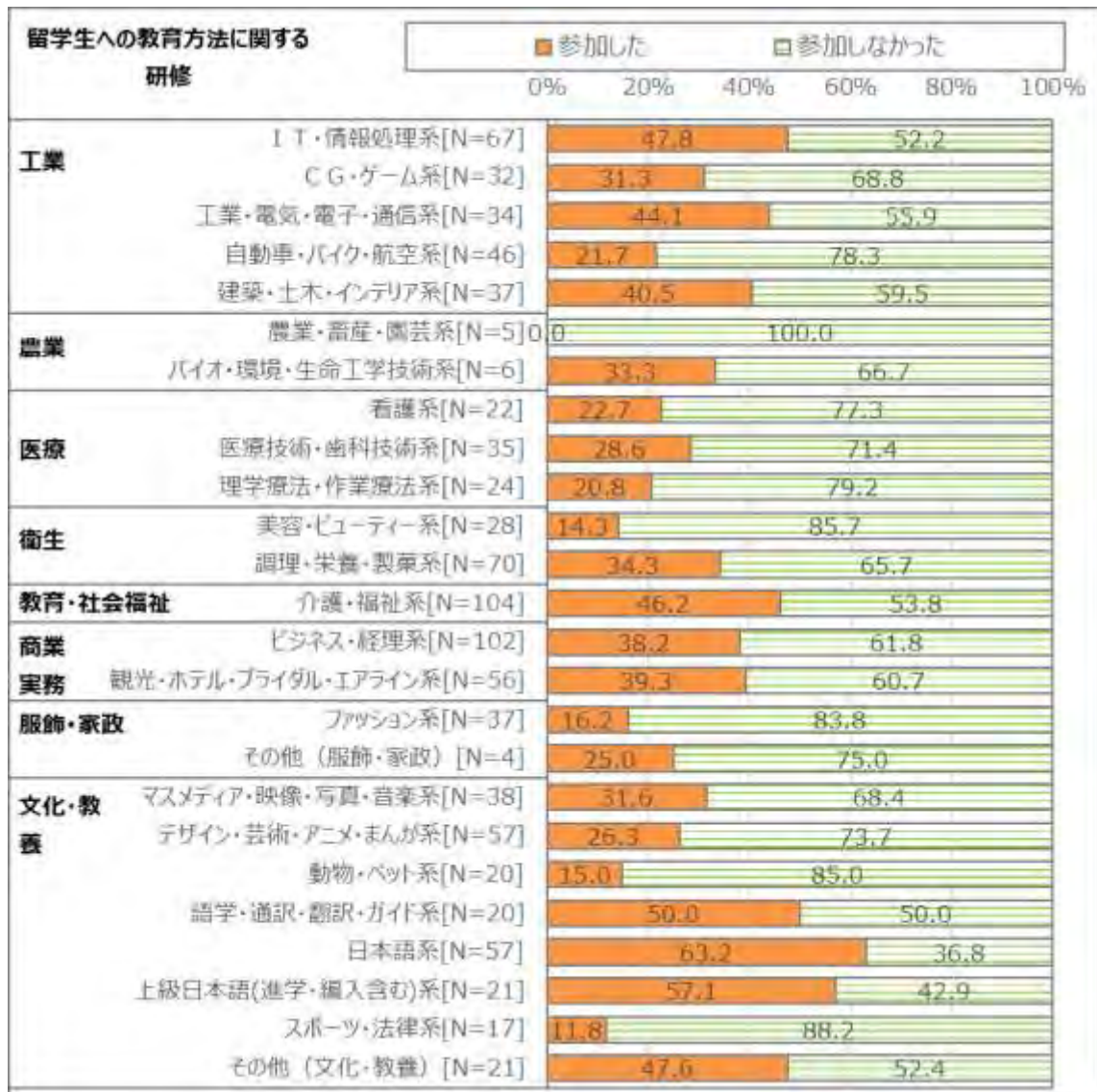


図 2-83 留学生担当又は留学生の授業を担当する教員の研修参加状況（留学生への教育方法に関する研修、学科系統別）

2.3.2 留学生の学習状況等

(1) 日本人学生との比較

- 日本人学生と比較した留学生の学習状況について、全ての項目において、5割以上の学校が留学生の学習状況は日本人学生とほぼ「同等程度」と回答した。（図 2-84、上図）
- 「学習意欲」、「出席状況」、「課題提出の遵守」については、留学生の方が「優れている」と回答した学校の割合が、「劣っている」と回答した学校の割合を上回った（図 2-84、上図）。他方、「授業の理解度」と「成績」については、「劣っている」と回答した学校の割合が、「優れている」と回答した学校の割合を上回った（図 2-84、上図）。
- 一昨年度の調査結果と比較して、全ての項目において「優れている」と回答した学校の割合が増加した（図 2-84、上図と下図の比較）。

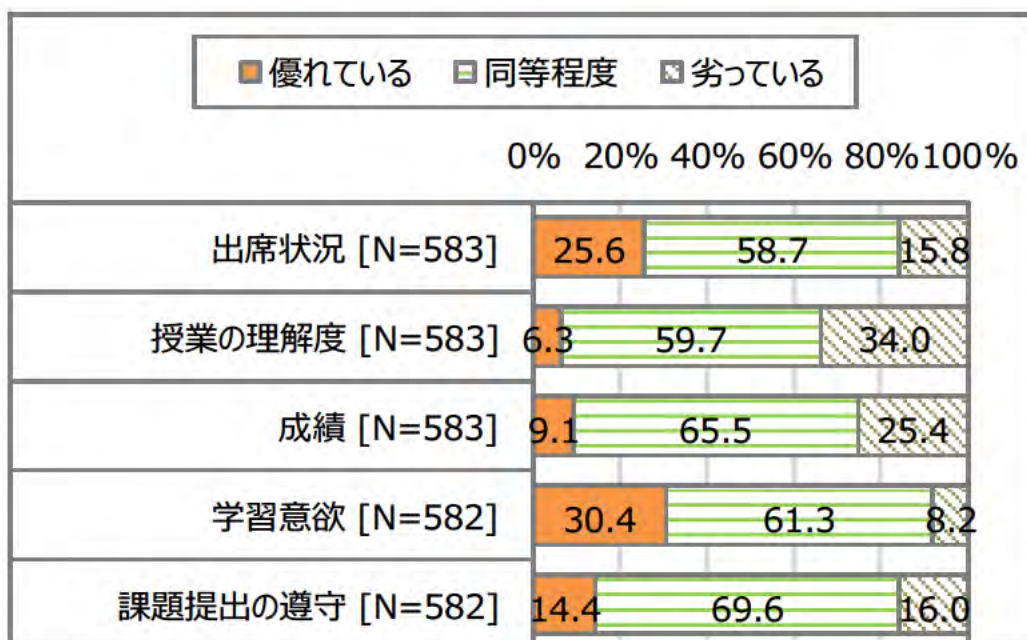
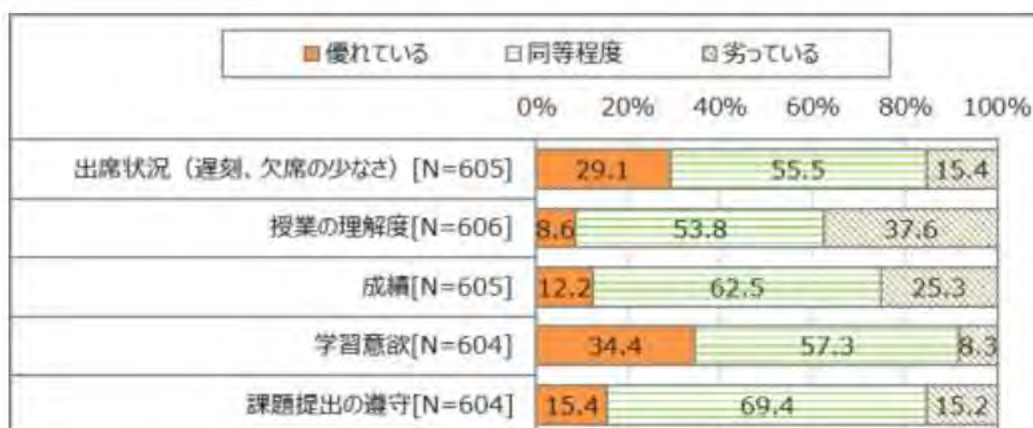
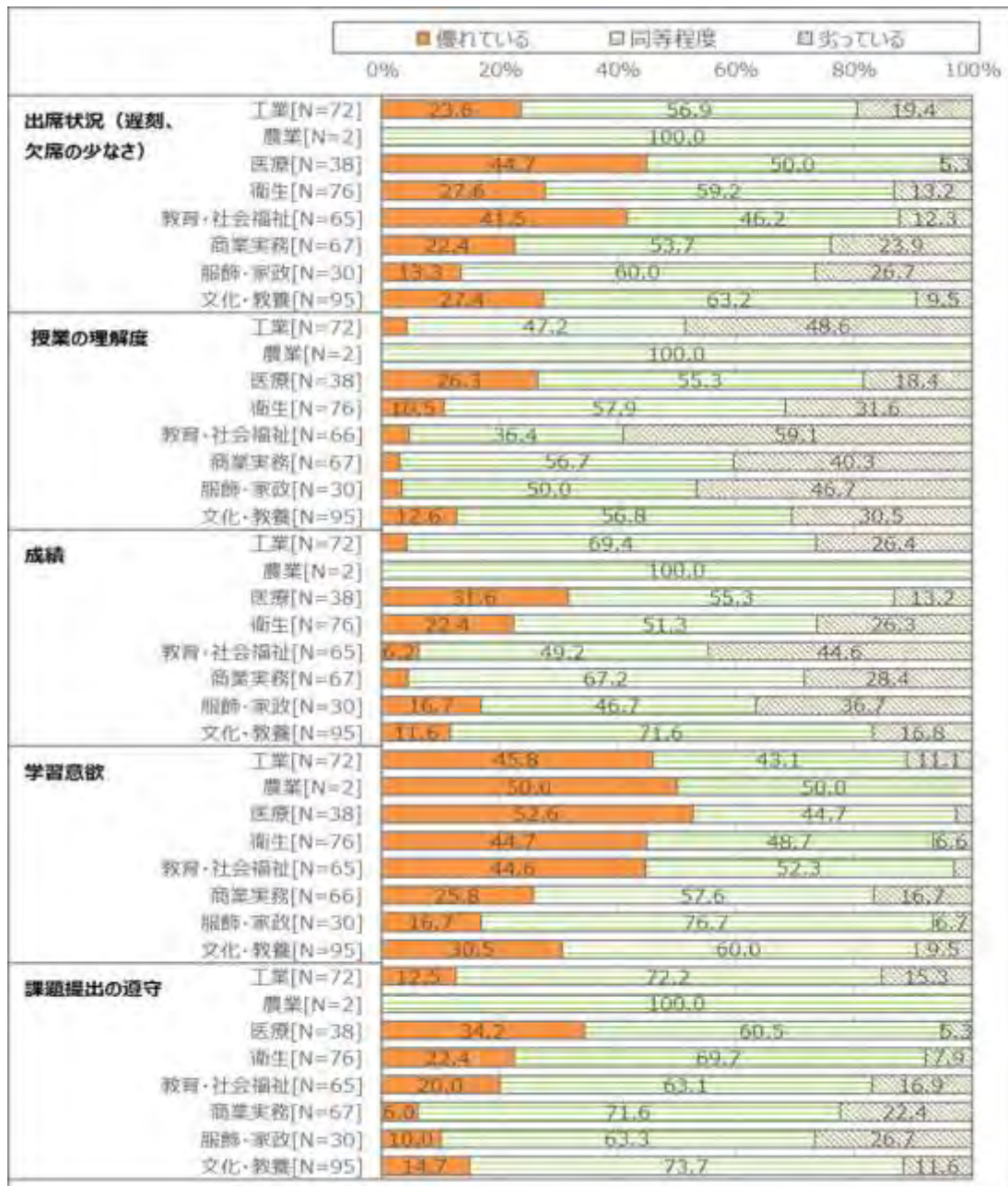


図 2-84 日本人学生と比較した留学生の学習状況等（それぞれ単数選択）
（上：今年度、下：平成 29 年度）

- 分野別に、日本人学生と比較した留学生の学習状況をみると、多くの学科で、出席状況及び学習意欲で「優れている」という回答割合に対して、授業の理解度及び成績での「優れている」という回答割合に差がある（出席状況や学習意欲に優れていることと、授業の理解度や成績が良いことが連動していない）。
- 医療系分野では、比較的出席状況及び学習意欲と、授業の理解度及び成績の間の差が小さい（授業の理解度、成績についても、「優れている」という割合が「劣っている」という割合を上回っている）。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図 2-85 日本人学生と比較した留学生の学習状況等 (分野別)

■ 各学校に在籍する留学生の割合別に、日本人学生と比較した留学生の学習状況をみると、留学生の割合が低い学校ほど、「学習意欲」、「課題提出の遵守」において、留学生の評価が高い結果となった（図 2-86）。

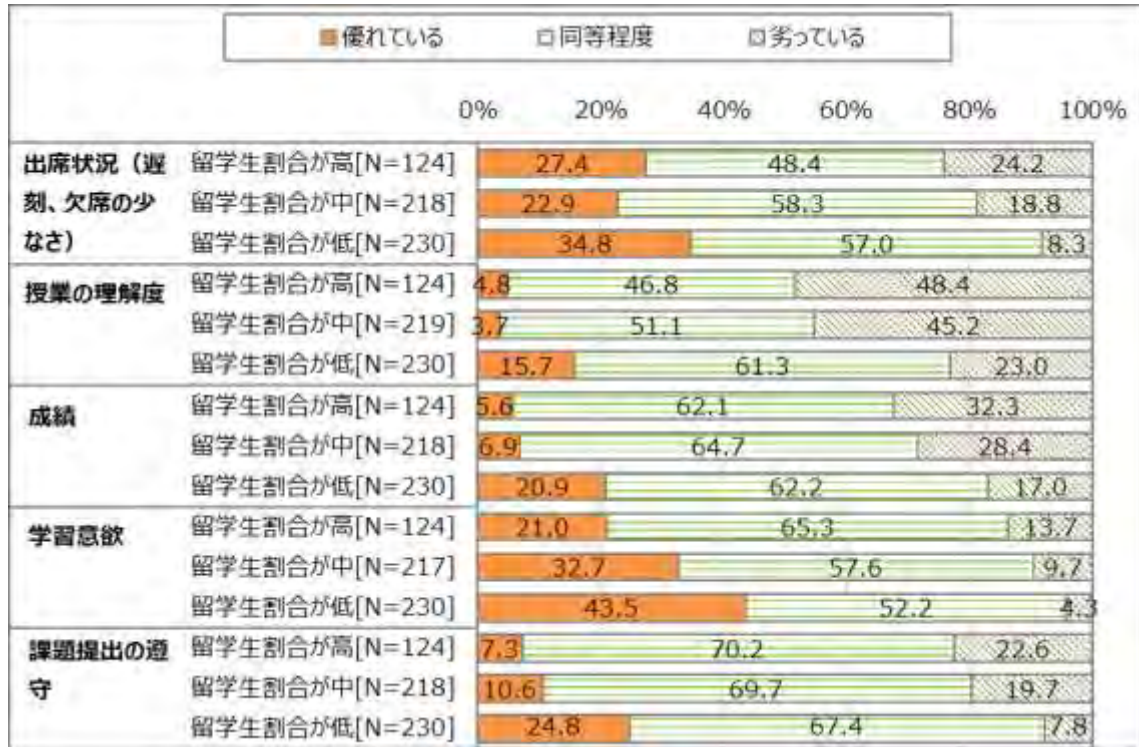


図 2-86 日本人学生と比較した留学生の学習状況等（留学生の学生比率別）

(2) 日本語能力の水準

- 留学生の日本語能力のレベルが授業を進める上で十分かどうかについて、「そう思う」又は「ややそう思う」と答えた学校を合計すると 54.8%となった（図 2-87 の上図）。
- 一昨年度の調査結果に比べ、「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した学校の割合が約 4 ポイント増加した（図 2-87 の上図と下図の比較）。

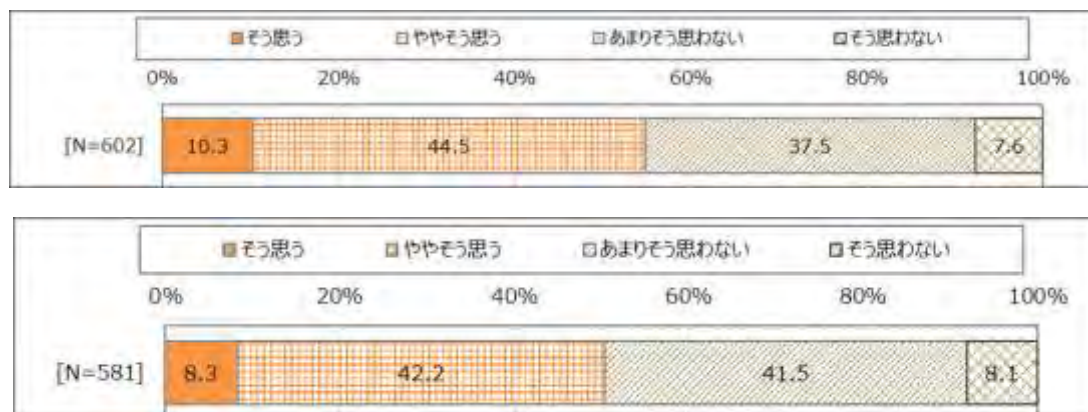


図 2-87 留学生の日本語能力の充足度（上：今年度、下：平成 29 年度）

■ 学科系統別に、留学生の日本語能力レベルについての回答を示す。数が少ない学科系統もあるが、例えば、介護・福祉系では「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合が約4割に留まり、「あまりそう思わない」が44.3%、「そう思わない」が15.1%となっている（図 2-88）。

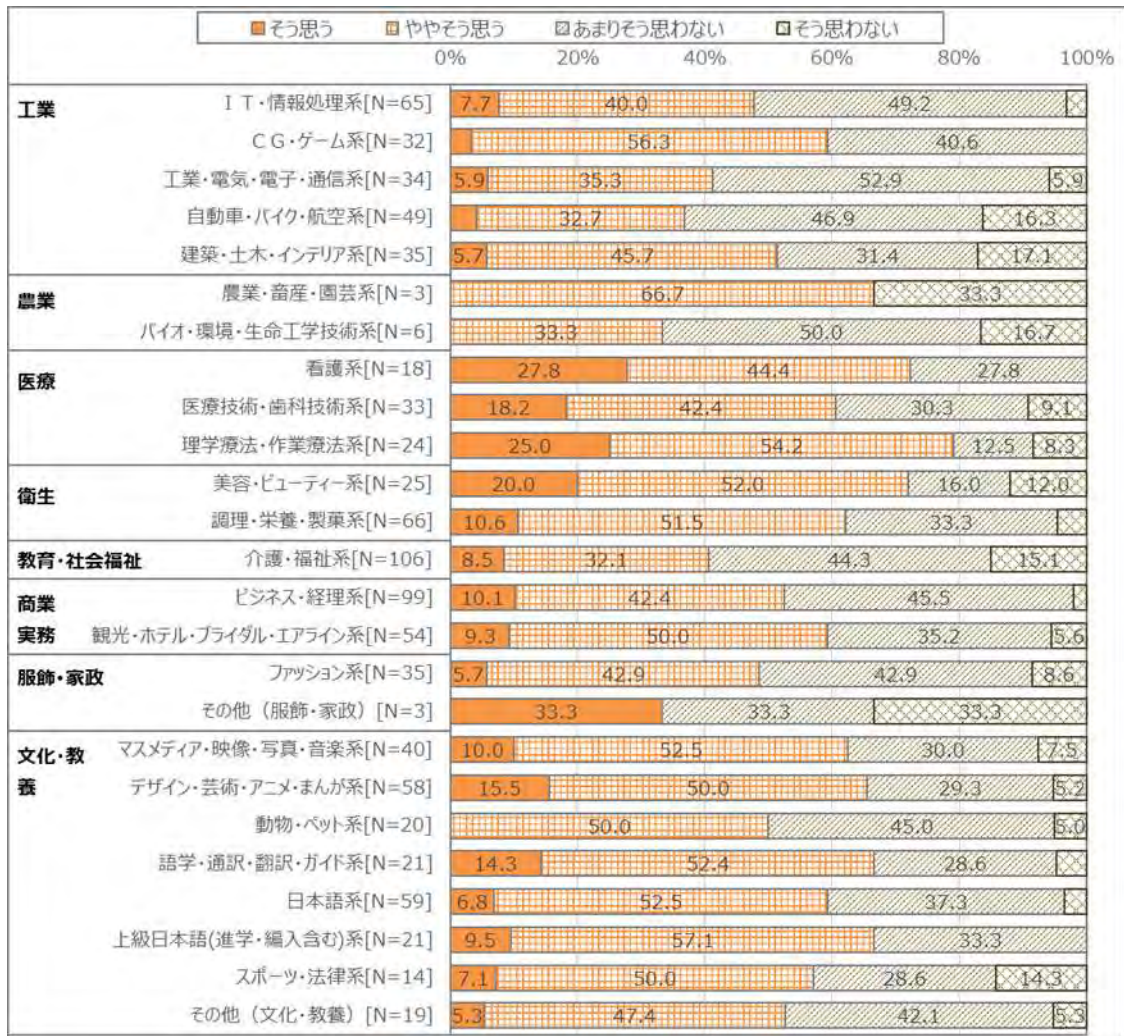


図 2-88 留学生の日本語能力の充足度（学科系統別）

(3) 卒業時における日本語能力の把握状況

- 留学生の卒業時の日本語能力レベルに関する把握状況について、「日本語能力試験 (JLPT) により把握している」と答えた学校が 59.1%、「日本語能力試験 (JLPT) では把握していないが、それ以外の方法により把握している」が 9.2%であった。「把握していない」という回答は 31.8%となった。(図 2-89)。
- JLPT のレベルが把握されている留学生のうち、N1 又は N2 の資格保有者が全体の 59.4% を占めた (図 2-90)。

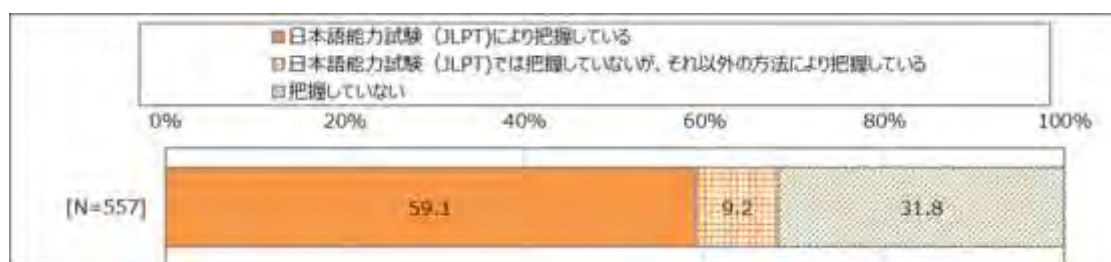


図 2-89 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況



図 2-90 日本語能力試験 (JLPT) の資格別の留学生数の割合 (把握した学校のみ)

- 分野別に、留学生の卒業時の日本語能力レベルに関する把握状況をみると、商業実務分野ではいずれかの方法で日本語能力を把握している学校が 85.7%となった。一方、衛生分野では、日本語能力を把握していない割合が、把握している割合を上回った(図 2-91)。

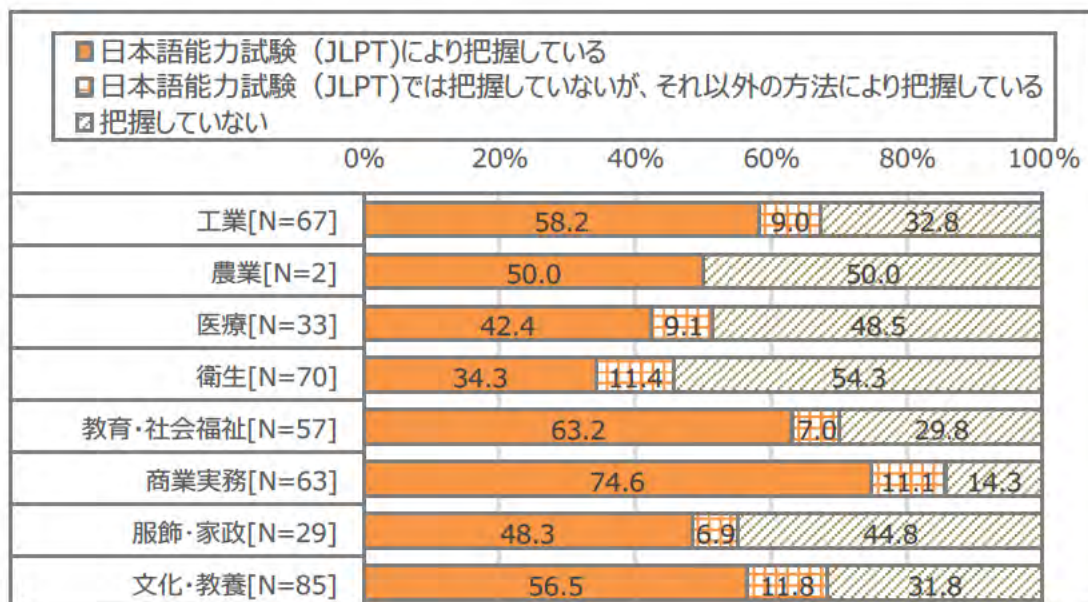


図 2-91 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況 (分野別)

- 各学校の留学生の在籍割合別に、留学生の卒業時の日本語能力レベルに関する把握状況をみると、留学生割合が高い学校ほど、「日本語能力試験 (JLPT) により把握している」学校の割合が高い結果となった (図 2-92)。

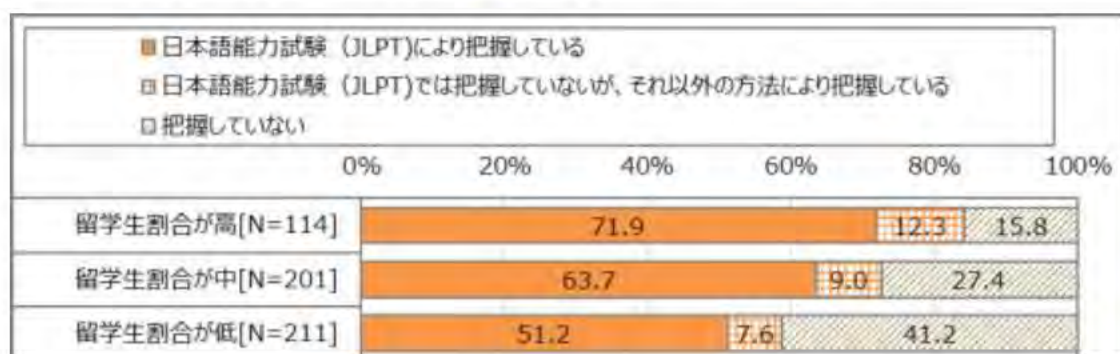


図 2-92 卒業時における留学生の日本語能力の把握状況 (留学生の学生比率別)

2.3.3 留学生の学習に対する支援状況

(1) 学習面での留学生に対する支援

■ 学習面での留学生に対する支援は、「出席状況が悪化した場合の個別面談の実施」(85.8%)、「ホームルームを担当する教職員(担任等)の設置」(75.8%)、「無断出欠者の把握」(74.0%)、「日本語学習の支援」(62.5%)の順に多かった(図 2-93)。

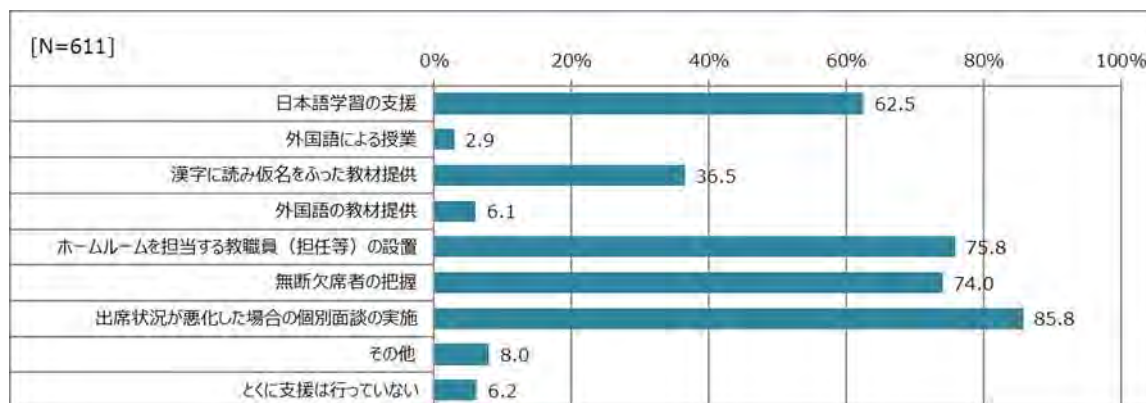


図 2-93 学習面での留学生に対する支援(複数選択)

■ 学習面での留学生に対する支援について、分野別にみると、教育・社会福祉分野で、他の分野ではそれほど実施されていない「漢字に読み仮名をふった教材提供」の回答が81.8%となっている（図 2-94）。

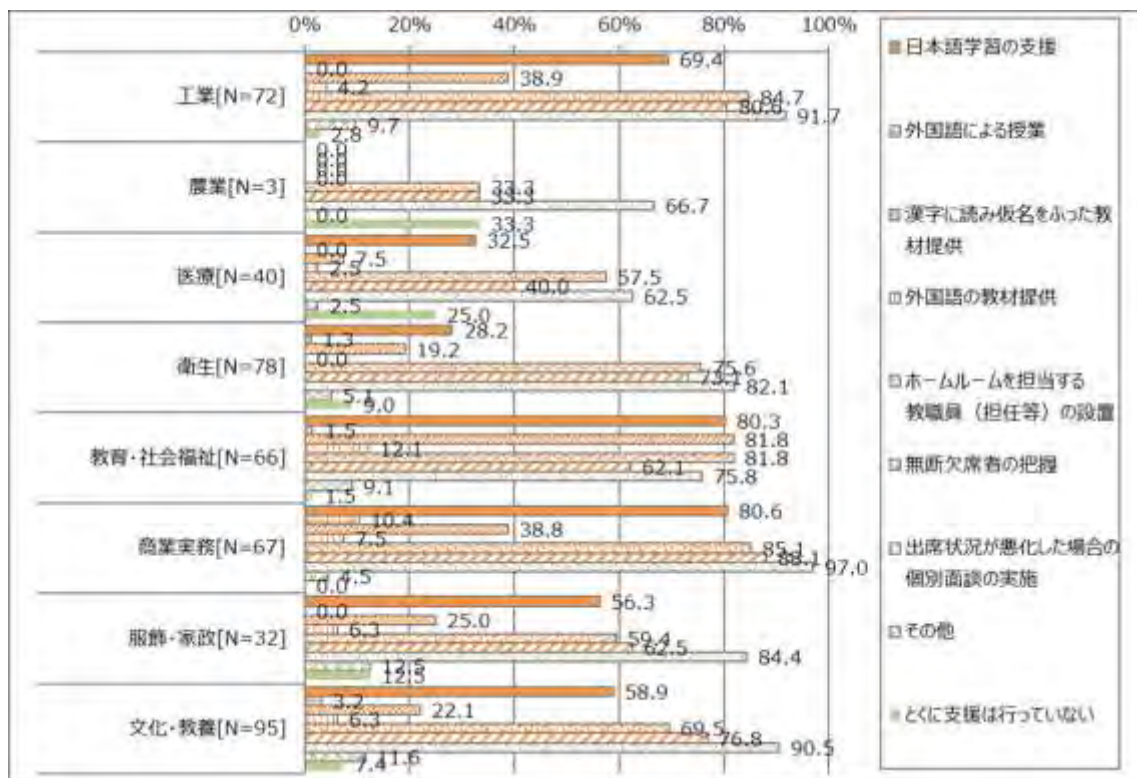


図 2-94 学習面での留学生に対する支援（分野別）

■ 各学校に在籍する留学生の割合別に、取り組んでいる学習支援をみると、留学生の学生比率が高い学校ほど、「日本語学習の支援」、「漢字読み仮名をふった教材提供」等の実施率が高い結果となった（図 2-95）。

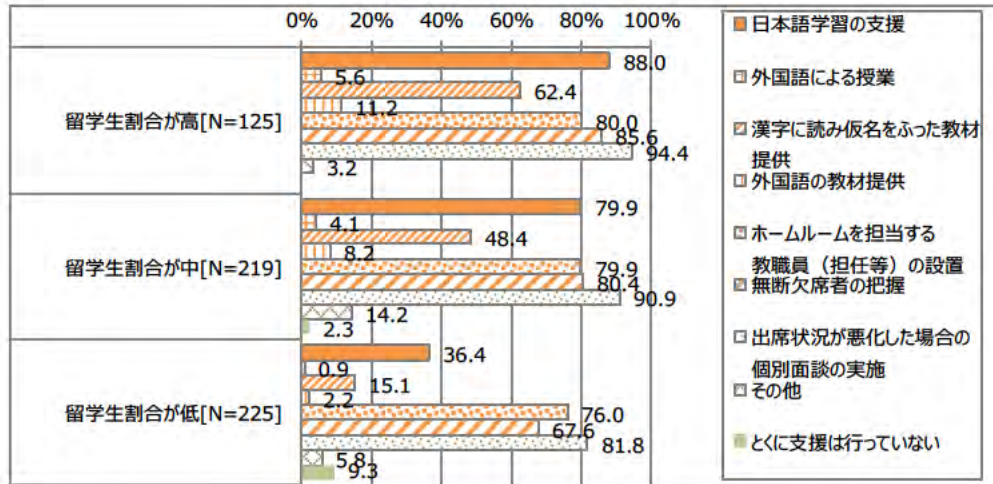


図 2-95 学習面での留学生に対する支援（留学生の学生比率別）

(2) 日本語能力向上のための対策

- 日本語能力向上のための対策は、「日本語講座の実施」(67.6%)、「日本人学生との日本語でのコミュニケーション機会の創出・拡充」(52.4%)、「個別補習の実施」(38.9%)の順が多かった(図 2-96)
- 一昨年度の調査結果と比較すると、「日本語講座の実施」の割合が約 10 ポイント、「漢字対策の実施」が約 5 ポイント、「日本人学生との日本語でのコミュニケーション機会の創出・拡充」が約 4 ポイント増加した。

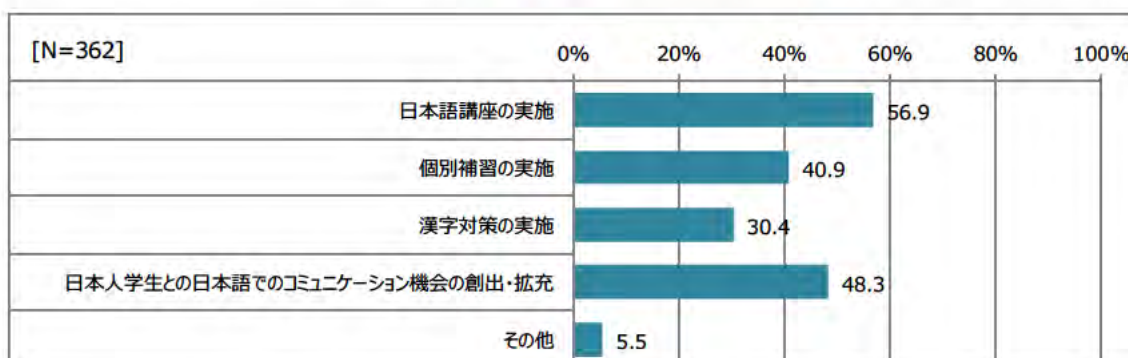
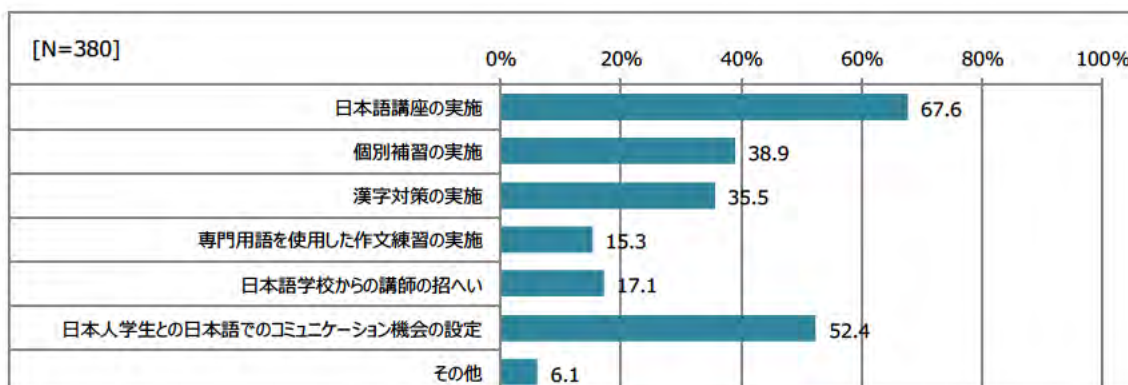


図 2-96 日本語能力向上のために実施している対策（複数選択）
（上：今年度、下：H29 年度）²²

²² 今年度は、本設問の一部の選択肢を変更した。

■ 「日本語講座の実施」と「個別補習の実施」について、分野別でみると、医療分野では他の分野とは異なり、「個別補習の実施」の方が「日本語講座の実施」を上回っている。また、教育・社会福祉分野では「日本語講座の実施」の方が多いが、ほぼ「個別補習の実施」がほぼ同割合となっている（図 2-97）。

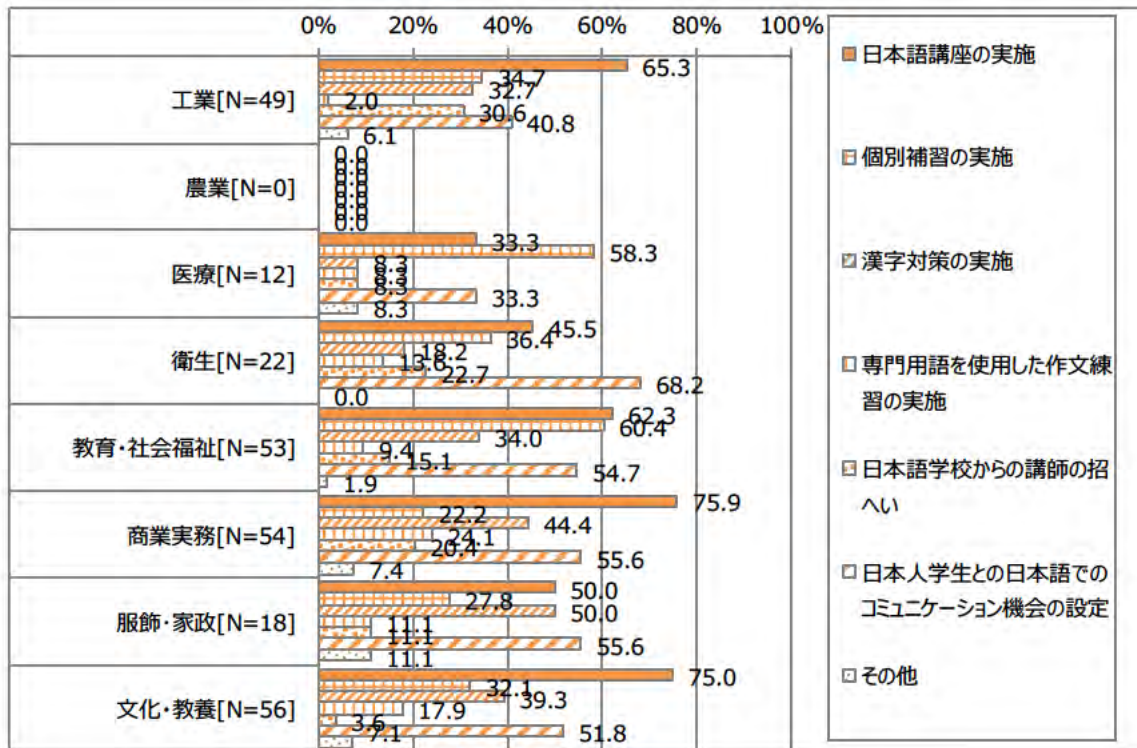


図 2-97 日本語能力向上のために実施している対策（分野別）

(3) 留学生教育の改善にあたっての重要な取組

■ 留学生教育の改善にあたっての重要な取組は、「留学生の出欠状況の管理及び管理者へのフォローアップ」（53.4%）、「日本語能力向上のための各種取組」（48.2%）、「企業などの実習受け入れ／採用促進に向けた取組」（39.0%）の順で多かった（図 2-98）。

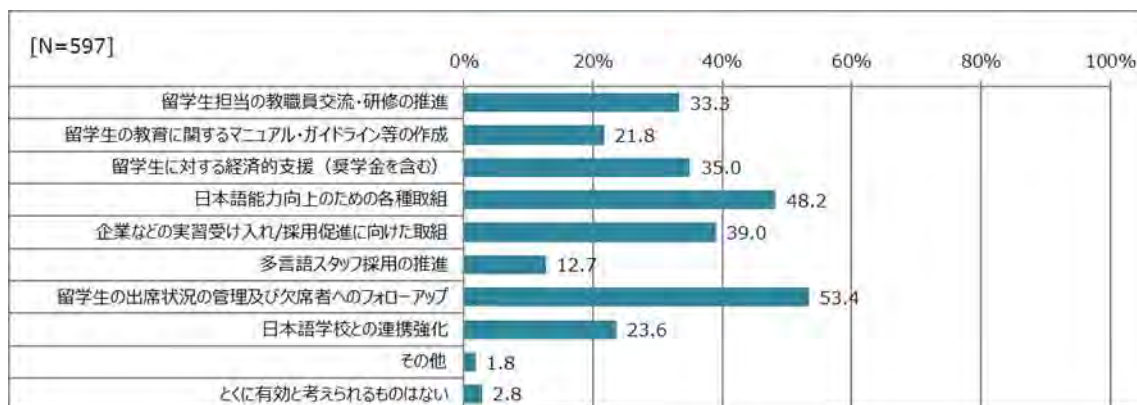


図 2-98 留学生教育の改善にあたっての重要な取組（複数選択）

■ 各学校に在籍する留学生の割合別に、学校が考える留学生教育の改善にあたっての重要な取組をみると、留学生の割合が高い学校ほど、「日本語能力向上のための各種取組」を重要な取組として回答した学校の割合が高い傾向があった（図 2-99）。



図 2-99 留学生教育の改善にあたっての重要な取組（留学生の学生比率別）

2.3.4 留学生による企業内実習²³の参加実績

(1) 留学生の企業内実習への参加実績

■ 直近 2 年間で留学生が「企業内実習（法令義務）への参加実績がある」と答えた学校が 26.4% となった。一昨年度の調査結果（16.6%）と比較すると、約 10 ポイント増であった（図 2-100）。また、留学生が「いずれにも参加していない」と答えた学校は 32.9% となり、一昨年度と比較すると約 10 ポイント減となった（同図）。

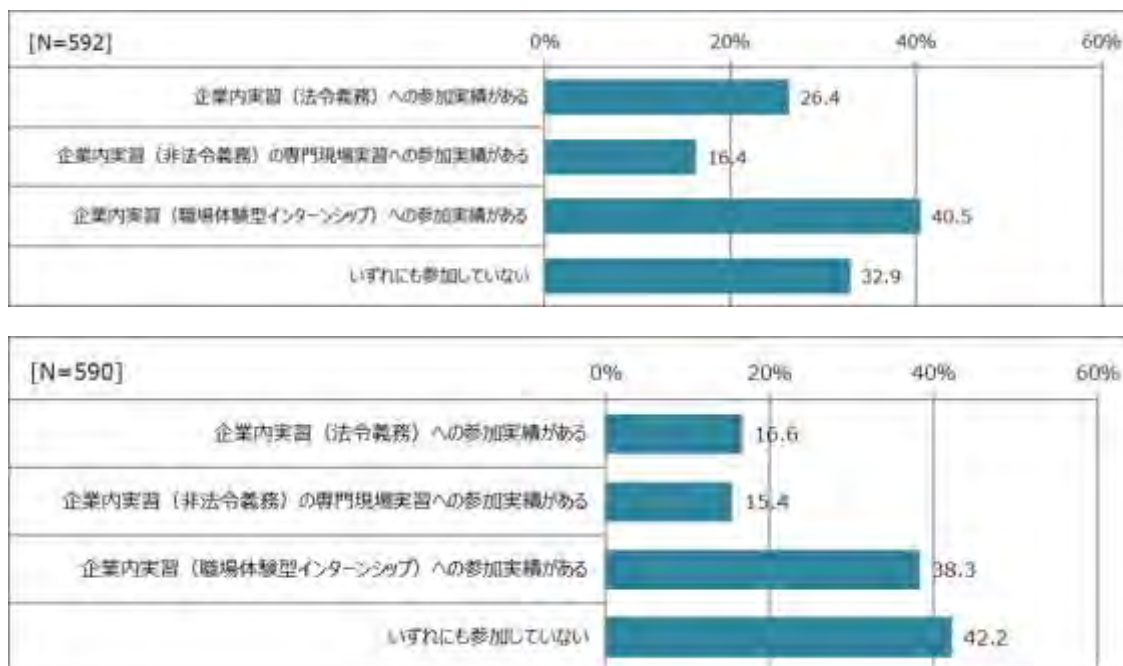


図 2-100 直近 2 年間ににおける留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）
（上：今年度、下：平成 29 年度）

²³ ここでいう「企業内実習」は、企業・施設等（以下、企業等）において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指した。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象とした。

- 学校の所在地域別に留学生の企業内実習への参加実績をみると、「いずれにも参加していない」の割合は、その他大都市圏で高い割合となった（39.6%）（図 2-101）。
- 各学校に在籍する留学生の割合別に、留学生の企業内実習への参加実績をみると、留学生の学生比率が低い学校ほど、いずれにも企業内実習にも参加していない学校の割合が大きい結果となった（図 2-102）。

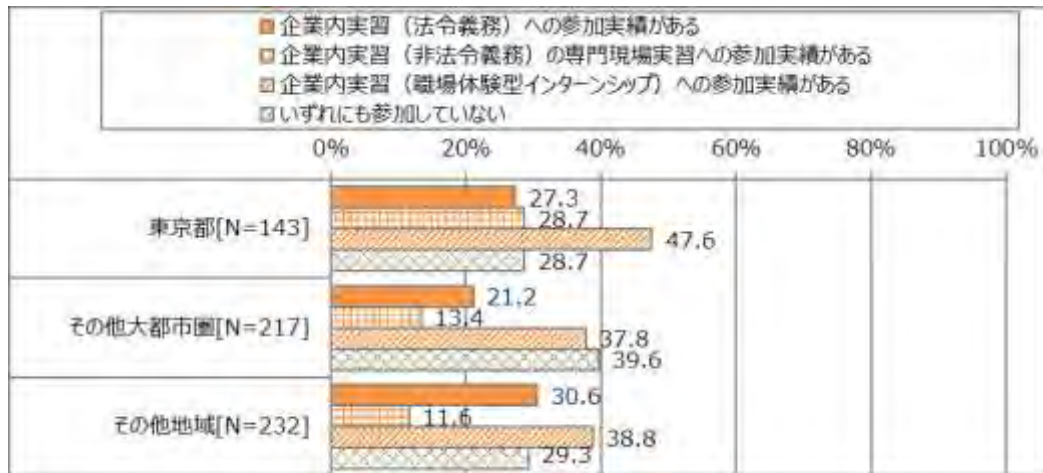


図 2-101 直近 2 年間ににおける留学生の企業内実習への参加実績（学校の所在地域別）

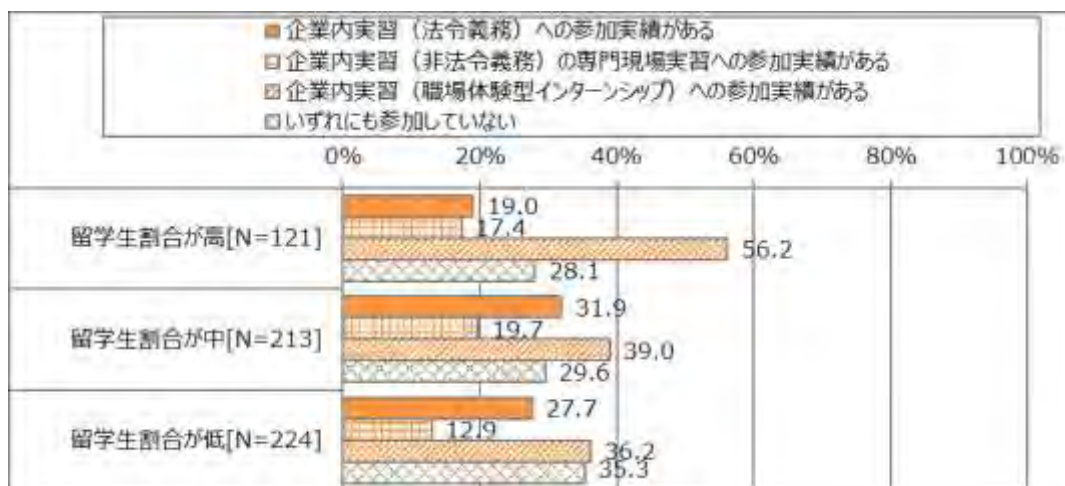


図 2-102 直近 2 年間ににおける留学生の企業内実習への参加実績（留学生の学生比率別）

(2) 留学生が参加する企業内実習の実施上の課題等

■ 実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由は、「企業等の協力を確保できない」(27.3%)、「企業等との連絡・調整が負担となる」(17.9%)の順が多かった(図 2-103)。なお、「特に課題/理由はない」と回答した学校は、全体の38.2%であった(同図)。これは、一昨年度の調査結果と同様の傾向であった。

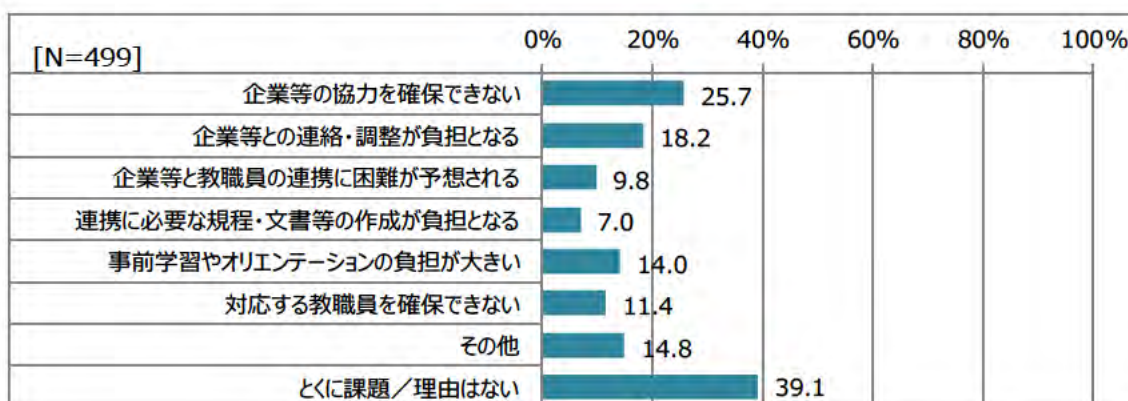
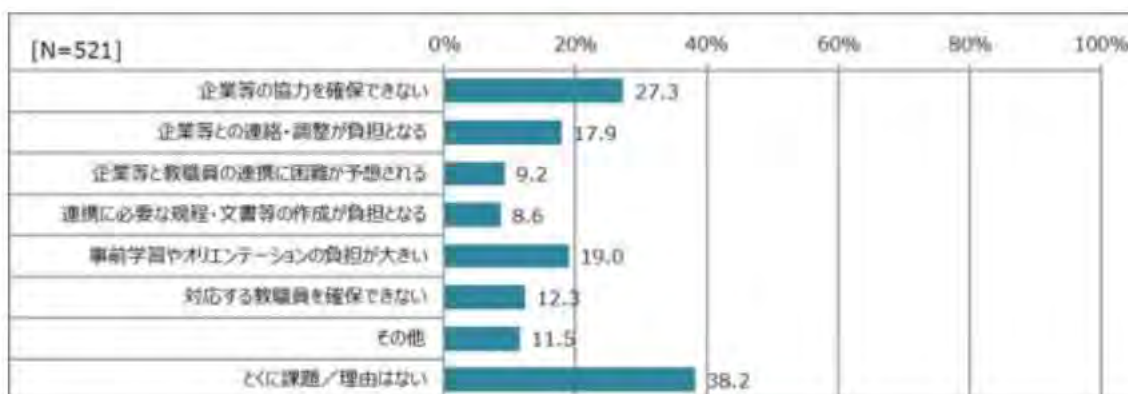


図 2-103 企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由(複数選択) (上:今年度、下:H29年度)

- 学校の所在地域別に、留学生が参加する企業内実習の実施上の課題等をみると、地方の学校ほど、「事前学習やオリエンテーションの負担が大きい」ことを課題と感じる学校の割合が高かった（図 2-104）。
- 各学校に在籍する留学生の割合別に、留学生が参加する企業内実習の実施上の課題等をみると、留学生の割合が高い学校ほど、「企業等の協力を確保できない」こと、「企業等との連絡・調整が負担となる」こと、「事前学習やオリエンテーションの負担が大きい」ことを課題と感じる学校が多い結果となった（図 2-105）。

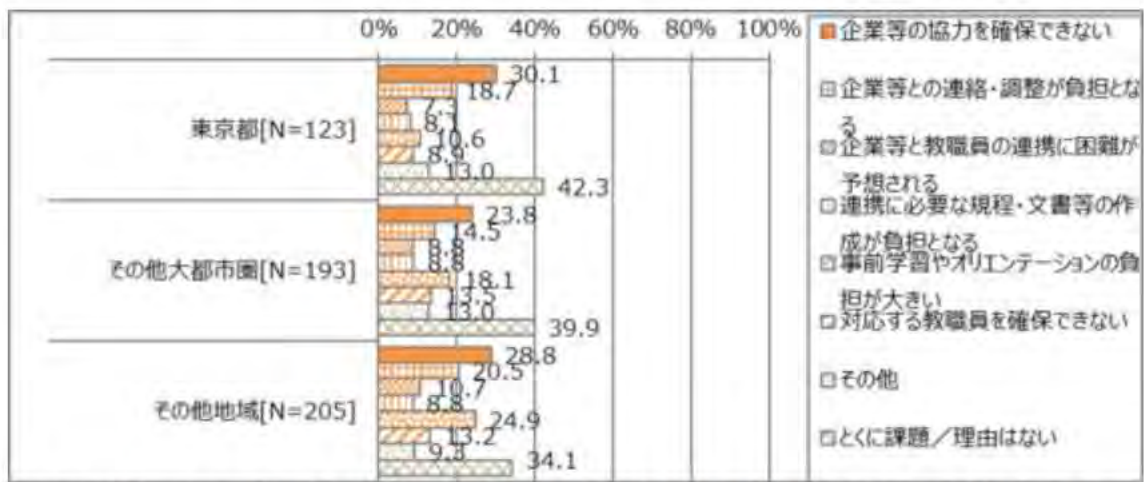


図 2-104 企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由（学校の所在地別）

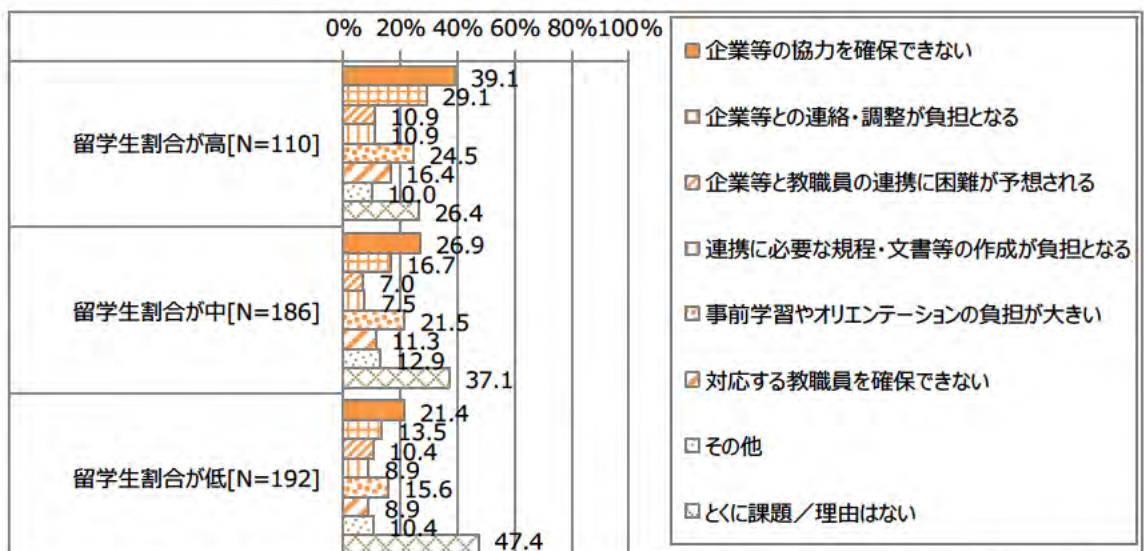


図 2-105 企業内実習の実施上の課題、あるいは企業内実習への参加実績がない理由（留学生の学生比率別）

2.4 まとめ（学校調査）

上述の調査結果をもとに、学校調査結果のうち、一昨年度調査との比較から特に指摘すべき結果、及び、今後の専修学校施策に対して重要と考えられる結果を整理する²⁴。また、これらの結果を踏まえ、今後の専修学校グローバル化対応の方向性をまとめる。

2.4.1 留学生の在籍状況について

- 留学生の分布を入学者数全体、在学者全体で学科系統別にみると、一昨年と比較して「工業」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」分野への留学生数が増加している。
- 留学生の分布を入学者数全体、在学者全体で学科系統別にみると、商業実務分野の中のビジネス・経理系が約3割となっており、他と比較してかなり多い。

留学生の分野別の在籍状況に偏りがあることは一昨年度と同様であるが、少ない割合の分野である「衛生」「教育・社会福祉」について留学生数が増加している。これらの分野は留学生の日本国内での就職が依然としてできない、又は、近年就職が可能となった（就労ビザが許可された）分野でもあることから、その特徴を踏まえた教育（日本語コミュニケーションを重視しない、又は、外国人になじみのない職場での活躍を支援するための指導等）や国外での就職に備えた支援が必要となる。

このことから、専修学校グローバル化対応においては、引き続き政府や専修学校団体における学校支援が求められるとともに、分野別、規模別の学校支援の重要性が今後さらに増していくと考えられる。また、留学生が多く在籍する分野においては留学生教育のノウハウや就職支援の成功事例が徐々に蓄積されつつあるため、こうした先進分野における好事例の共有やノウハウの普及が効果的である。

- 学校の留学生受入れ方針について、すでに留学生が在籍している学校のうち、現状と同様又はそれ以上に増員するという回答の割合は一昨年度と比較して増加したが、「増員する方針」という回答の割合が一昨年度と比較して減少した。
- 留学生が在籍していない学校について、留学生受入れに対して肯定的な回答は一昨年度と同様に約4割存在し、その中でも特に「留学希望者がいれば受け入れる」という回答が増加した。

専修学校の留学生受入れ希望は継続的に存在しているといえるが、留学生を受け入れている学校については、現状と同数程度の受入れを希望する傾向がやや強まってきている。今後、留学生受入れ校に対しては、新たな受入れを促進するための支援以上に、現状の受入れ体制の質の向上を目指す支援を行うことが、学校側のニーズとも合致するようになるといえる。

その一方、留学生受入れを行っていない学校については、留学希望者がいた場合には受け入れたいという回答の割合が増加している。

これらの傾向を鑑みると、政府や専修学校団体においては、留学生受入れ校のノウハウや好事例を、留学生受入れ経験のない学校に向けて普及啓発していくための支援を行っていくことが重要であるといえる。また、すでに留学生を受け入れている学校に対しては、その

²⁴ 一昨年度調査の報告書に掲載した示唆と重複するものについては割愛する。

教育や就職支援の質を向上させるための施策が重要であり、効果的な質向上のためのモデルづくりが重要となる。

- 留学生の分布を入学者数全体、在学者全体で国籍別にみると、一昨年度と同様ベトナムが第1位であったが、やや減少傾向がみられた。

専修学校への非漢字圏留学生数の増加は以前から指摘されてきたところである。今年度調査では、第1位のベトナムがやや減少傾向を示したのに対して、第3位のネパールはやや増加傾向を示した。かつて第1位であった中国が急減し、現在第2位となっている（第3位のネパールとの差もさらに縮まっている）ことから、専修学校の留学生の国籍は今後も短期間で変化しうると考えられる。また、国籍の多様性が豊富であることも重要である。

留学生の受入れにあたっては、留学生の学習履歴や年齢、ニーズに国籍が大きな影響を与えることから、各学校で受け入れる留学生の国籍については受入れの計画を立てる必要がある。また、留学生の国籍の変化は国際関係や現地での経済・政治状況等も影響することから、学校単体では対応しきれない場合も多い。そのため、政府や専修学校団体、また地方自治体による学校支援も必要となる。

- 留学生の入学経路については、引き続き日本にある日本語学校経由の入学者が多い。

専修学校への入学経路については、一昨年度調査から日本語学校経由が大多数である状況が続いている。

専修学校と日本語学校の取組の重要性については、昨年度の日本語学校調査も踏まえて提言を行ったところである。本年度調査からも、引き続き日本語学校の重要性が浮き彫りになったことから、各学校における個別の連携だけではなく、政府が行う専修学校グローバル化対応推進支援の施策においても、日本語学校との連携を組み入れたモデル実証・普及啓発が重要であるとの示唆が得られたといえる。

2.4.2 留学生受入れ・教育体制について

- 入学選抜について、留学生割合の高い学校では、日本語能力についてN2以上の資格保有の義務づけをしているという回答よりも日本語の資格を基準にしていないという回答の方が多い。留学生割合が低い学校については、その逆の傾向にある。
- 卒業時点で留学生の日本語能力を把握していないという回答が約3割を超えている。

日本語能力試験は必ずしも日本語能力を表すものではないが、日本で就職する際には、留学生の能力を証明する代表的な手段となっている。また、学校として、就職・進学支援の一環として卒業生の能力を保証することが専修学校にとって重要であるにもかかわらず、卒業生の日本語能力を把握していないという回答が3割を超えている（留学生割合が高い学校においても、卒業時の日本語能力把握を行っているという回答が大多数ではあるものの、把握していないという回答が約16%となった）。

また、就労ビザ上、日本での就職ができない学科系統については日本語能力を把握する必要がないという意見もあるかもしれない（例えば、衛生分野等）。しかしながら、今後、制度変更が行われる可能性がある中で、自校の留学生の能力を把握していない状態では、制度変更に対応できないだろう。

留学生教育の質を向上し、日本での就職等を実現するためには、まずは、各学校が入学時

及び卒業時の時点で留学生の日本語能力を把握する必要がある。その上で、企業等に対して留学生の実践的な日本語能力を、わかりやすい形で学校が証明する必要がある。このためには、留学生受入れ校において、留学生の学習成果の可視化に取り組むとともに、それを企業等に対して共有する仕組み（日本語能力に関するルーブリックの開発等）が必要となる。

- 留学生のアルバイトの指導及び実態把握について、学校では規定時間の厳守等の指導やアルバイト先の把握等の基本的な在籍管理を中心に取り組まれている。

留学生のアルバイトは、法令で定められた上限があることや、留学生による不法な就労が社会的な課題となっていることから、留学生受入れ校においても適切に管理されるべきである。特に留学生割合が高い学校においては、アルバイトの指導や実態把握のための取組について、いずれも取り組んでいないという回答が0%となっており、学校側の法令遵守意識が高まっていることが伺われる。

今後は、留学生割合が低い学校も含め、いずれかの方法によってアルバイト管理が適切に行われることが望ましく、情報提供や教員研修等を通じて全ての学校に対して啓発を行う必要がある。

- 留学生教育のための学校の体制について、留学生割合が高い学校は、留学生を所掌する部署の設置、相談窓口の設置等の取組を行っている割合が高い。
- 一方、留学生教育の充実を目的とした学内委員会等の設置や学外機関との連携は、留学生割合が高い学校であっても半数以下となっている。

留学生教育を充実させるためには、学校内で体制を整備する必要があることから、本年度では代表的な留学生教育体制の状況を把握した。留学生割合が高い学校を中心に、部署や窓口の設置が行われており、留学生教育のための体制が整備されつつあることがわかった。

その一方で、留学生教育の質を高めるためには、留学生教育の在り方を検討する学内委員会や企業等との連携等が有効であると考えられるが、部署や窓口の設置と比較すると、比較的少ない割合となった。

4で後述するように、留学生教育のために積極的な取組を行っている学校では、教育課程における創意工夫や、PBL、アクティブ・ラーニング等の主体的で対話的な学びが行われている。こうした工夫は一教員の努力だけでは実現せず、学科や学校全体による体制整備や教員支援が必要となる。今後は、各学校で留学生教育の充実に向けた体制整備や、各取組の効果測定を行うとともに、現在行われている留学生担当教職員向けの研修等において、教育の視点からもノウハウが共有されることが重要となる。

- 留学生関連の教員の研修については、在留資格・就労ビザ関連の研修に参加したという回答が7割を超えている。特に、留学生割合が高い学校ほど、留学生関連の研修によく参加している。
- 留学生の教育方法や母国の情報に関する研修への参加状況は、他の研修と比較して低調である。

留学生関連の研修への参加状況からは、学校が在留資格・就労ビザ関連のノウハウ取得を特に重視していることがわかる。また、留学生割合が高い学校ほど、各種の研修への参加状況が他の学校よりも多いことから、留学生数が増えるほど、学校の教職員が新しい知識やノ

ノウハウを身につける必要性が高まっていることがわかる。

また、留学生の教育方法についての研修の参加状況は、留学生受入れ校の全体でみると約3割と比較的低調ではあるが、留学生割合が高い学校では約5割となっている。留学生受入れ校は、第一に法令上の事項（在留資格、在籍管理等）への知識習得へのニーズを持っているといえるが、留学生割合が増加するにつれ、授業設計や教育課程編成においても留学生に向けた創意工夫が必要となるため、留学生教育に関する知識やノウハウを習得するニーズも増していくと推測される。

したがって、現在、専修学校団体等が提供している留学生受入れ校向けの教職員研修は引き続き提供が必要であるとともに、研修内容の多様化や、留学生教育に特化した内容の研修の提供も検討されるべきであるといえる。

2.4.3 留学生教育の取組について

- 留学生の学習態度や授業を理解する上での日本語能力に対する学校の評価は、本年度調査と一昨年度調査を比較すると上昇している。
- 留学生に対する日本語能力向上のための支援について、一昨年度調査と比較すると、取組を行っているという回答の割合が増加している。
- 留学生と日本人生徒の比較について、出席状況、学習意欲における留学生に対する評価と、授業、成績における留学生に対する評価が連動していない。

学校の留学生に対する評価は、一昨年度と比較すると改善したことが本年度調査で示された。専修学校の教育活動は、本来は卒業生の就職状況や就職後のキャリア等によってその成果を評価されるべきものであるが、留学生についてはそうしたアウトカム関連の情報が日本人以上に少ない。そのため、こうした学校からの留学生への評価を、留学生教育に関する取組の評価指標としてとらえるとすれば、専修学校の留学生教育の質が改善されつつある可能性がある。また、留学生に対する学習支援、日本語能力対策の取組の割合が上がっていることから、学校の取組状況は改善されつつあるといえる。

その一方で、留学生と日本人生徒を比較した設問では、出席状況、学習意欲において留学生の方が優れているという回答割合が、留学生の方が劣っているという回答割合を上回っているにもかかわらず、授業の理解度、成績の項目ではその傾向が逆転している。学習意欲が高く、真面目に授業に出席しているならば、おのずと授業の理解度や成績も向上すると考えられるが、留学生については必ずしもそうならないという現状がみえてくる。この要因としては、留学生の日本語能力の問題は大きいと考えられるが、それに加えて、指導法や学習支援にさらなる創意工夫の余地がある可能性もある。8.4では留学生教育における具体的な取組事例を掲載しているが、こうした先進事例のノウハウが普及される必要があるだろう。

また、留学生教育の効果は、卒業後の留学生の活躍に専修学校の教育がどの程度貢献できているかであることは変わらない。今後は、こうした卒業生の実態把握や、卒業生のキャリアにおける専修学校教育の貢献度合いの把握が求められる。

- 企業内実習への参加実績があるという回答は、一昨年度と比較して増加。特に企業内実習（法令義務）への参加実績があるという回答割合は約 10 ポイント増加し、いずれの企業内実習にも参加していないという回答は約 10 ポイント減少した。
- 留学生教育の改善にあたって学校が重視しているのは、在籍管理、日本語能力向上、実習・採用促進における企業等との連携であった。
- 企業内実習における課題は、企業等からの協力を確保できない、企業等との連絡・調整が負担であること、事前学習やオリエンテーションの負担が大きいことなどが挙げられている。

企業内実習（法令義務あり、法令義務なし、職場体験型インターンシップ）への留学生の参加は、一昨年度調査と比較して増加傾向にある。留学生教育の改善において、学校が実習受入れにあたっての企業等との連携を重視していることとも併せると、留学生の企業内実習への参加は留学生教育上重要であり、学校及び企業がその重要性を認識していることから、参加実績が伸びているといえる。一昨年から今年度にかけての学校アンケート以外の調査でも、企業内実習の重要性が指摘されてきたところである。

したがって、まず第一には、企業内実習に係るこうした改善傾向が今後も続くよう、各学校で取組が継続的に行われるべきである。その際には、単に短期間（多くは一日のみ）のインターンシップを経験するだけでなく、事前及び事後の学習を適切に行わせることが重要であるため、学校側での事前及び事後の指導や成果発表等の取組が求められる。学校は事前学習やオリエンテーションを負担としている学校が一定数存在しているため、好事例や先進校でのノウハウ共有によって、こうした学校での取組を支援していく必要もあるだろう（企業内実習に伴う学校の具体的な取組については、8.4 を参照）。

また、企業内実習では、産業界が企業内実習の意義や教育的効果を理解した上で、留学生を受け入れる企業数が増加することが重要である。したがって、企業内実習が果たす教育的役割や、受入れ企業における実習指導者の研修・配置等の環境整備について、企業側に向けて普及啓発を行うことが、日本人生徒の企業内実習の場合と同様に必須である。学校が企業等との連携や調整に負担を感じていることを踏まえると、学校が連携先の企業を新規開拓しやすくなるよう、専修学校団体や自治体、経済団体等が果たす役割が大きくなっていくといえる（自治体等の留学生支援施策については、6 で後述する）。

2.4.4 就職及び卒業後の取組について

- 留学生の日本での就職は、一昨年度と比較して増加し、日本での進学が減少した。
- 就労ビザが下りなかったケースがあったという回答割合は、一昨年度とほぼ同数あり、約 25%であった。
- 学校の就職支援施策については、一昨年度と比較すると、日本語指導を含む個別の面接指導、履歴書・経歴書等の作成指導等を行っている割合が増加しているのに対して、留学生採用企業の求人開拓を行っている割合は減少した。
- 特定活動ビザを持つ卒業生の就職支援を行っているという回答が約 2 割となった。

留学生の面接指導や履歴書作成支援は増加傾向にあり、留学生採用企業の求人開拓を行っているという回答割合が減少したことから、各学校では求人の新規開拓よりも個別の留学生の就職活動支援に力を入れている様子が窺える。また、在学中に就職が決まらなかった

留学生に対する就職支援も行っているという回答が 2 割に達していることから、同様の傾向が指摘できる。

こうした好調な就職状況に対して、依然として就労ビザが下りないケースを抱える学校が約 2 割存在している。個別ケースの原因については本調査対象外であるが、過年度の調査からは、初めて留学生を採用する企業であることから審査が厳しくなることや、学科名と就労先での職種名が異なること等が原因で、就労ビザへの切り替えにトラブルが発生するケースがあると指摘されている（過度のアルバイトなど、基本的な法令事項に違反していることでビザ切り替えができないケースもあると考えられる）。学校側でこうした原因を整理し、事前に留学生と企業側に伝達することで、こうした就労ビザ関連のトラブルも減少すると考えられる。

なお、就職支援については、今年度調査で幅広い項目について調査を行い、いずれの項目についても 2 割以上の回答が集まった（特に実施していないという回答の割合も減少している）。その中には、就職活動そのものの支援だけでなく、幅広いキャリアを考えさせる教育についても含まれている。就職は学校の努力だけではなく、社会や経済の情勢に大きく影響を受けるものではあるが、就職が好調な時期にノウハウを蓄積し、各学校で効果的な就職支援の方法を見出すことが重要である。

なお、就労ビザが下りなかったケースの有無が「わからない」という回答割合は、一昨年度と比較すると減少したが、依然として約 15%あった。本調査の回答者が把握していないケースも含まれると考えられるが、就労ビザの課題が発生しているかどうかの状況は学校の全ての教職員に共有されているべき重要な情報と考えられる。留学生を受け入れる全ての学校では、就労ビザが下りなかったケースの有無の把握が行われ、学校全体で共有する体制を整備すべきである。

- 卒業生向けの取組について、最も多い回答である「卒業生の住所やメールアドレス等の把握」についても、回答は 50%以下に留まっている。
- 特に取組はないという回答が約 3 割となった。

多様な国籍を持ち、帰国を含めてグローバルに活躍する卒業生に対して、学校側での取組はそれほどさかんとはいえない現状が明らかとなった。卒業生の連絡先を把握していない場合には、卒業生の現状把握をすることができないため、留学生教育改善のための重要なデータを得る機会が失われることとなる。

また、後輩である在校生に対して、卒業生が持つネットワークが就職等において良い影響を与えると期待できる。卒業生と学校及び在校生の間の好循環をもたらすためには、何らかの形で卒業生の連絡先を学校で管理しておく必要があるといえる。